



世界の食料不安の現状

2008 年報告

食料価格の高騰が
食料安全保障に与える
脅威と機会

編集

国際連合食糧農業機関 (FAO)

翻訳・発行

社団法人 国際農林業協働協会 (JAICAF)

JAICAF ジェイカフ



「世界の食料不安の現状 2008 年報告」は、Hafez Ghanem (FAO 事務局次長) の全体にわたる指揮と経済・社会開発局の編纂担当チームの指導のもとに作成された。本書の技術的な調整は農業開発経済部(ESA)のKostas StamoulisとMark Smuldersが行った。2007 年の推定値を含めた栄養不足の基礎データは統計局 (ESS) のスタッフが作成した。

「世界の栄養不足の現状」の章は、市場・貿易部 (EST) の Henri Josserand、Kisan Gunjal および Ali Gürkan、ESS の Ricardo Sibrian、ならびに ESA の Andrew Marx、Jeff Marzilli、Josef Schmidhuber および Jakob Skoet らによって提供された技術的な寄稿をもとに、経済・社会開発局によって作成された。

食料価格の高騰が世帯レベルに及ぼす影響の分析は、Alberto Zezza、Gustavo Anriquez、Panagiotis Karfa

kis および David Dawe の参加を得て、Benjamin Davis が率いた FAO 農村所得創出活動チームによって行われた。「対応戦略と栄養の改善」の節は、Diego Rose (デュレーン大学)、栄養・消費者保護部の Brian Thompson と Marie Claude Dop、および ESA の Maarten Immink と Cristina Lopriore より貴重な寄稿をいただいた。

「サミット公約の実現に向けて」の章は、ESA の James Tefft、Panagiotis Karfakis、David Dawe および Alberto Zezza、および農村基盤・農産業部の Andrew Shepherd より有益な技術的データをいただいた。

データ分析には ESS の Ricardo Sibrian、Cinzia Cerri、Rafik Mahjoubi、Seevalingum Ramasamy および Nathalie Troubat より重要な支援をいただいた。

Hartwig de Haen、Peter Hazell、Yasmeen Khwaja および Andrew MacMillan からは貴重な外部コメントおよびデータをいただいた。Bruce Isaacson からは卓越した編集サポートを受けた。

編集、校正、装丁および印刷・製本は知識・コミュニケーション局 (KC) の電子出版事業支援部が担当した。翻訳は KC の会議計画・文書サービスが担当した。

全体の資金は、FAO の部局横断的プログラムである FIVIMS (食料不安脆弱性地図情報システム) によって提供された。

本書の原本は、国際連合食糧農業機関 (FAO) によって発行された「The State of Food Insecurity in the World 2008」であり、日本語版は(社)国際農林業協働協会 (JAICA F) が作成した。

本書において使用している名称および資料の表示は、いかなる国、領土、市もしくは地域、またはその関係当局の法的地位に関する、またはその地域もしくは境界の決定に関する FAO のいかなる見解の表明を意味するものではなく、地図においても、企業、製品ブランドについても同様である。本書中で表された著者の見解は、必ずしも FAO の見解と一致するものではない。

全著作権は保護されている。本書中の資料の教育・その他、非営利目的での複製および配布は、出典の明示を条件に、著作権者からの事前の文書による許可なしでも認められている。本書中の資料の転売その他、商業目的での複製は、著作権者からの事前の文書による許可なくしては禁止されている。それらについての許可申請は下記へ提出すること。

Chief

Electronic Publishing Policy and Support Branch

Information Division

FAO

Viale delle Terme di Caracalla, 00153 Rome, Italy

または、e-mailにて下記へ。

copyright@fao.org

FAO 出版物の入手は下記へご連絡下さい：

SALES AND MARKETING GROUP

Communication Division

Food and Agriculture Organization

of the United Nations

E-mail: publications-sales@fao.org

Fax: (+39) 06 57053360

Web site: www.fao.org/icaatalog/

inter-e.htm

© FAO 2008 English edition

© JAICA F 2009 Japanese edition

表紙写真

左から順に：FAO /22071/G. Bizzarri; FAO /24503/D. White; FAO /23283/A. Probst.



The State of **Food Insecurity in the World** 2008

High food prices
and food security –
threats and opportunities



Published by arrangement with the
Food and Agriculture Organization of the United Nations
By
Japan Association for International Collaboration of Agriculture and Forestry

この報告書について

「世界の食料不安の現状 2008年報告」(The State of Food Insecurity in the World 2008)は、1996年の世界食料サミット(World Food Summit, WFS)以降、世界の飢餓問題に関してFAOが発表する9回目の現状報告書である。これまでの報告書の中で、FAOは、世界の飢餓人口削減に向けた進展が不十分であり、飢餓が依然として高い水準にとどまっていることへの

深い懸念を表明してきた。

今年の報告書は、現時点ですでに極めて低い世界の最貧困層の購買力を一層弱めつつある食料価格の上昇の深刻な影響に焦点を当てている。食料価格の上昇は貧困層の食料をさらに奪い取り、国際的に合意された2015年に向けた飢餓削減目標の達成に計り知れない圧力を与えている。この報告書はまた、食料価格の上昇が開発途上国の小規模

農業の再発展にどのような機会を与えるかについて検証している。

本報告書の中で論じられているように、FAOの1990-92年から2003-05年にいたる栄養不足人口の推計は、人のエネルギー要求量に関する国連の新基準、および2006年に改定された国連人口データに基づいて修正されている。

主なメッセージ

1 世界の飢餓人口は増え続けている

2015年までに栄養不足人口を半減させるというWFSの目標は多くの国でその達成がより困難なものになりつつある。FAOの最新の推計は、2007年の飢餓人口は9億2,300万人に達したとしているが、これは基準期間(1990-92年)に比べて8,000万人以上の増加を意味している。長期推計値(2003-05年まで推計可能)は、食料価格の上昇が始まる前まではいくつかの国はWFSとミレニアム開発目標(Millennium Development Goal, MDG)に近づく好ましい軌道に乗っていることを示していたが、今ではそれらの国々においてさえ後退の兆しが見られる。

2 食料価格の上昇によって多くの問題が生じている

近年の極めて急激な慢性的飢餓の増加は2003-05年から2007年にかけて発生した。FAOの暫定推計によれば、2003-05年と比べて2007年には7,500万人以上の人々が新たに栄養不足人口に加わった。これには多くの要素が関与するとはいうものの、食料価格の上昇が多くの人々を食料不安に追いやり、従来から食料不安にさらされていた彼らの状況をさらに悪化させて、長期的な世界全体の食料安全保障を危うくしつつある。

3 最貧困層、土地なし農家、女性世帯主の世帯が最も深刻な影響を被っている

開発途上世界では、都市と農村に住む圧倒的多数の人々が食料の大半を購入に頼っており、食料価格の上昇によって支出の増加に直面している。食料価格の上昇は、実質所得を目減りさせ、貧困層の食料消費を量と質の両面から低下させることによって食料不安と栄養失調の蔓延をさらに悪化させている。

4 政府による初期の対応策は限られた効果しか現していない

食料価格の上昇の負の影響を抑えるために、各国政府は価格抑制や輸出規制など、さまざまな手段を講じてきたが、現下の社会福祉の見通しが物語るように、これらの対応はあくまでも特別措置であり、効果は小さく、持続的なものでもないであろう。政策のいくつかは世界的な価格水準や安定性を損なう結果をもたらしている。

5 食料価格の上昇は好機でもある

長期的には、食料価格の上昇は、開発途上世界全般の農業(小規模農家を含む)にとって好機をもたらすものであるが、そのためには基本公共財の整備が伴っていなければならないであろう。小規模農家が利益を得れば、より広範な経済と農村開発を促進することができるかもしれない。価格の上昇が生産増と雇用創出にとって好機となるのであれば、農家は今すぐにも利益を受けることができ、その他の農村世帯も長期的な利益に浴することができるであろう。

6 包括的なツイントラック・アプローチ*が求められる

食料価格の上昇が飢餓に及ぼす影響に対応するために、各国政府、援助機関、国連、NGO、市民社会および民間部門は、それぞれの努力をただちに戦略的なツイントラック・アプローチのもとに統合しなければならない。このアプローチには、(i) 農業部門、特に開発途上諸国の小規模農家が価格の上昇に対応できるようにする方策、および(ii) 食料不安にさらされている最弱者層のための、注意深く目標設定されたセーフティーネットと社会的保護計画が含まなければならない。これは、全世界的な対応が求められる世界全体の課題である。(*訳注:「世界の食料不安の現状 2005年報告」で「2本立てアプローチ」として提唱された。)



目次

はじめに

- 4 ますます食料不安にさらされる何億もの人々
——緊急の行動と十分な投資が求められている

世界の栄養不足の現状

- 6 食料価格の上昇：新たに7,500万人が飢餓状態に
- 9 食料価格の上昇を引き起こした要因
- 12 世界の飢餓人口の把握：推計値の改訂
- 18 危険地域と緊急性

食料価格の上昇と食料安全保障

- 22 貧困世帯が最も深刻な被害を受ける
- 28 対応戦略と栄養の改善

サミット公約の実現に向けて

- 32 政策対応：効果的で持続的か？
- 34 貧困を削減するための小規模農業
- 41 食料入手手段の確保
- 43 結論と提言

技術的付属資料

- 45 改訂された諸指標
- 48 表
- 56 注

ますます食料不安にさらされる何億もの人々 ——緊急の行動と十分な投資が求められている

食

料価格の急騰は、長年にわたる低価格によって生み出された漠然とした安心感を揺さぶり、世界的な食料安全保障に対する脅威について全世界の関心と呼び覚ました。2008年6月3-5日、各国首脳を含む180ヵ国と欧州連合（EU）の代表がローマに会し、「国際社会は、食料価格の急騰が世界の最も弱い立場にある国々や人々に及ぼしている負の影響と闘うために、緊急かつ協調的な行動を取る必要がある」との所信を表明した。2008年7月、日本で開かれたG8サミットでは、工業化の最も進んだ各国の首脳から「世界的な食料価格の極端な上昇とそれに伴う多くの開発途上国における食料確保の問題が、世界の食料安全保障を脅かしつつある」との深刻な懸念が表明された。

現状は飢餓削減の目標から 遠ざかりつつある

この国際社会の懸念には十分な論拠がある。最近の慢性的飢餓人口は、FAOが栄養不足動向のモニタリングを開始して以降、初めて基準期間を上回った。食料価格の上昇が主な原因となっており、世界の慢性的飢餓人口は2007年に7,500万人増加し、9億2,300万人に達したものとFAOは推計している。

食料価格の上昇が飢餓人口に及ぼす破壊的な影響は、すでに長期間にわたって憂慮されている状況をさらに悪化させている。われわれの分析によれば、最近の食料価格の上昇が起こる前の2003-05年に、世界中には世界食料サミットとミレニアム開発目標が飢餓削減の推進を図るとして定めた目標基準期間1990-92年よりも600万人多い飢餓人口が存在していた。1990年代半ばまでに多くの開発途上国で達成された

飢餓削減の初期の実績は持続しなかった。それ以前の10年間より、1990年代に世界がより豊かに成長し、かつてない多くの食料を生産するにつれて、飢餓は増加した。この報告書でしばしば指摘しているように、このような失望すべき現状は、飢餓と闘うための国際的な約束にもかかわらず、協調的な行動が欠如していたことを反映した結果である。食料価格の急騰は、国際的に合意された飢餓削減の目標を達成する使命をより困難なものとし、飢餓削減におけるいくつかの実績と成果を元に戻してしまった。2015年までに残された7年間に飢餓人口を5億人減少させる仕事は、膨大かつ確固たる全世界的努力と具体的な行動を必要とする。

最も貧しく弱い立場の人々が 最悪の被害を被っている

食料価格の上昇は、過酷な気象条件や紛争など他の要因のために、これまでも緊急介入や食料支援を必要としてきた多くの国々の状況をさらに悪化させている。これまですでに緊急事態に悩まされてきた国々は、食料価格の上昇によって食料安全保障に課せられる更なる負担に対応しなければならないし、その他の国々は、高い食料価格のためにますます食料不安に陥りやすくなりつつある。開発途上国、特に最貧国は、マクロ経済の安定維持を優先するか、あるいは食料や燃料価格の上昇が国民に与える負の影響に対処する政策や計画の実施を優先するかの、困難な選択に直面している。

多くの低・中所得開発途上国でしばしば起こる暴動や内紛は、食料や燃料価格の急騰に起因する貧困世帯あるいは中所得世帯の絶望のしるしである。本報告書の分析は、食料価格の上昇

は、特に都市や農村部の最貧層、土地なしおよび女性世帯主の世帯に絶望的な影響を及ぼしていることを示している。緊急に手段が講じられなければ、食料価格の上昇によってこれらの世帯が食料支出の増加に対応するために食料消費の量や質を落としたり、健康や教育への支出のカット、あるいは生産財の売却などといった行動を余儀なくされ、世帯における人間開発に有害な長期的影響を及ぼすことになるであろう。子ども、妊産婦および授乳中の母親たちのリスクが最も高い。食料価格の上昇に関わる過去の経験はその脅威を十分に物語っている。

戦略的対応： ツイントラック・アプローチ

多くの開発途上国で食料価格の急騰によって引き起こされた食料危機に対して、緊急かつ具体的な対応が必要である。同時に、食料価格の上昇は食料の供給と需要における微妙なバランスの結果であることを認識するべきである。これら2つの事実は、これまで以上に、飢餓削減に向けてFAOとその開発パートナーによって提唱されたツイントラック・アプローチが、食料価格の上昇によって引き起こされる食料安全保障に対する脅威に対応するだけでなく、価格の上昇によってもたらされる機会を活かすうえでも重要であることを示している。緊急の対応としては、すべての人々が健康な生活を送るために必要な食料の入手を保証するために、注意深く目標設定されたセーフティーネットと社会的保護プログラムの構築を急ぐ必要がある。併行して、主として種子、肥料、家畜飼料、その他の投入材の確保を容易にすることによって食料生産を押し上げるために、



その焦点を生産者、特に小規模農家への支援に向けるべきである。こうすることで、地場市場における食料供給を改善し、価格を引き下げることができるであろう。

中・長期的には、食料需要の伸びに応えられるようにするために、開発途上国における農業部門の強化に焦点を当てるべきである。貧困国における生産性の向上による食料生産の拡大は、食料安全保障にとって持続的な解決を模索する政策、戦略およびプログラムを礎石として構築されなければならない。食料価格の上昇と提供される支援策は、開発途上世界における農業の再発進を可能にするかもしれない。このことは、現今の危機的状況への対応のみならず、食料や飼料およびバイオ燃料の生産のための需要の増加に対応し、将来、このような危機の再発を防ぐためにも不可欠である。

開発途上国における農業の再発進はまた、貧困と飢餓を削減し、現在の憂慮すべき傾向を転じて有意義な成果に結び付けるためにも重要である。このことは、農業生産を拡大するために世界の多くの小規模農家を力づけることになるであろう。農業の成長を貧困削減のための推進力に転じるということは、農業、特に農業を基盤とする経済活動に従事する多くの小規模生産者が直面している構造的な制約に対処することを意味する。そのためには、農村地域における民間投資の好ましい環境を整えるために、農村の基盤整備と基本的な便益——道路、かんがい施設、農業用集水*、貯蔵施設、食肉処理場、漁港および農村金融、さらに電気、学校、医療サービスなど——に向けた幅広い公共投資が必要である。同時に、これらの資源の増強は、より集約的な農業への支援、および、食料生産システ

ムの弾力性を増し、気候変動に立ち向かうための農業者支援などに資する、より持続的な技術に的を絞ったものでなければならない。（*訳注：原文はwater harvesting）

一貫した調和のとれた戦略が 肝要である

多くの開発途上国は、食料価格の上昇の負の影響を押さえ込むために努力するなかで、価格統制や輸出規制を含む一面的な行動を取ってきた。しかし、このような対応は持続的ではなく、世界的な価格水準の更なる上昇や不安定化に実質的に手を貸すことになりかねない。食料価格の上昇によってもたらされた脅威に立ち向かい、効果的かつ効率的にチャンスを開発していくためには、戦略は包括的で協調的な多国間の対応に基づくものでなければならない。

貧困と飢餓にある人々に影響を及ぼす食料不安の拡大の問題に持続的に対応していくためには、緊急にかつ多角的で大規模な投資が必要である。国あるいは機関がこの危機を単独で解決することはできないであろう。開発途上国および先進国の政府、援助機関、国連機関、国際組織、市民社会および民

間部門はすべて、飢餓への全世界的な闘いにおいて果たすべき重要な役割を担っている。

各国の慢性的な飢餓を撲滅するうえで、国際社会が政府を支援する最善の方策について共通の構想を共有すること、そして、すべての関係者がこの構想を必要な規模で実現していくために共同して働くことが肝要である。この危機状況はもはや待ってはくれない。

2008年6月にローマで開かれた世界の食料安全保障に関するサミットでの世界の首脳たちの決議、およびG8サミットが食料や燃料の価格上昇をとりまく懸念を議題のトップに位置付けた事実は、飢餓に立ち向かう政治的意志の高まりを証明するものである。さらに、食料価格の上昇によって引き起こされた食料安全保障の脅威に應えるため、開発途上国への財政支援を増額するための確固たる約束がなされた。にもかかわらず、この政治的意志と援助の誓約が緊急かつ現実の行動に移されなければ、さらに数百万に及ぶ人々が深刻な貧困と慢性的な飢餓に陥ることになるであろう。

飢餓や栄養失調と闘う協調的行動の必要性がかつてなく強まっている。私は、全世界の社会がこの課題に立ち上がることを期待してやまない。

ジャック・ディウフ
FAO事務局長

世界の栄養不足の現状

食料価格の上昇：新たに7,500万人が飢餓状態に

食

料価格の上昇は世界の飢餓人口の増加の引き金となった。

FAOの暫定推計値は、2007年に慢性的な餓えに苦しんでいる人々の数が、2003-05年のFAOの栄養不足人口推計値8億4,800万人よりも7,500万人増加したことを示しているが、その多くは、食料価格の上昇に起因するものと考えられる（詳しくは、48ページの表1参照）。その結果、2007年の世界の栄養不足人口は9億2,300万人に達した。もし主食穀物や油料作物の急激な価格上昇が2008年の第1四半期にまで持ち越されるようであれば、慢性的飢餓に苦しむ人々の数はさらに増加するであろう。

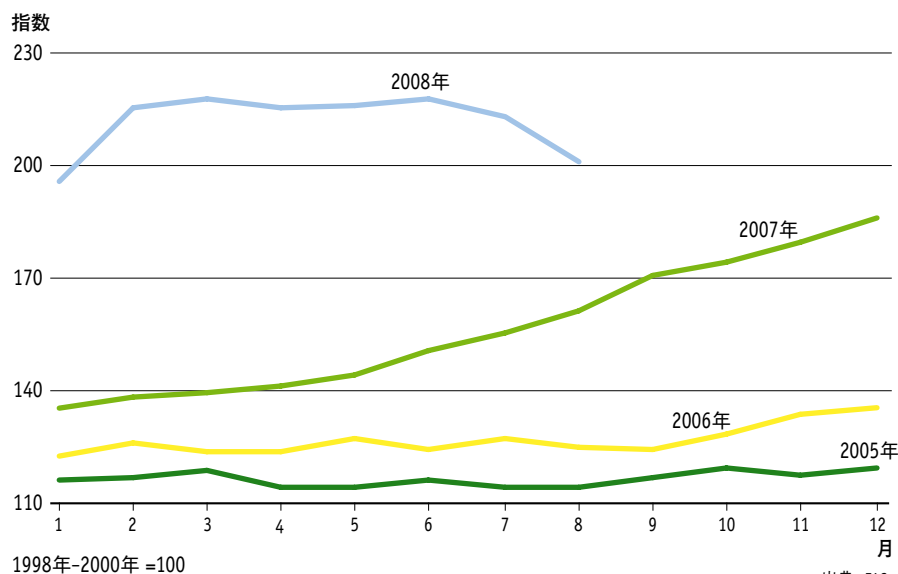
2007年の栄養不足人口9億2,300万人という数は、世界食料サミットの飢餓削減目標基準期間である1990-02年よりも8,000万人高い数値である。このことは、特に食料価格の上昇と世界全体の経済見通しが不確かな状況のもとで、2015年までに栄養不足人口を4億2,000万人に低減しようとする仕事を一層困難なものにしている。

食料価格の上昇が飢餓人口割合（ミレニアム開発目標-1の飢餓指標）に与える影響は悩ましいものである。開発途上世界における飢餓人口割合の削減は、1990-92年の20%近くから1995-97年には18%弱、そして2003-05年には16%をわずかに上回る値へと、良好な進捗状況を示していた。しかし、推計値は、食料価格の上昇はこのような進捗を逆戻りさせ、世界全体の飢餓人口割合を17%へと押し戻しつつあることを示している。食料価格が急騰するなかで、国際的に合意された飢餓削減の目標達成に向けた進展は、栄養不足人口および飢餓の蔓延の双方において深刻な挫折を経験している。

世界全体の栄養不足人口の推計値に対する食料価格上昇の推定される影響

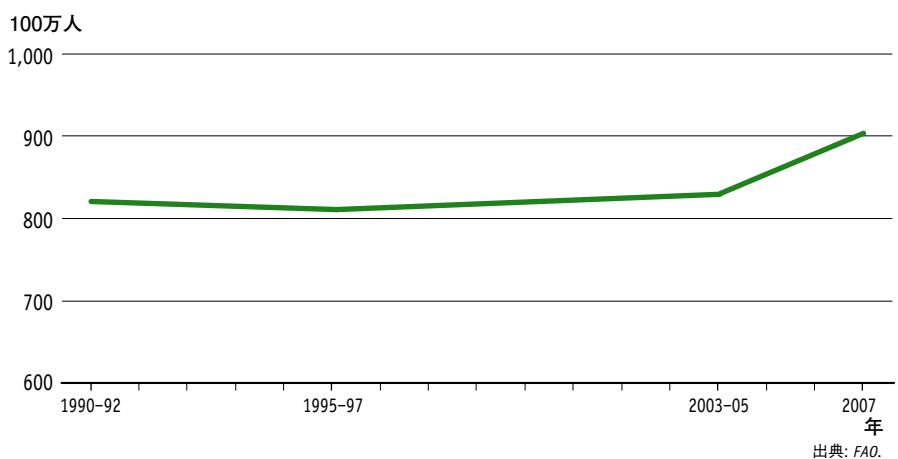
1

FAO食料価格指数



2

開発途上世界における栄養不足人口の推移 (1990-92年~2007年)



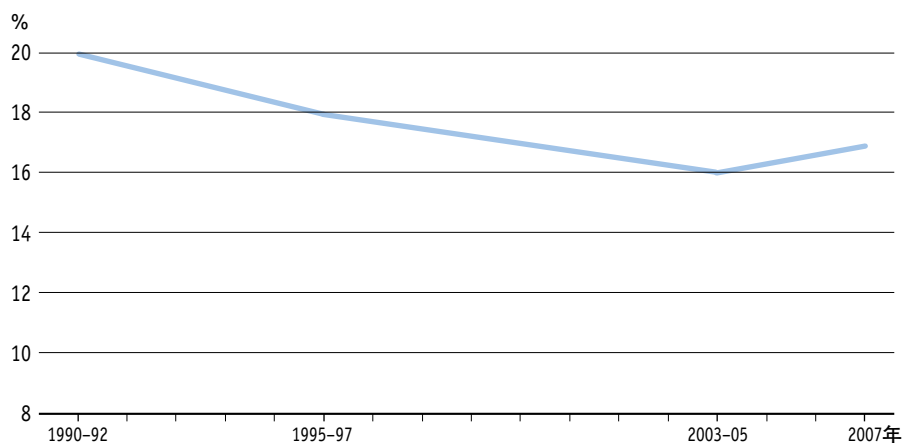
は、世帯レベルの分析データ（22-27ページ）で確認される。この分析は、食料価格急騰の負の影響、特に貧困層や

最も弱い立場の人々への影響を裏付けている。



3

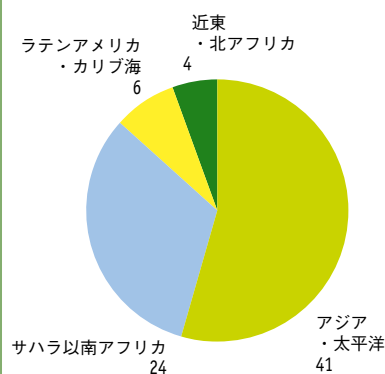
開発途上世界における栄養不足人口の割合 (1990-92年～2007年)



出典: FAO.

4

食料価格上昇の 地域別影響：2007年に 増加した栄養不足人口 (100万人)



出典: FAO.

価格高騰が進捗を妨げる

地域レベルで見ると、食料価格上昇の結果として2007年に増加した栄養不足人口の大部分はアジアとサハラ以南アフリカで発生している。2003-05年の時点では、この両地域だけで世界全体の89%に当たる7億5,000万人の飢餓人口を占めていた。FAOは、食料価格の上昇によってアジアで4,100万人、サハラ以南アフリカで2,400万人が新たに飢餓に陥ったと推定している。

さらに、アフリカとアジアは両地域で開発途上世界の低所得食料不足国(LIFDCs)の4分の3以上を占めている。アフリカはまた、飢餓人口の蔓延率がすでに35%を超えている世界の16カ国のうち15カ国を擁し、これらの国は食料価格の上昇に特に脆弱になっている。

影響を受けている人口は少ないものの、ラテンアメリカ・カリブ海および近東・北アフリカ地域諸国でも食料価格の上昇による飢餓の増加を経験して

FAOは栄養不足への影響をどのように推計したか

国レベルの栄養不足に関する最も新しい全体的なFAO推計は、2003-05年の3カ年についてのものである。これらは、飢餓削減目標に向けた進捗に関するFAOの定期的なモニタリングと分析の基礎を提供するもので、“世界の飢餓人口の把握”の節に示されている。

食料価格の高騰が世界の食料安全保障に対して持つ意味への関心の高まりに応じて、FAOは食料価格の上昇が2007年の栄養不足に及ぼした影響を推計するための手法を2006-08年の一部のデータに基づいて開発した。食事エネルギーの供給傾向については、FAOが保有する異なった2つのデータベース、すなわち：(i) 国別に数百の品目をカバーしたFAOのコアデータベース (FAOSTAT) を基にした詳細な“供給利用収支”、および(ii) 食用消費に供される穀物、油脂および肉類（食事エネルギー供給量の80%に相当）を対象に

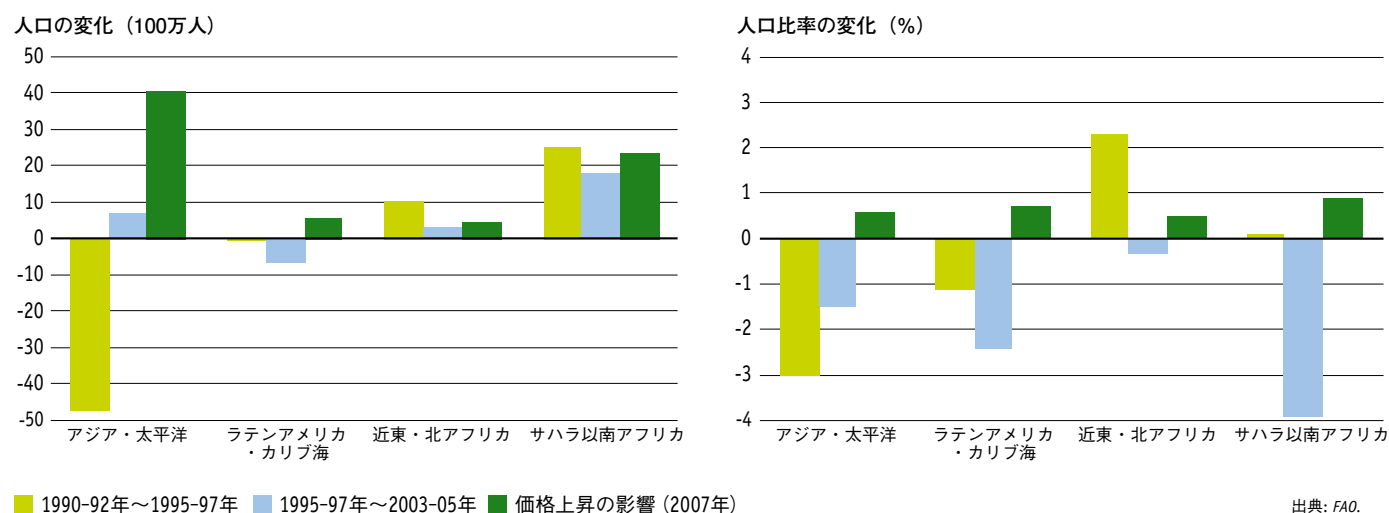
したより新しいデータ、の2つが用いられた。FAOのコアデータベースは2005年までの全体的なデータを有するにとどまり、また2番目のデータベースは完成度は低いものの、2008年までの推計値を含んでいることから、食料価格が急速に上昇しつつあった時期についてより多くの実態を把握するために、この2つを結合する必要があった。コアデータベースを2007年に援用するために、2つのデータベースに含まれる過去のデータ間の相対関係が検討された。

飢餓に対する食料価格の影響を把握した2007年の推計値は世界全体および世界の各地域レベルについてのみ算出されたもので、国別には使えない。このようなことから、また2007年のデータが計算された経緯を考えれば、この推計値はあくまでも暫定的なものとして理解されるべきである。

世界の栄養不足の現状

5

地域別栄養不足人口と比率の変化



いる（ラテンアメリカでは、過去10年以上にわたるWFS目標への着実な進捗の後、急激に反転した）。

全体として、飢餓蔓延率の増加および2007年に世界全体で推定7,500万人に及ぶ栄養不足人口が増加したことは、

食料価格の上昇に伴う、少なくとも短期的な、世界的な食料安全保障の危機への懸念を正当化するものである。

FAOの推計値は控えめにすぎるか？

7ページのボックスは、2007年の世界の飢餓についてFAOがどのように推計値を算出したかについて述べている。部分的には更新された諸指標の結果として、栄養不足人口の計算は、1つの国あるいは地域内における食事エネルギー摂取量の分布状況には、食料価格が“低い”期間と“高い”期間の間で変化はない、とする仮定に基づいている。一方、世帯レベルの分析（22-27ページ参照）では、食料価格の上昇の結果、短期的には貧困層は富裕層に比べて悪化していることを示している。

8カ国に関する綿密な分析の結果は、世帯における1人当たり食事エネルギー供給量の分布は食料価格の急激な上昇によって悪化していることを示している。このことから考えれば、食料価格の上昇が飢餓に与える世界的な影響を推計したFAOの推計値は、低すぎるかもしれない。したがって、慎重に言えば、食料価格の上昇は、少なくとも7,500万人の飢餓人口——日々十分な食料を手に入れる手段を奪われた人々——がさらに生み出されたと言ったことができるであろう。

米国農務省（USDA）は、これとは別の手法を用いて、食料価格の上昇の影響が、分析対象とされた70カ国で1億3,300万人の栄養不足人口の増加をもたらしたと推計している¹。

飢餓人口を推計するための2つの手法の間の主な違いは、人の消費に供され得る食料の配分における不均等の度合いを算定する方法に関係している。FAOに比べてUSDAは、飢餓の境界点を定めるうえで、より高い（そして一定の）分岐点を用いている。つまり、FAOが各国の年齢や性別の分布に応じた値——代表値として1人1日当たり1,600kcalという低い値から2,000kcal——を用いているのに対して、USDAは1人1日当たり2,100kcalを用いている。

¹ United States Department of Agriculture. 2008. *Food Security Assessment, 2007*, by S. Rosen, S. Shapouri, K. Quanbeck and B. Meade. Economic Research Service Report GFA-19 (www.ers.usda.gov/PUBLICATIONS/GFA19/GFA.PDFで検索可)。

食料価格の上昇を引き起こした要因

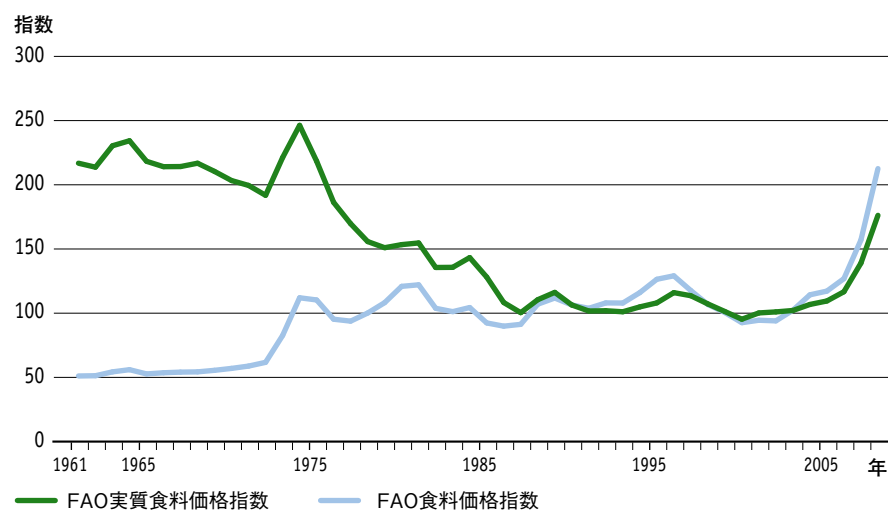
2006年と2007年に農産物価格が急上昇し、2008年の初期に至ってもさらに上昇が続いたことから、その選択し得る対応策を設計するために、食料価格の急騰の背景にある要因がさまざまな視点から分析された。この節では、食料価格の急騰の背景にある主な要因のいくつかをリストアップする¹。中期的な見通しでは、食料価格は2008-09年には安定し、その後低下するものの、予見可能な将来については、2004年以前のレベルより高止まりするであろうと示唆されている²。

名目食料価格のFAO指数は2002年から2008年の間に倍になった。実質ベースでは、上昇幅はやや少ないものの、なお劇的なものであった。実質食料価格指数は、40年に及ぶ顕著な下落傾向の後、2002年から上昇し始め、2006年と2007年に急激な上昇を示した。2008年半ばまでに、実質食料価格は2002年レベルを64%上回った。このデータシリーズが始まって以降、実質食料価格がこのような大幅な上昇を示した時期は、国際的な第1次石油危機に続く1970年代初期のみである。

政策手段、投資判断あるいは緊急介入いずれにせよ、食料価格の急騰に及ぼす人的および経済的影響に対応するための適切な行動には、その根底にある要因の十分な理解が必要である。これらの要因は多くかつ複雑で、供給サイドと需要サイド両方の要因がある。食料需要の伸びの根底にある長期的な構造的傾向は、食料供給に悪い影響を及ぼす短期的な反復的あるいは一時的な要因と同時発生してきた結果、食料品に対する需要増は、その供給増を上回り続ける状況になる。

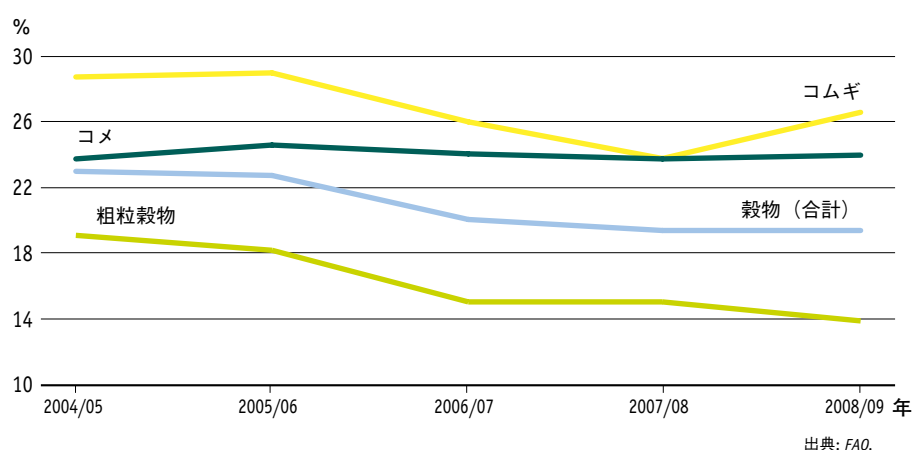
6

FAO食料価格指数の推移（1961年-2008年）



7

世界の消費用穀物在庫率



供給サイドの要因

在庫水準と市場の不安定性：世界の主要な穀物生産国のいくつか（中国、欧州連合、インドおよび米国）は、近年、

農業政策を変えてきている。その結果の1つとして、穀物在庫水準が従前に比べて大幅に低下している。2007/08年の世界の消費用穀物在庫率は19.4%と推定されるが、これは過去30年間で最低の

世界の栄養不足の現状

食料価格：世界市場から国内市場へ

国別データの分析結果は、米ドル建て世界価格の各国通貨による国内価格への伝達は不十分であることを示している。2008年の価格上昇以前でさえ、世界の穀物価格は2002年から2007年の間に相当程度上昇していた。この間に、コメ、コムギおよびトウモロコシの国際市場価格は、米ドル実勢価格でそれぞれ50%、49%および43%上昇した。しかし、その国内価格への伝達は普通不十分で、アジアのいろいろな国におけるコメの場合のように、各国通貨単位での価格の上昇は国際市場価格における上昇ほどには至らなかった。

世界価格から国内価格への伝達の抑制にはいくつかの要素が関係している。米ドルはここ数年、多くの開発途上国の通貨を含む一連の通貨に対して通貨価値を下げている。2002年から2007年に、低所得諸国は米ドルに対し

て平均20%（高所得諸国での18%に比べて）の実質的な通貨価値の上昇を経験した。為替レートの上昇は、食料の輸入および輸出国にとって2007年に向けた世界市場における米ドル建て価格の上昇分の一部を帳消しにした。ある種の貿易政策やその他の商品固有の処置が価格の伝達をさらに抑制した。

国内政策と為替レートの変動が世界価格の上昇の影響をある期間緩和したものの、2007年末期から2008年初頭にかけて、多くの国で国内価格は、結局、相当程度上昇した。

出典：FAO, 2008. *Have recent increases in international cereal prices been transmitted to domestic economies? The experience in seven large Asian countries*, by D. Dawe. ESA Working Paper No. 08-03 (<http://ftp.fao.org/docrep/fao/010/a1506e/a1506e00.pdf>で検索可)。

値である。通常より低い在庫レベルは、生産不足時における適正な供給を不確かなものとするため、世界市場における価格上昇の変動要因として働く。

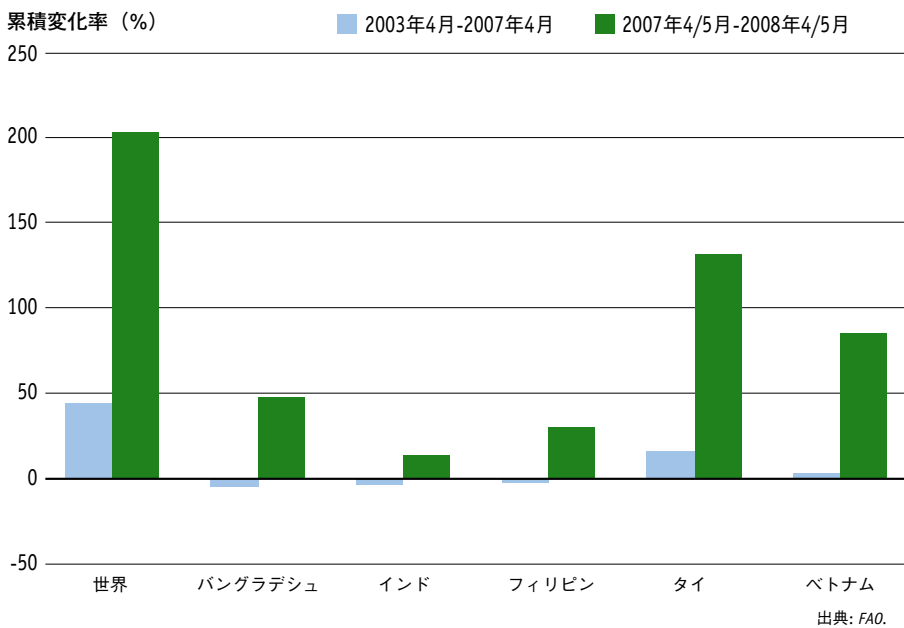
生産不足：2005-07年には、干ばつや洪水を含む極端な天候異変が主要な穀物生産国に影響を及ぼした。世界の穀物生産量は、2007年に回復する前、2005年には3.6%、2006年には6.9%落ちこんだ。2年連続の不作は、その以前からすでに低かった在庫水準と相まって、世界市場における供給状況を気がかりなものにした。気候変動が将来の食料供給能力に及ぼす潜在的な影響に対する懸念の高まりが、事態をさらに悪化させた。

石油価格：2008年半ばまでのエネルギー価格の上昇は極めて急速かつ急勾配であったが、主要な商品価格指数の1つ（Reuters-CRBエネルギー指数）は2003年以降3倍以上になった。石油価格と食料価格は極めて高い相関関係にある。石油価格の急激な上昇は、2006-08年には肥料価格を3倍近く、輸送コストを2倍に上昇させ、食料価格の上昇圧力となった。肥料価格の上昇は、生産農家、特に小規模農家の生産および肥料投入のコストに直接的な悪い影響を及ぼした。

需要サイドの要因

バイオ燃料の需要：バイオ燃料市場の台頭は、砂糖、トウモロコシ、キャッサバ、油料種子およびヤシ油など、一部農産物の需要にとって重要な要因である。これら農産物の需要の高まりは、国際市場における価格の上昇を引き起こし、次いで食料価格の高騰を招いた。多くの国では、バイオ燃料の生

コメ：消費者価格の伝達





産と消費は政府の政策によって支援されていることから、原油価格の急騰はバイオ燃料の原料資源としての農産物の需要拡大を一層増幅させている。バイオ燃料の生産は、2007-08年に推定1億トンの穀物（世界の穀物生産量の4.7%）を消費することになるであろう。

消費パターン：今世紀の最初の10年間に、多くの開発途上国では急激かつ持続的な経済成長と都市化の拡大が認められ、中国やインドなど経済成長大国で最も顕著である。この2国だけで世界人口の40%以上を占めている。何十億もの人々の購買力が増大するに従って食料需要全体も増大している。この新たな富裕化はまた、食生活の変化、特に肉類や乳製品の消費拡大をもたらしているが、これらは穀物に大きく依存する産品である。

しかしながら、最近の農産物価格の上昇はこれらの新たに台頭した市場に由来しているとは考えられない。中国とインドの穀物輸入量は、1980年代初期の平均1,400万トンから過去3年の約600万トンへと減少しており、消費パターンの変化は国内生産で賄われていることを示唆している。中国とインドの力強い経済発展の持続は、ますます食料価格への影響を増大させるであろうが、それは今のところ特記するほどの要因とはなっていない。

その他の要因

貿易政策：食料価格の上昇によって国内の脆弱な人たちが被る影響を最小限に抑えるために多くの政府および民間部門の関係者が採用してきた手段は、前述したような根底にある傾向の国際市場における食料価格への影響を、時として悪化させてきた。一部の国によ

る輸出の規制や禁止の適用は、国際的な供給を減少させ、不足を悪化させ、貿易パートナー間の信頼を損ねる結果となった。これらの行動はまた、一部の国で、国際価格の上昇に反応しようとする農家の意欲を低下させた。相対的に資金力の強い輸入大国による投機的な在庫の積み増しや先行在庫もまた、価格上昇の原因となった。

金融市場：伝統的な資産市場における最近の混乱は食料価格に影響を及ぼしているが、これは、新たなタイプの投資家が、伝統的な資産市場以上の利潤を得られると期待して、農産物を基盤とする派生市場に参入するようになったことによる。世界的な先物取引活動および付帯する買い付け選択権取引は過去5年の間に2倍になった。2007年の最初の9ヵ月間に、先物取引は前の年の全体より30%上回った。

一部の分析専門家は、農産物市場におけるこの投機活動の増加が食料価格高騰の重要な要因であることを示している。しかし、投機が価格上昇を促しているかどうかや、この行動がいずれにしても上昇する価格の帰結であるかどうかは、定かではない。いずれの場合でも、資金の大きな流入は、食料価格の高どまりと価格変動幅の増加に部分的に関与しているにちがいない。さらなる研究が必要である。食料価格への影響に関する投資家の役割、および食料価格への投機バブルの影響を制限する適切な規制が必要かどうかは、関心の高まりつつある課題である。

価格の高どまりは続くか？

穀物生産は2007年には4.7%上昇し、また2008年には2.8%の上昇が見込まれるなど、回復してきている。しかしな

がら、価格上昇の背景にある一部の短期的な要因が沈静化するにつれて食料価格は現在の高水準から下降するであろうが、この先10年間の農産物実勢価格は過去10年のそれを上回る水準にとどまるものと予想されている。

この予想の根拠には、3つの主要な仮定がある。第1は、開発途上世界、特に新興経済大国における経済成長は年率6%で続くものと考えられ、何億もの消費者の購買力がさらに高まり、食事の嗜好がさらに変化することである。第2は、一部は石油価格の上昇や政府の政策により、また一部は第2世代バイオ燃料と技術の幅広い採用の展開が遅いことによって、バイオ燃料の需要が急速に成長し続けられると思われることである。国際エネルギー機構（IEA）によれば、液体バイオ燃料用のバイオマスを育てるために必要な世界の可耕地の割合は、次の20年間に3倍にもなる可能性がある³。第3は、土地や水の制約に加えて、石油価格の上昇に起因する肥料価格や輸送コストの上昇を含めた生産コストの増大が食料生産に悪い影響を与え、世界全体の食料需要を満たす課題をさらに難しくするであろうことである⁴。

世界の栄養不足の現状

世界の飢餓人口の把握：推計値の改訂

世界の概観

FAOが1990-92年から2003-05年について行った地域別、国別栄養不足人口の長期推計は（FAO-STATデータベース利用）、食料価格の急騰による負の影響が起こる以前でさえも、世界食料サミット（以後WFSと記す）およびミレニアム開発目標（以後MDGと記す）の飢餓削減目標に向けた進捗は不十分であったことを確認している。各国の個別データが入手可能な最新期間である2003-05年に、世界全体では8億4,800万人が慢性的飢餓に苦しんでいた。この値は、WFSとMDGの基準期間である1990-92年の8億4,200万人よりやや多い。

世界の栄養不足人口の圧倒的多数は開発途上国に住んでおり、2003-05年にこれらの国は8億3,200万に及ぶ慢性的飢餓に苦しむ人々を擁していた。これらの人々のうち65%はインド、中国、コンゴ民主共和国、バングラデシュ、インドネシア、パキスタンおよびエチオピアのわずか7カ国に居住している。

世界全体の飢餓を削減するうえで、これらの大きな人口を抱える国における進捗が重要な影響を持つことは明らかであろう。これらの国の中で中国は、数年間の急速な経済成長に続いて飢餓削減に著しい進展を見せている。

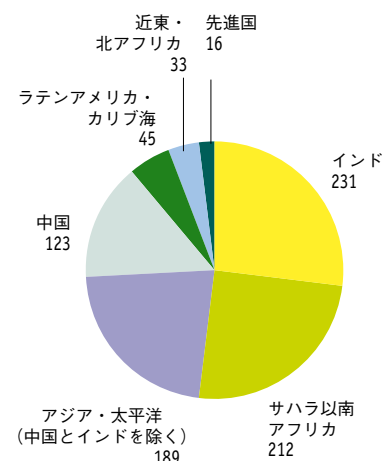
人口全体に占める飢餓人口割合は、依然としてサハラ以南アフリカが最も高く、3人に1人が慢性的飢餓状態にある。ラテンアメリカ・カリブ海諸国は、食料価格の劇的な上昇以前には飢餓削減に向けて良好な進捗を続けていたし、これらの地域は、東アジアおよび近東・北アフリカとともに、開発途上世界の中では飢餓人口は最低の水準にとどまっている（48ページの表1参照）。

サハラ以南アフリカ

サハラ以南アフリカの人口は、1990年代初頭から2003-05年の間に2億人増加し、7億人に達した。この大幅な増加は、全般的および農業部門の開発がともに不十分なことと相まって、飢餓削減

8

世界の栄養不足人口、2003-05年（100万人）



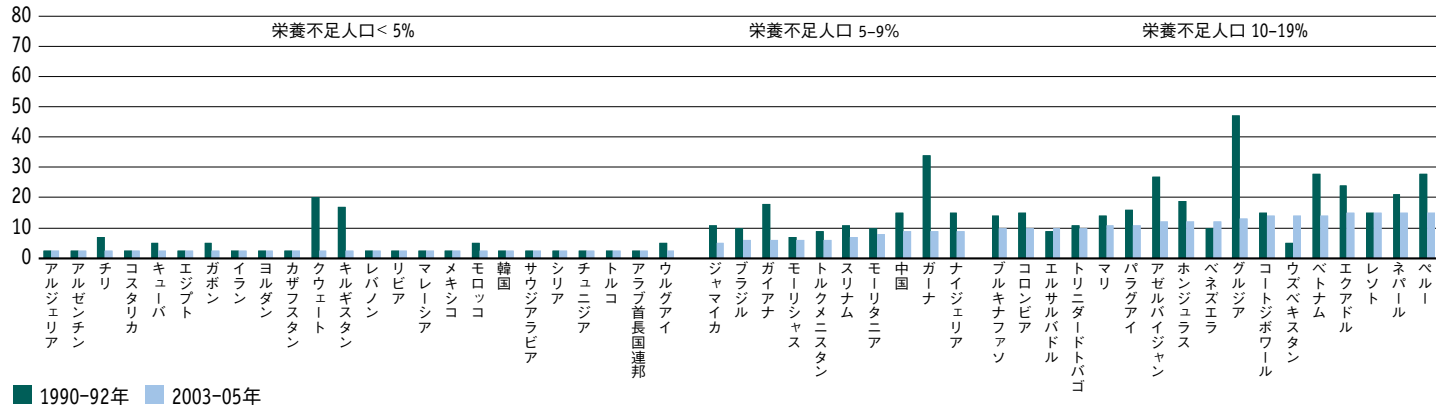
出典：FAO.

減の努力に重荷を課した。しかし、この地域全体の栄養不足人口総数は1億6,900万人から2億1,200万人へと4,300万人増加したものの、サハラ以南アフリ

9

開発途上国の栄養不足人口の割合：1990-92年および2003-05年

栄養不足蔓延割合（%）





栄養不足人口推計値の改訂

FAOの栄養不足人口の推計に組み込まれた人のエネルギー要求量に関する直近の基準および新たな国連の人口統計に基づいて、1990-92基準年およびその後の期間両方に関するデータが、本報告書の2006年版に示された推計値と比べて改訂された。技術的付属資料は、これらの主要指標の変更による全般的な影響、およびそれらが推計値にどう影響しているかについて示している(45-47ページ)。なお、この節の分析では、食料価格の上昇の影響は考慮されていないことを強調しておく。

カは慢性的飢餓に苦しむ人々の比率を下げる点ではある程度進展した(34%から30%へ低下)。

サハラ以南アフリカでの飢餓人口の

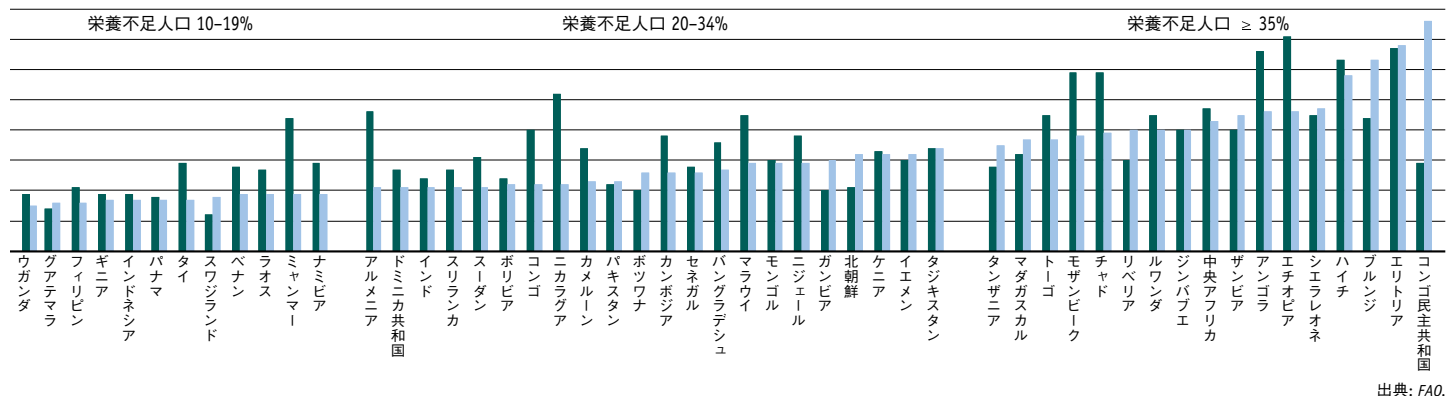
増加の大部分は、たった1カ国、コンゴ民主共和国で発生した。この国では、広い地域で長引く紛争のために、慢性的飢餓人口は1,100万人から4,300万人に跳ね上がり、栄養不足人口の割合は29%から76%へと高くなった。1990-92年以降、栄養不足人口はこの地域のその他の25カ国でも上昇し、WFSとMDGの飢餓削減目標に早急に近づくうえでの主要な課題となっている。

同時に、栄養不足人口割合の急速な削減を達成したいくつかの国もまたサハラ以南アフリカに位置している。それらの国にはガーナ、コンゴ、ナイジェリア、モザンビークおよびマラウイが含まれ、ガーナはWFSとMDGの両目標が達成された唯一の国となっている。ガーナにおける成功の鍵は、大きくは経済の、特に農業部門の、ともに力強い成長が挙げられる。より多くの収益を生産者にもたらす政策、そして比較的堅調なココアの価格に刺激されて、ガーナ農業の国内総生産(GDP)は着実に成長を遂げている。最近の世界銀行の調査によれば、離農人口の2倍を超えるガーナ人が

農業に復帰しつつある。

2015年までに飢餓蔓延割合を半減させるMDGへの到達の途次にある14のアフリカ諸国では、着実かつ比較的急速な農業部門の成長が達成されており、農業の付加価値や食料生産、穀物生産および穀物収量における成果にその特徴が認められる。これは、1990-92年以来、栄養不足蔓延割合の削減に失敗もしくはむしろ増加が見られるその他の14カ国と、際立ったコントラストをなすものである。

これらの国では、農業付加価値は、より成功した国グループの達成割合の4分の1を若干下回るところまで近づいたものの、食料生産は急激に落ち込んだ。重要なことは、成功を収めた国には数十年にわたる内戦や紛争から脱したいくつかの国が含まれ、飢餓削減のためには平和と政治的安定が肝要であるという注目すべき証拠を提示していることである。

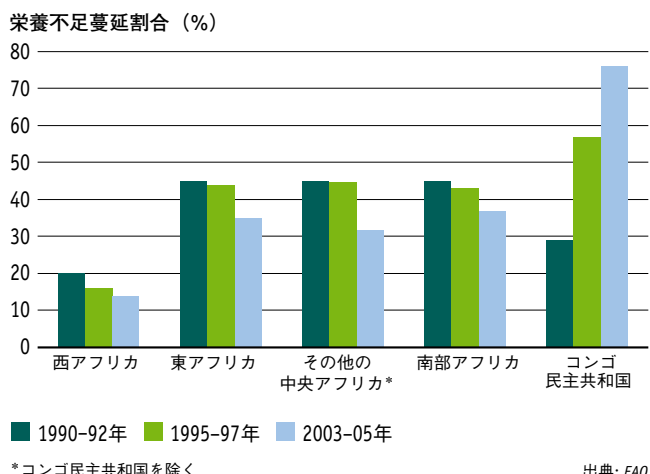


出典: FAO.

世界の栄養不足の現状

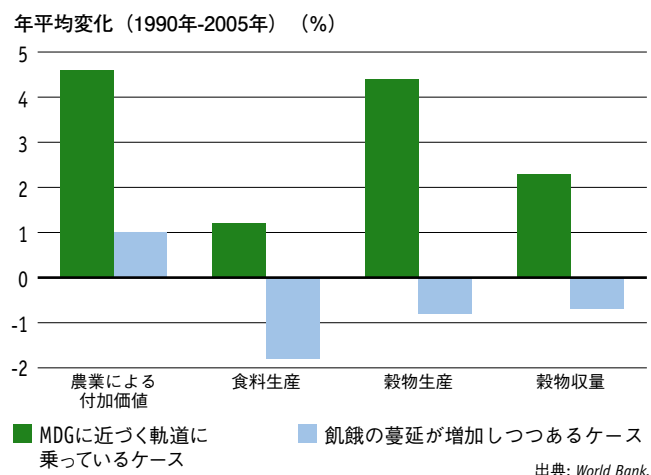
10

サハラ以南アフリカの亜地域別傾向



11

アフリカにおける農業成長：最善の成果と最悪の成果



ラテンアメリカ・カリブ海

この亜地域では南アメリカが飢餓削減の点で最も成功しており、12カ国中

10カ国がMDG-1の達成に向けて順調な歩みを進めている。比較的高水準な国民所得、堅調な経済成長および農業部門の強力な生産性の伸びに支えられ

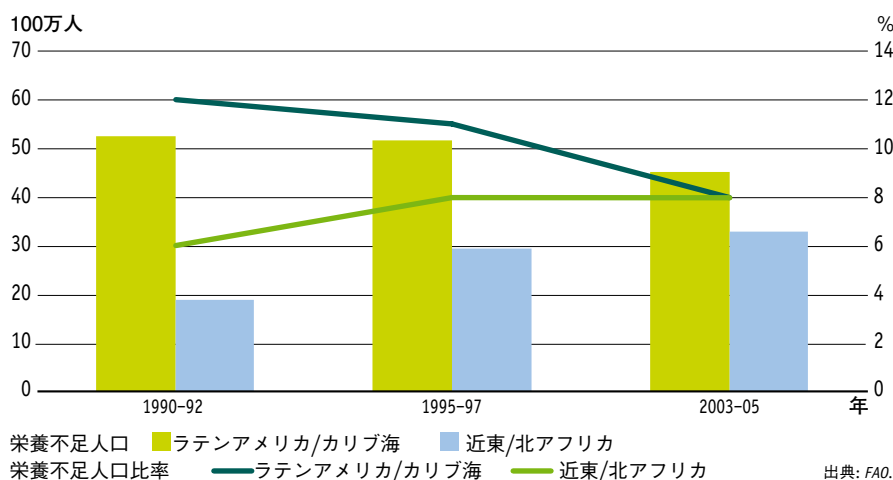
て、南アメリカの5カ国（アルゼンチン、チリ、ガイアナ、ペルーおよびウルグアイ）すべてがWFSとMDGの目標に届いている。

しかし、当地域の他の国々では進捗の度合いは様々ではない。コスタリカ、ジャマイカおよびメキシコはWFSとMDGの飢餓削減目標とともに成功裏に達成した国として、キューバに次いで2003-05年にリストに加えられた。一方、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチおよびパナマは、依然として飢餓蔓延比率を削減する過程で困難な経験が続けている。

ハイチは、持続的に深刻な政治や経済の不安定な状況、貧困および飢餓に直面しながらも、1990-92年以降、栄養不足人口の削減に多少の改善が見られる。しかしながら、人口の58%が慢性的飢餓に苦しむこの国は、栄養不足水準が世界で最も高い国の1つである。

12

ラテンアメリカ・カリブ海および近東・北アフリカにおける栄養不足





近東・北アフリカ

近東・北アフリカ地域の諸国は、開発途上世界の中では概して栄養不足が最も低い状況にある。しかし、近東全体としては紛争による大きな影響を受けており、栄養不足人口は1990-92年の1,500万人から2003-05年の2,800万人へと2倍近くになった。これはアフガニスタンおよびイラクにおける紛争によるところが大きく、この両国の栄養不足人口はそれぞれ490万人および410万人増加した。栄養不足人口はまたイエメンでも増加しており、3人に1人（650万人）が慢性的飢餓に苦しんでいる。

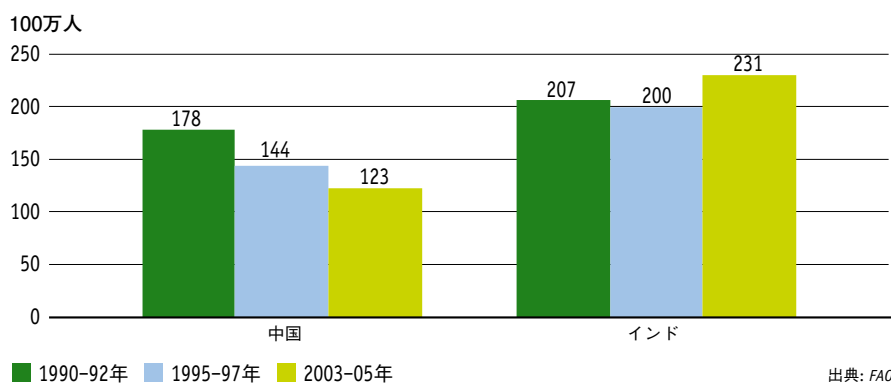
北アフリカに関しては、2003-05年時点で、なお全人口の約3%（1990-92年の400万人から微増して460万人）が慢性的飢餓状態にあると、FAOは推計している。近東・北アフリカ地域の栄養不足の蔓延割合は概して低いものの、世界食料サミットの目標に到達するには、2003-05年の3,300万人を2015年までに1,000万人を下回るまでに減らさなくてはならないであろう。

アジア・太平洋

世界の他の地域と同様に、アジア・太平洋地域もまた、飢餓削減の成功例と後退例が混在している。アジアでは飢餓の蔓延割合の低減では20%から16%へと緩やかな進捗を、そして飢餓人口については5億8,200万人から5億4,200万人へと適度の削減を記録した。しかしその膨大な人口と比較的緩慢な飢餓削減の進捗のせいで、世界の飢餓人口のほぼ3分の2が今なおアジアに居住している。この亜地域における飢餓の削減は、いくつかの人口大国（例えば、インド、インドネシアおよびパキスタン。48ページの表1参照）で初期に

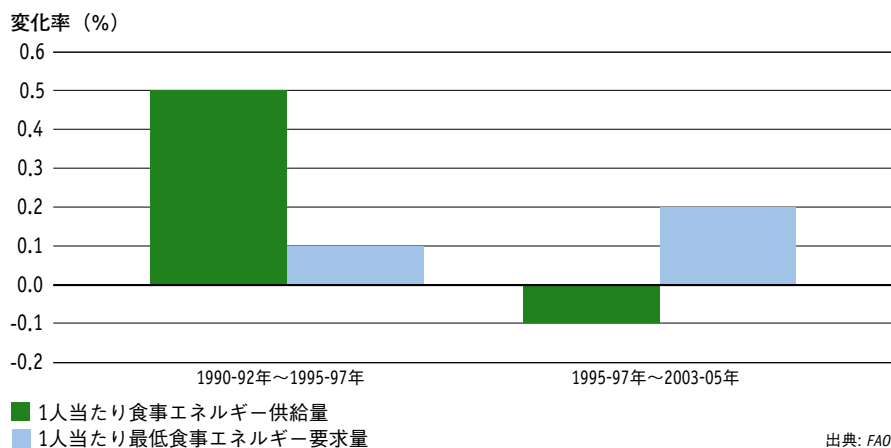
13

中国とインドの栄養不足人口の改訂推計値



14

インド：食事エネルギー要求量が供給を上回っている



進捗した後、南アジアと中央アジアでは後退を余儀なくされた。前進面では、東南アジア亜地域が、全体としてMDGの飢餓削減目標の達成に向けて順調な軌道に乗っており、ベトナムは2003-05年までにこの目標に到達した唯一の国となった。タイやベトナムを含む一部の国は、より意欲的なWFSの

目標達成に向けて順調な進捗を示している。

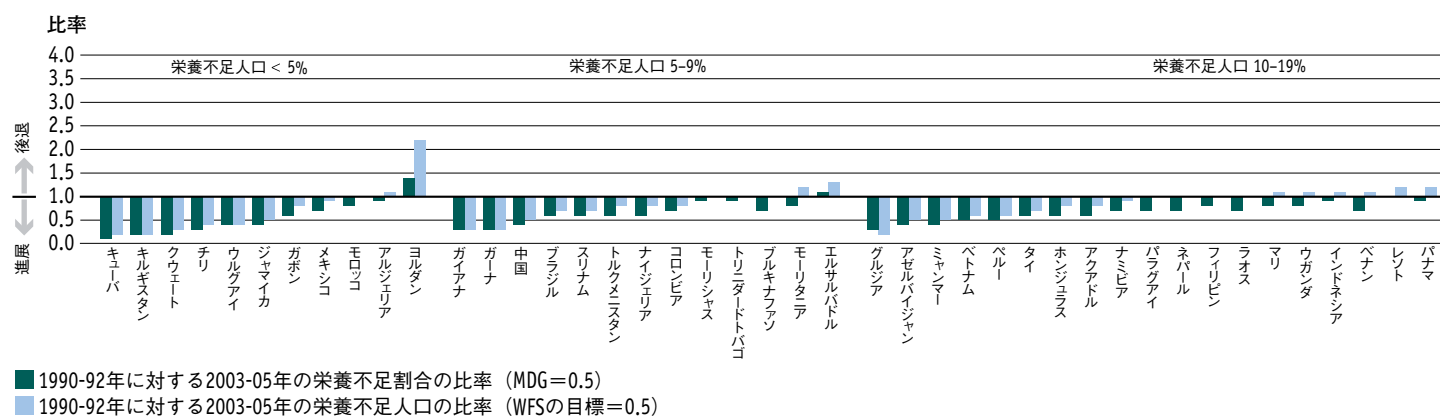
中国およびインド

中国とインドはその大きさゆえに、この2カ国で開発途上世界の慢性的飢餓人口の42%を擁している。飢餓動向の

世界の栄養不足の現状

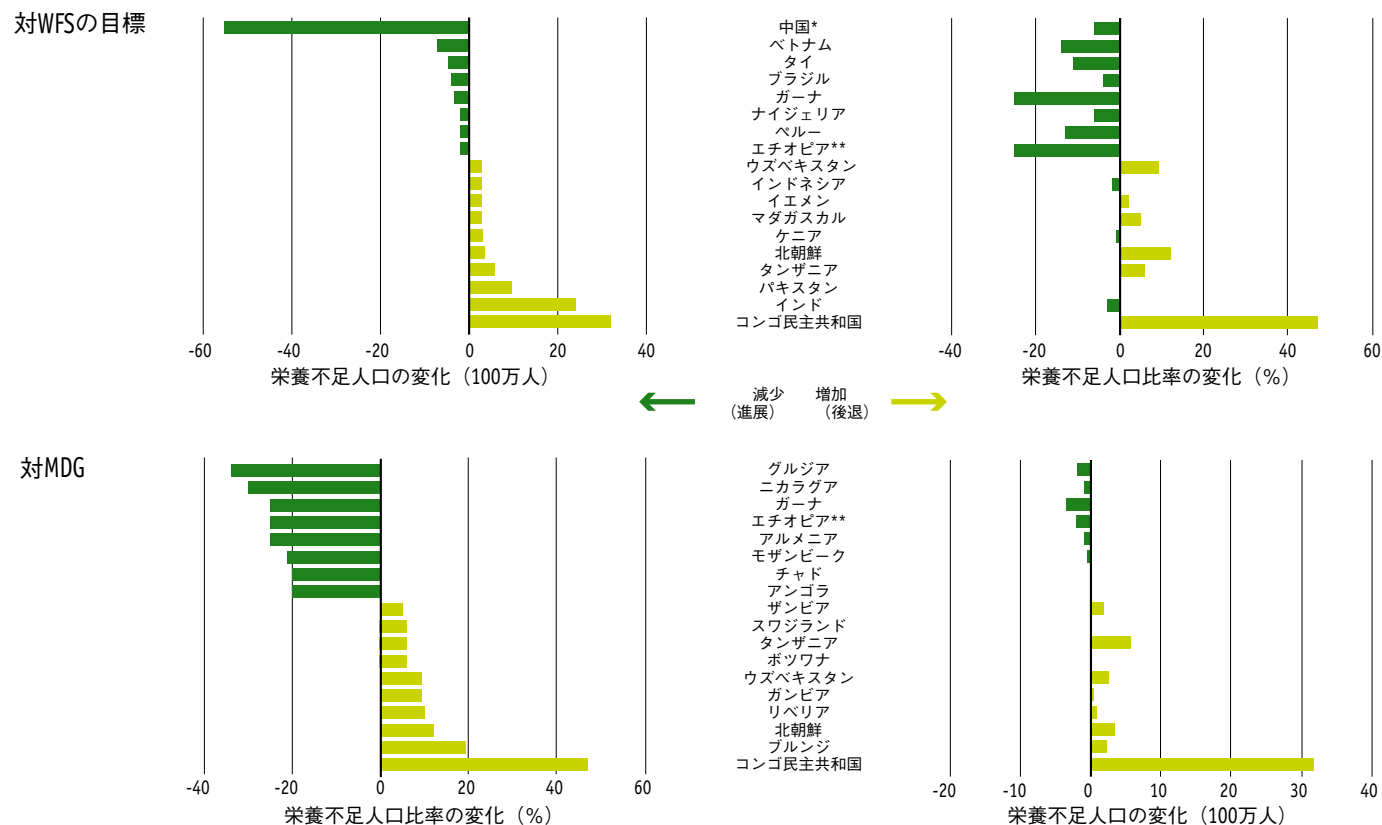
15

栄養不足の人口と蔓延の割合に見る進展と後退：1990-92年～2003-05年



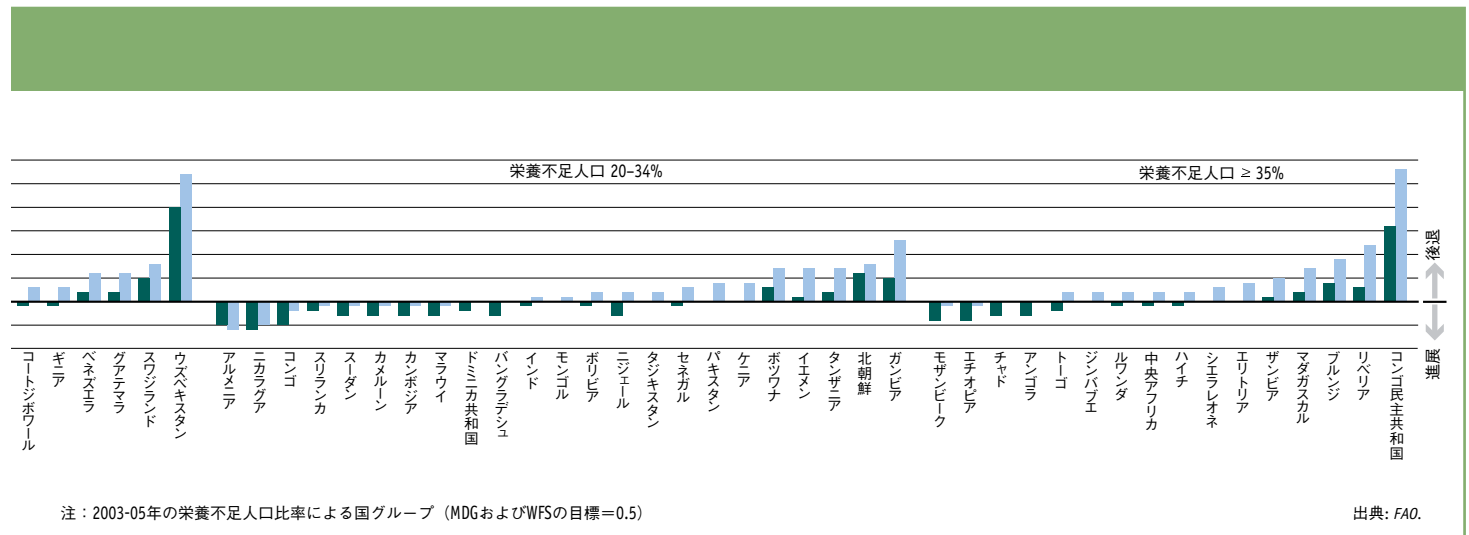
16

栄養不足の削減における進展と後退



*中国台湾州を含む **1990-92年の推計には旧エチオピア人民民主共和国の推計値が用いられている。

出典: FAO.



背景にある主要な要因を分析するうえで、両国があらゆる面で重要な存在であることは論を待たない。

1990-92年から1990年代中期の間に印象的な成果を挙げた後、インドにおける飢餓削減の進捗は1995-97年頃以降失速した。基準期間におけるインドの栄養不足人口の比率が24%という高い率であったこと、およびその高い人口成長率を考えれば、インドにとって飢餓人口の削減は挑戦に値する仕事であることが理解できる（48ページの表1）。

インドにおける栄養不足人口の増加の原因は、人が消費する1人当たり食事エネルギー供給量の成長が1995-97年以降に緩慢になった（時に微減）ことに遡ることができる。需要面では、インドの平均寿命は1990-92年以降59歳から63歳に伸び、このことは人口構造の全面的な変化に重要な影響を与え、2003-05年に食事エネルギーの最少要求量の伸びが食事エネルギーの供給量を上回る結果となった。

食事エネルギー全供給量の1人当たり伸び率の低下と1人当たり食事エネル

ギー要求量の増加が重なって、インドでは、基準期間と比べて2003-05年にはさらに推定2,400万人の栄養不足人口が増加する結果となった。高齢化しつつある人口の食料必要量の増加は穀物換算で年約650万トンである。にもかかわらず、インドの飢餓蔓延比率は1990-92年の24%から2003-05年には21%へと低下し、MDGの飢餓削減の達成に向けて前進しつつある。

国別の進展と後退

2003-05年における世界の慢性的飢餓人口は1990-92年とほぼ同レベルにあり、その後の食料価格の急騰に伴って急激に増加したことから、2015年までに飢餓人口を半減させるというWFSの目標の達成はより一層困難なものとなりつつある。FAOの推計値に含まれている開発途上国のうち、1990-92年以降に栄養不足人口の削減に成功したのはたった3分の1にすぎない。そのうちの25カ国のみが、食料価格の上昇以前の2003-05年時点で、WFSの目標達成への途次にあった。もし、

食料価格の上昇が長引き、飢餓への闘いにさらに大きな負担を課すことになれば、課題はあらゆる意味でさらに困難なものとなるであろう。

モニタリングの主要な比率

WFSとMDGの目標はともに、2015年までに「飢餓を半減する」ことを目指している。1996年のWFSは、2015年までに飢餓人口数を50%削減することを求め、一方MDG-1のもとで、各国は「1990年から2015年の間に飢餓に悩む人々の比率を半減させる」ことを自らに課した。これらの目標の達成に向けた進展あるいは後退を計測するために、FAOは、最新の飢餓人口または割合の推計値を1990-92年の基準期間における対応値で割る簡単な一連の比率を各国について計算している。0.5（1/2）という値は、飢餓半減の目標が達成されたことを意味する。1.0未満の値は進展を、1.0以上の値は後退を意味する。図15は、WFSとMDGの飢餓削減目標に対する値を各国別々に表している（データは48ページの表1に示されている）。

世界の栄養不足の現状

危険地域と緊急性

栄養不足の長期的動向に関する上記の分析は、数年にわたって食料危機を経験してきた国における慢性的飢餓の著しい蔓延を如実に物語っている。食料危機は、厳しく不順な気候条件や自然災害、経済的打撃、紛争、あるいはこれら諸要因が複合した結果として、世界中で何時でも何処でも起こり得る。被害を被っている国の食料安全保障の状況がさらに悪化するのを軽減するための——そして阻止することを願う——タイムリーな行動を支援する目的で、FAOの世界情報早期警報システム（GIEWS）はすべての大陸の状況を継続的にモニターし、危機的状況にある

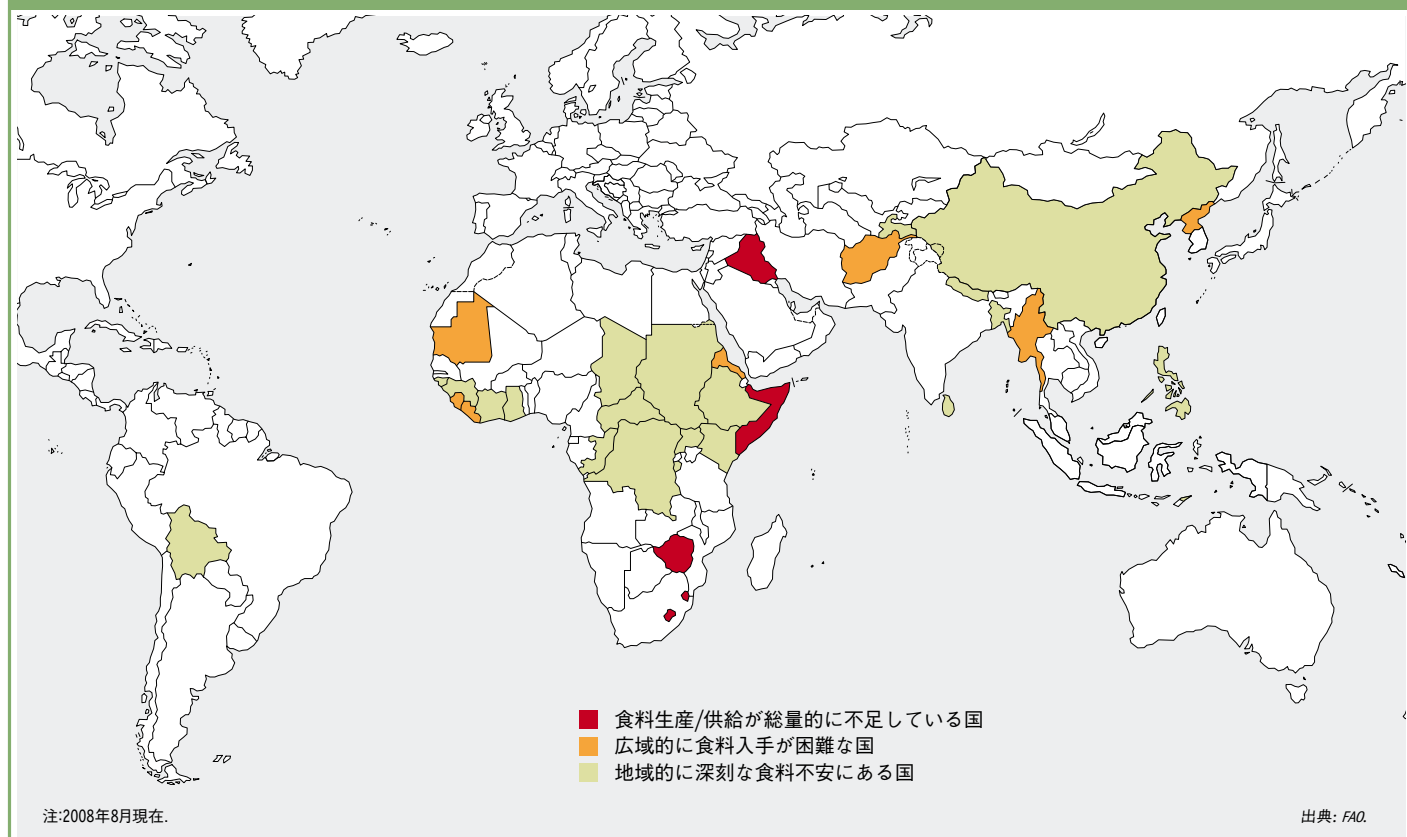
国のリストを保管している。このような国の多くは、長い期間このリストに登録されたまま、あるいはしばしば搭載され、“飢餓の危険地域”——高い割合の人々が持続的あるいは繰り返し起こる飢餓と栄養失調の深刻な影響を被っている地域——を持つ国とみなされている。図17は外部からの援助を必要とする危機的状況にある国（2008年8月現在で33カ国）を示している。

飢餓の危険地域に対応する適切な緊急介入と政策手段を組み立てるには、過去および現に起こっている食料危機の性質と根底にある原因を遡及的に分析することが肝要である。この分析は、

すでに危機に陥っている国（およびこれらの価格ショックに極めて脆弱なその他の多くの国）における農産物や食料および燃料の価格急騰の影響を評価するための基礎を提供する。食料および燃料価格の急騰が世界中の国や世帯、個人に与える影響が不明確であると、すでに“危機状況にある”国と、危機に陥る“危険性のある”その他の国との区分がより不明確なものとなり、差し迫った食料危機の監視およびタイムリーで適切な早期警報に一連の問題を生じさせる。

17

食料危機に直面している国々





危機の傾向

2007年には、記録的な数の国（47 カ国）が食料危機に直面して緊急援助を必要としたが、その内訳は27 カ国がアフリカ、10 カ国がアジア、そして10 カ国が世界のその他の地域であった。1993年－2000年の間に、アフリカでは毎年平均15 カ国が食料危機に遭っていたが、2001年以降、この国の数はおよそ25に増加した。1つの作年に深刻な食料不安に見舞われると、それは干ばつや紛争、弱い回復力などの影響によって長引き、多くの国は数年にわたってこの危機リストに残ったままになる。その他、より散発的にリストに登載される国があり、これらについては注意深いモニタリングが必要である。

食料危機に直面する国の数は過去20年間に増えており、その根底にある原因はより複雑化しつつある。多くの

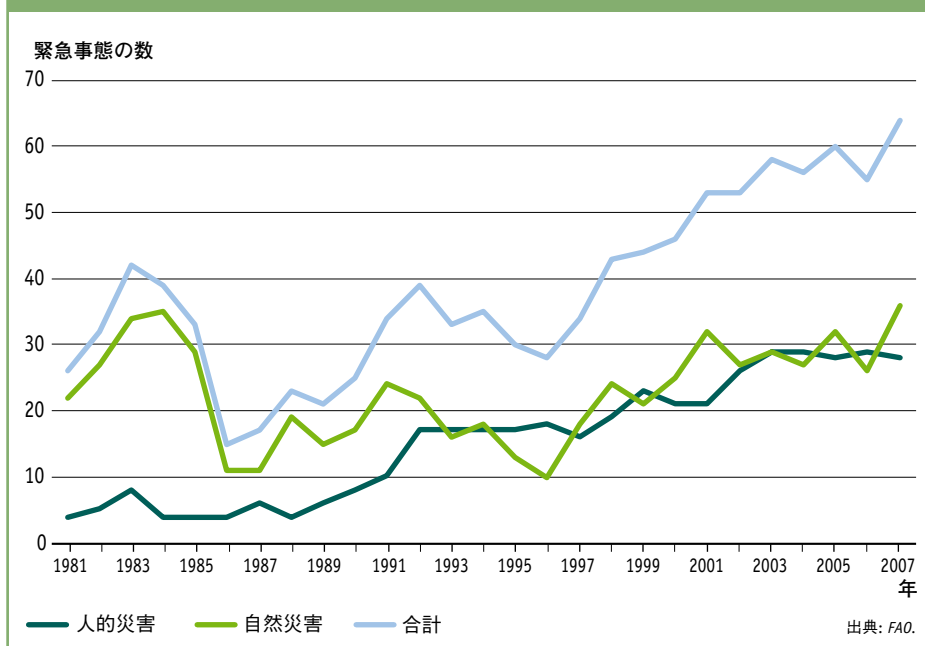
ケースでは、人的災害が自然災害と混じり合い、複雑で長期化する危機の先駆けとなる。他の例では、人的災害が自然災害のために激甚化している。1990年代初期までは自然災害が食料不安の主原因であったが、過去10年間で、人為的な危機が重要になりつつある。

自然災害：自然災害は、“緩慢に発生する災害”（例えば、干ばつや長引く日照り）と“突発的に発生する災害”（例えば、洪水、サイクロン、ハリケーン、地震および火山の噴火）に区分することができる。自然災害の割合は一般的に減りつつあるが、FAOのGIEWSデータは、自然災害全体に占める突発的に発生する災害——特に洪水——の比率が、1980年代の14%から1990年代の20%へ、さらに2000年以降は27%へと増加していることを示している。世界全体で、洪水の発生は1980年代半ばの年50

回程度から、現在では200回を超えるまでに増えている⁵。逆に、緩慢に発生する自然災害による食料の緊急事態は減っている。突発的に発生する災害による緊急事態は、緩慢に発生する災害に比べて、計画や対応のための時間的猶予がはるかに少ないことから、上記の傾向は、危機に対して人命の救助や生活の防衛に備え、対応するために必要な軽減手段や資源の配分について重要な意味を持っている。

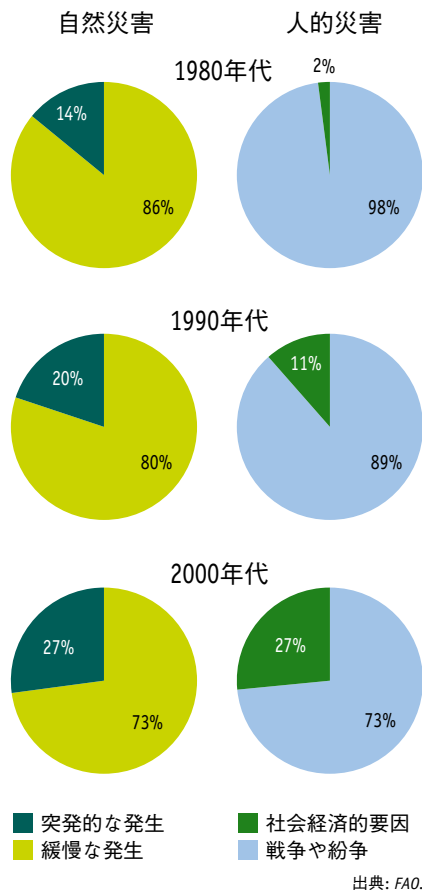
18

食料緊急事態の原因（1981年-2007年）



19

自然災害および人的災害の性質の変化



世界の栄養不足の現状

社会経済的要因：人的活動に起因する危機は、戦争または紛争に関連するものと、社会経済的衝撃によってもたらされる災害に分類することができる。後者は内的要因（不十分な経済あるいは社会政策、土地所有権をめぐる紛争や公衆衛生状況の悪化など）、あるいは外的要因に先導される形で発生する。外的要因には、輸出収益の損失あるいは輸入食料品価格の急騰（過去2年に見られたような）による当該国の輸出産品価格の崩壊などが含まれるであろう。過去30年の間に社会経済的要因によって引き起こされた食料危機の相対的な割合は、1980年代の約2%から1990年代の11%へ、さらに2000年以降の27%へと上昇している。戦争や紛争によって食料危機が発生した国の相対的な割合は減少したが、この種の危機の絶対数は同じ期間中に増加し、膨大な人命の損失や資産破壊あるいは人口の移動を引き起こした。

脆弱性の新たな局面

食料価格の上昇はさまざまな形で各国に影響を及ぼしているが、所得が低く、限られた家計費の多くを食費に費やしている世帯が大半を占めるような国では食料生産が構造的に不十分なため、その影響は一層深刻に感じられる。これらの国の多くはもともと栄養不足の比率が高く、現にその大半はFAOが（前回の世界的食料危機の後）1970年代に開発した低所得食料不足国（以後LIFDCと記す）として知られる類型に属している⁶。2008年には、全LIFDC82カ国は1,690億米ドル近くを食料輸入に費されたと考えられるが、これは2007年の1,210億米ドルに比べて40%の増である。食料輸入のうち、基幹穀物の輸入における上昇率はさらに

高く、50%に達する。2008年末までにLIFDCの食料輸入代金は2000年比で4倍に達し、これらの国に巨額な負担を強いていると考えられる。

グループとしてのLIFDCは基本食料の輸入にかなり大きな支出を行っているが、国ごと、あるいは人口規模ごとでは大きな差異がある。このような差異は、輸入への依存程度、食料消費パターン、都市化の程度、基幹農産物の国際価格が国内消費者価格や生産者価格に与える影響の度合い（価格伝達の度合い）、実勢為替レートの変動、および危機に対応する政府の政策手段の有効性など、多くの要素によるものである。例えば、石油製品や食用穀物需要量の大半を輸入し、かつ栄養不足の割合の高い国を挙げれば、エリトリア、ハイチ、リベリア、ニジェール、シエラレオネおよびタジキスタンが入る⁷。これらの大半はサハラ以南アフリカにあり、その多くは危機的状況にある国として、すでにGIEWSのリストに登録

されている。

投資の意義

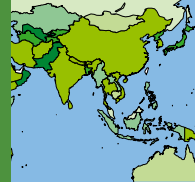
援助国および開発機関は、緊急援助の順位付け、および現下の世界的食料危機を背景とした投資の決定に特段の関心を寄せており、危機的状況にある国のリストを求めている。

FAOは最近、各国のエネルギー製品ならびに穀物（食事エネルギー摂取における穀物比率によって重量換算）の純輸入依存度合、相対的な貧困水準および栄養不足の蔓延割合などを考慮に入れながら、各国が食料価格の上昇によって被る被害の程度を決定する主要な要因の分析を完了した。その結果は、すでに危機に陥って外部援助を求めている国々（その一部は21ページの表の左欄に示されている）に加えて、その他多くの国が基本的なエネルギーや食料品を中心とする商品価格の上昇によって深刻な被害を被っていることを

国境を越えた非公式な物流

パキстанは、国レベルや地域レベルでの複雑な農産物価格の動態の実例を提供している。この国は、この地域では比較的大きなコムギの生産国であり、かつ消費国であるが、通常は余剰基調にある。2008年のコムギ生産量は前年度の記録レベルから6%を若干上回る程度の減少にすぎなかったが、コムギ輸入量は250万トンから300万トン程度になるものと予想されている。国内のコムギ部門に対する政府の強い介入にもかかわらず、その価格は2007年半ばから急上昇した。事実、コムギが不足している州では、2008年6月までに価格は1年前の2倍近くに高騰した。この事例

の重要な要因は、パキстанのコムギ価格が隣接諸国、特に（不順な気候と不安定な治安の両面で苦闘している）アフガニスタンに比べて、依然としてかなり低い点である。この2国におけるこの価格の大きな格差は、国境を越えた大掛かりな非公式物流を生み、パキстанでは国際市場からのコムギの輸入を促している。同時に、肥料補助金の維持が難しくなったことから、リン酸二アンモニウム（DAP）肥料の生産者レベルの価格が60%上昇し、その結果、施肥量が急減し、収量に悪い影響を与えた。



食料価格の上昇によって食料安全保障が最も危機状態にある国

食料危機に陥っている国	食料危機の危険性が高い国
中央アフリカ共和国	カメルーン
コンゴ民主共和国	コモロ
コートジボワール	ジブチ
エリトリア	ガンビア
エチオピア	マダガスカル
ギニア	モンゴル
ギニアビサウ	モザンビーク
ハイチ	ニカラグア
ケニア	ニジェール
レソト	パレスチナ自治区
リベリア	ルワンダ
シエラレオネ	セネガル
ソマリア	ソロモン諸島
スワジランド	トーゴ
タジキスタン	タンザニア
東ティモール	イエメン
ジンバブエ	ザンビア

出典: FAO.

示している。これらは、表の右欄に示されている国を含んでいる⁸。

重要なことは、現時点では心配されていないある国が、突然の自然災害、社会不安の発生、財政危機などによって、あるいはこれらの要因が複合して、明日には食料安全保障上の危機に陥るかもしれないということである。バングラデシュはその1例で、過去の洪水と2007年末のサイクロンSydrの後、世界情報早期警戒システム（以後GIEWSと記す）リストの中で今なお“深刻な局所的食料不安”にある国として扱われているが、食料安全保障の状況は明らかに改善されつつある。バングラデシュはまた、食料価格の上昇によって深刻な被害を被っており、その状況について綿密なモニタリングを続ける必要がある国のリストに含まれている。他の例としては、パキスタンのコムギ価格の場合のように、ある国の食料価格の上昇は国

境を越えた隣国との状況の違いによって強く影響される。

早期警報の意義

現状のように世界の食料事情が極めて流動的な状況下では、“外部からの援助を必要とする危機的状況にある国”というGIEWSの概念は改訂されるべきである。自然の事象や偶発的な経済ショックに加えて、食料価格上昇の強い、また長引く影響は、すでに危機状況に位置付けられている一部の国をより不安定な地位に追いやったり、その他の国の状況を危機のレベルにまで悪化させるであろう。

GIEWSは、食料生産をモニターし、国レベルの需給バランスを見守り、世界全体について総括している。GIEWSはまた、世界農産品市場と貿易状況（食料価格を含む）を定期的にモニタリ

ングし、分析結果を報告して、食料状況全般にわたる展望を示す。これらの機能を強化し、合わせて、各国に対して食料価格の上昇に関連する政策助言や技術支援を行うため、GIEWSは次の3つの主な領域においてデータ収集と分析能力の増強を行ってきた。

- 国内の各地域レベルを含む国際的・国内的農産品/食料価格のモニタリング
- 食料価格の上昇に対応するため、各国が実施する政策手段のモニタリング
- 上記の変数を考慮に入れて、食料価格の上昇が都市世帯と農村世帯に及ぼす影響の分析

GIEWSは、変化し続ける世界の食料情勢の脈拍を触診し、国々の食料安全保障状況を突然悪化させかねない多くのリスク要因をモニタリングすることによって、世界が最新の展開に遅れをとらぬよう支援している。

食料価格の上昇と食料安全保障

貧困世帯が最も深刻な被害を受ける

FAOの世界全体の推計は、食料価格の上昇が世界の飢餓を増大させたことを示している。メディアには、食料価格上昇の影響を受ける個人や家族、および地域社会についての話題が溢れているが、重要なことは、食料価格の上昇によって最終的に誰が利益を得、誰が不利益を被るのか、そしてそれはなぜなのかについて、特に貧困層について理解すること

である。このような知見があつてこそ、適切な政策とプログラムがそれを最も必要としている人々に目標を定めることを可能にするであろう。

FAOは、食料価格の上昇が世帯の福利に及ぼす影響について調査してきた。この節で記載した実証的分析は、短期的には都市と農村における圧倒的多数の貧困世帯が価格上昇によって最も厳しい被害を被っていることを示し

ている。貧困層の中で、基幹食料の価格急騰に対して最も脆弱なのは土地なし農家と女性世帯主の世帯である。貧困世帯の中でさえ相対的な影響は一様ではなく、要因の数によって異なる。

特に重要なのは、各世帯が自家消費用に生産する食料が、市場で購入する食料と比較して、どの程度の割合を占めるかである。各世帯が生産する主食食料の価額が消費する主食食料の価額よりも少ない場合、その世帯は純食料購買世帯と定義される。多くの場合に農業および主食食料の生産が家計の主要部分を決定する農村部においてさえ、貧困世帯は純食料購買世帯である傾向が見られる。開発途上9ヵ国からのFAOデータによれば、農村世帯のおよそ4分の3、都市世帯の97%は純食料購買世帯である（表参照）。

純食料購買者は、主食食料価格の上昇によって損失を被る立場にある。その影響の程度は部分的には食事パターンによる。所得の大きな割合を国際取引されている主食食料（コムギ、コメおよびトウモロコシなど）に費やす世帯では、全般的な福利レベルの低下を来たことになるであろう。その中には都市世帯の大半が含まれる。この低下の程度は、その世帯が消費を、一般に国際市場で取引されない各種のイモ類などのより安価な食料にどれだけ切り替えることができるかの能力による。対照的に、土地持ちでそこから国際取引の対象でもある主食食料の生産や販売からいくばくかの所得を得ている世帯は、世界的な価格の上昇によって利益を得ることができるかもしれない。しかしその収益の一部は、燃料や肥料の価格上昇によって帳消しされてしまいがちである。中期的には、多くの農家はより収益性の高い作物に切り替える傾向がある。このことにより、彼ら

フィリピン：コメ価格が貧困層を増加させている

コメ価格の高騰はフィリピンでさらに多くの家族を貧困に追いやりつつあり、MDG-1（2015年までに1日1米ドル未満で暮らす人口を半減する）の達成をより困難なものにしている。1991年にフィリピンの家族の24%以上は極度の貧困のなかで暮らしていたが、この率は2003年には13.5%まで低下したものの、再び上昇し始めている。

物価上昇率は2008年3～4月に2%近く上がって8.3%となり、5月には1999年以降最高レベルの9.6%に達した。グローバル貧困撲滅キャンペーンのフィリピンにおける国家

調整役であるJoel Saracholは、“所得は日々のニーズを満たすにはまったく不十分で、世帯の購買力は低下している”と語った。マニラで警備員をしているLeonardo Zafraは、彼の家族にとって唯一の選択肢は、金貸しから法外な利息の金を借りることだけであつたと語った。“俺たちの借金はみんな山積み状態だ”と言っている。彼の賃金は、日給260ペソ（約6.5米ドル）で光熱費や教育費、食費にはとても足りない状態であつた。

出典：IRIN news service, May/June 2008-.

主食食料の純購買国

	全世帯			貧困世帯		
	都市	農村	合計	都市	農村	合計
	比率 (%)					
アルバニア 2005年	99.1	67.6	82.9	*	*	*
バングラデシュ 2000年	95.9	72.0	76.8	95.5	83.4	84.2
ガーナ 1998年	92.0	72.0	79.3	*	69.1	*
グアテマラ 2000年	97.5	86.4	91.2	98.3	82.2	83.1
マラウイ 2004年	96.6	92.8	93.3	99.0	94.8	95.0
ニカラグア 2001年	97.9	78.5	90.4	93.8	73.0	79.0
パキスタン 2001年	97.9	78.5	84.1	96.4	83.1	85.4
タジキスタン 2003年	99.4	87.0	91.2	97.1	76.6	81.4
ベトナム 1998年	91.1	32.1	46.3	100.0	40.6	41.2
単純平均	96.4	74.1	81.7	97.2	87.9	78.5

*データ不足。

出典：FAO



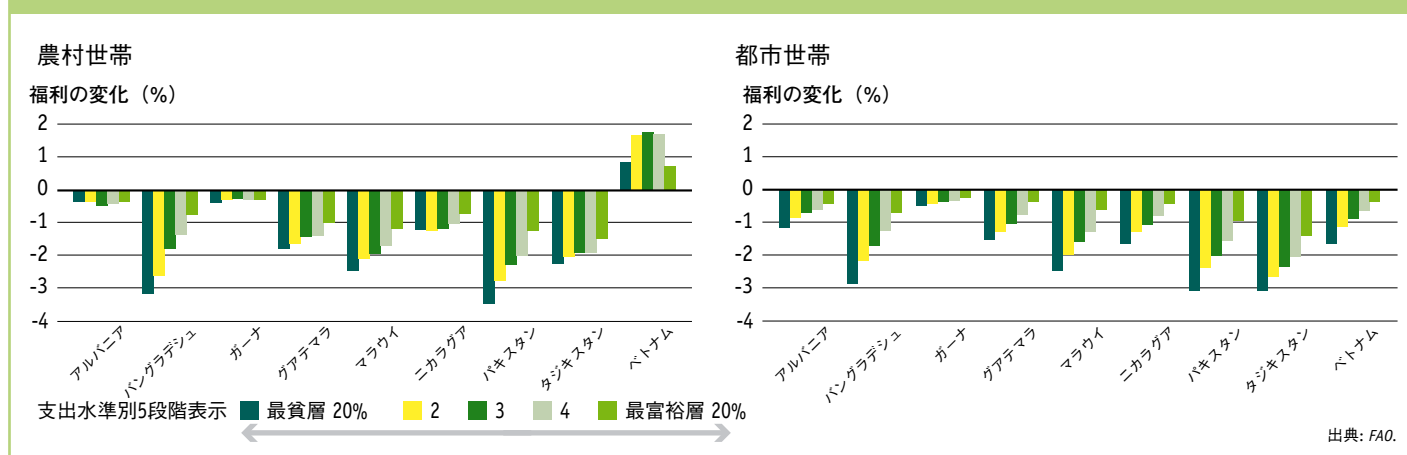
は主食食料の純購買者から純販売者に移行できるかもしれない。彼らの移行能力は、相対的な価格の変動や、移行を容易にするうえで必要な土地や資源の入手、および便益の利用如何による(34-40ページ参照)。

FAOは、国際取引されている主な主食食料の価格が10%上昇した場合に、都市と農村部の異なる類型の世帯が受ける短期的な影響についてシミュレーションを実施した(手法についてはボックスを参照)。その際、現地通貨に

よる価格は常に国際価格を首尾一貫して反映するものではないこと(10ページのボックス参照)や、主食食料価格の上昇は国内の地域によっても異なるため、各国における実際の価格変動を用いることはできなかった。一律10%の

20

主食食料価格の10%上昇は貧困世帯に最も深刻な被害を与えている



基本主食食料の価格上昇が福利に与える影響

多くの国の代表的な世帯調査データを使って、所得、土地保有および家計戦略の異なる世帯グループについて、食料価格の上昇によって起こり得る短期的な福利への影響を計算した。この場合の福利への影響とは、世帯の福利が価格上昇による所得ショック以前のレベルに回復するために必要な所得額であり、したがって食料価格上昇によって被った実質的な所得損失額である。これは総消費支出における比率の変化として図20-23に示されている。この推計値は主な主食食料の価格が10%上昇した場合に、世帯消費と所得に占める主な主食食料の割合がどの程度変動するかを比較することによって算定されている。採用されたこの手法はDeaton¹やMinot and Goletti²の手法に類似したものである。

各国の主な主食食料は、次に示すように食料総支出に占める割合の重要度に基づいて選択されている: アルバニア(コムギ、トウモロコシ、コメ)、バングラデシュ(コメ、コムギ、マメ類)、ガーナ(トウモロコシ、コメ)、グアテマラ(トウモロコシ、コムギ、マメ類)、マラウイとニカラグア

(トウモロコシ、コメ、マメ類)、パキスタンとタジキスタン(コムギ、コメ、マメ類)、ベトナム(コメ、トウモロコシ、マメ類)。

報告の結果は、食料価格の上昇の短期的影響に限られており、経年的な生産や消費行動の変化を含む世帯の対応は含まれていない。さらに、経年的に見れば、一部の国では価格の上昇がより一般化し、その結果、キャッサバなどの国際的に取引されていない主食食料の価格にも影響を与える可能性がある。その場合、所得の大きな割合を非交易的な主食食料に費やしている世帯グループについては、この調査結果は過小かもしれない。最後に要約すれば、彼らが都市消費者であるか遠隔地の小規模農家であるかを問わず、価格変動は異なったタイプの世帯に等しく伝搬されていくものと、シミュレーション結果は推量している。

¹ A. Deaton. 1989. Rice prices and income distribution in Thailand: a nonparametric analysis. *The Economic Journal*, 99 395 : 1-37.

² N. Minot and F. Goletti. 2000. *Rice market liberalization and poverty in Viet Nam*. IFPRI Research Report No. 114. Washington, DC, IFPRI.

食料価格の上昇と食料安全保障

上昇を適用することは、その影響が異なる種類の世帯グループごとにどのように分散するかを示し、各国の横断的比較に一層役立つものである。多くの国で見られる価格上昇をシミュレートするとより強い影響が認められるであろうが、各世帯グループ間の分散は同程度であろう。

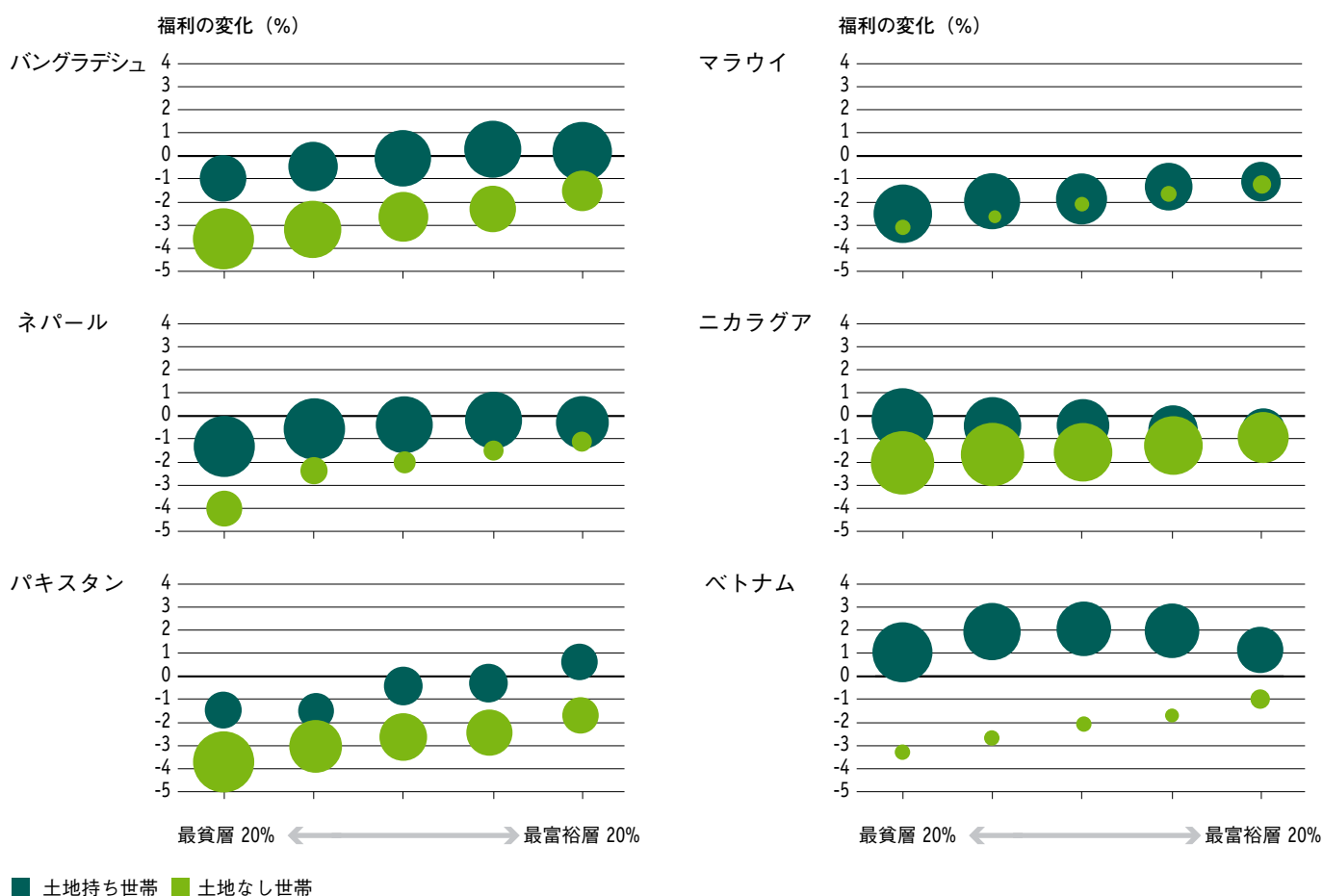
所得の損失割合で見れば、都市および農村部双方において、最貧困世帯が食料価格の上昇によって最も深刻な被害を受けていることを調査結果は示し

ている。このことは、彼らの実質所得の損失が現状における基本的ニーズを満たす能力を損なうだけでなく、貧困から脱出する見通しをも損なうという点で、懸念の要因である。食料価格の上昇によって付加された更なる負担に耐えるために、貧困世帯は財産を売り払って生活基盤を縮小したり、消費する食事品目の数や内容を落としたり、あるいは健康維持や教育といった非食料必須項目にかかる出費の低減を強いられるかもしれない。

食事が大部分、国際貿易では取引されていない主食食料で構成されている国では、世帯が被る影響は小さい傾向がある。例えば、ガーナ人の世帯は、彼らの食事の大部分はキャッサバやソルガムといった地場産の主食食料を基本としているので、国際食料市場の変動から比較的隔離されているように見える。しかし、その需要の高まりにつれて、これらの地場産の主食食料の価格もまた上昇することになれば、食料価格の上昇による影響はさらに強いも

21

主食食料価格の10%上昇が農村世帯の福利に与える影響（土地保有状況別）



出典: FAO.



のとなるであろう。

同じような食事パターンの国であっても、土地配分や生産性のレベルが異なれば、食料価格の上昇の影響はまた大きく異なる可能性がある。バングラデシュとベトナムでは、ともにコメが主な主食食料であり、主要食料作物も小規模農家によって生産されている。ベトナムでは平等な土地配分がかなり行き届いており、多くの農家がコメの生産と販売に参入している。この数十年にわたって小規模農家が達成してき

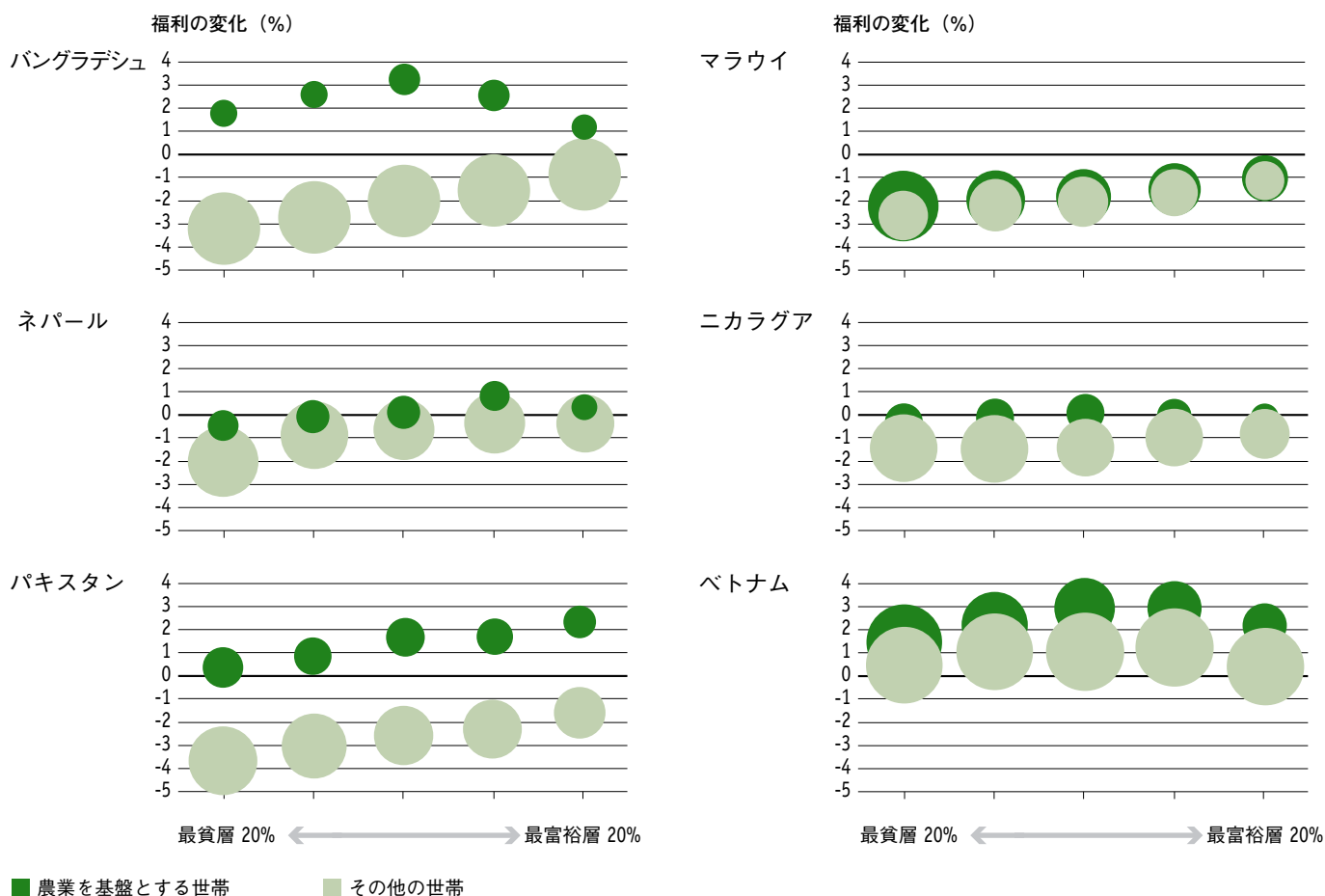
た著しい生産性の向上によって、ベトナムは世界の主要なコメ輸出国の1つとなった。対照的にバングラデシュでは、農家の大半の土地保有は制約の多いものであり、しばしば分担耕作といった期間保有取り決めにのみ頼っている。このように土地保有の仕組みが異なり、したがって世帯所得における農業の重みが異なるために、米価格の高騰が農村部の福利に及ぼす影響はこの2国で大きく異なったものとなる。ベトナムでは、かなり貧しい農村世帯に

さえ価格上昇が利益をもたらすのに対して、バングラデシュでは、どの所得グループでもマイナスの影響が大きく、特に最貧層や土地なし世帯において深刻である。

土地に代表される基幹生産財へのアクセス状況は、所得レベルが同等の世帯であっても、食料価格の上昇がプラスに作用するかマイナスに作用するかに影響を及ぼす。全般的に言えば、食料価格の上昇は土地なし世帯に最も深刻な影響を与える。地主層、特に富裕

22

主食食料価格の10%上昇が農村世帯の福利に与える影響（生計状況別）



注：円の大きさは、農家あるいは非農家の区分におけるそれぞれの相対的な比率を表す。

出典：FAO.

食料価格の上昇と食料安全保障

食料価格の上昇は貧困層の助けになるか？

まさしくその性格から言って、貧困世帯が自らを養うために足る食料を生産したり、ましてや販売用の生産余剰を生み出すことはほとんどあり得ないことであり、貧困世帯は純食料購買者とならざるを得ない。短期的には、食料価格の上昇は富裕層であれ貧困層であれ一般に純食料購買者を痛めつけるが、その影響は貧困層中の最貧困者にとって壊滅的なものとなり得る。しかし、ある特定の状況下では、食料価格の上昇が短期的にせよ貧困層を助けることになると言われる。ベトナムのコメの場合のように、もし貧困層中の最貧困者が純食料販売者であれば、価格の上昇は貧困の低減を助けるであろう（ベトナムは、コメの生産量のうち大きな部分が輸出されているという事実もまた助けとなっている）。しかし、入手し得る証拠は、多くの国ではこのような状況は起こり得ないことを示唆している。いくつかの例外はあるかもしれないが、一般に食料価格の上昇は貧困層を痛めつける。

中期的には、食料価格の上昇は生産の増加への刺激となる。食料生産の増加は、農業労働力需要の上昇と農業賃金の増加を意味す

る。農業賃金は、農村貧困層にとって重要な所得源である。賃金の上昇は、貧困層が食料価格の上昇によって被る福利における損失を補って余りあるものであろう。しかし農業賃金の増加においては、その速度と程度が重要である。調査によれば、バングラデシュでは、賃金の上昇は1950年代と1960年代の食料価格の上昇を最終的には補完したことが示されているが、それは数年に及ぶタイムラグを経た後のことであった¹。これについては、さらなる調査が必要である。

最後に、生産性に立脚した農業の成長、特に小規模生産者による成長は、農村地域全般に明らかな経済効果を及ぼすことは、確たる根拠がある。農業生産性と所得の上昇は、農村地域で生産される非農産品や便益の需要増につながる。これは、次いで雇用や賃金、農村所得の増大につながる。そこで問題は、食料価格の上昇に連動した刺激が生産の増加や生産性の伸びにつながる度合い、および農業の成長が全般的な農村の発展につながるまでのタイムラグである。

¹ M. Ravallion. 1990. Rural welfare effects of food price changes under induced wage responses: theory and evidence for Bangladesh. *Oxford Economic Papers*, 42(3): 574-585.

な地主層は、国際取引されている主食食料の価格上昇によって利益を得やすい条件にある。

世帯の家計戦略は、食料価格の上昇が世帯の福利に及ぼす影響の度合いを決める、もう1つの重要な要素である。主食用作物生産の割合にもよるが、農業を基盤とする世帯（所得の75%以上を農業から得ている世帯）は、価格上昇から利潤を得る、あるいは少なくとも

アフリカの角：貧困な都市部人口が痛めつけられている

アフリカの角の都市貧困層が、寡雨、食料や燃料の価格上昇、紛争、家畜の病気、インフレおよび貧困のために、今や1,460万人もの人たちが人道支援を必要としている地域の飢餓のニューフェイスとして登場してきた。国連世界食糧計画によれば、都市貧困層は食料価格の上昇の不利な影響にさらされ続け、その状況は悪化してきている。他の機関は、都市貧困層が最大のリスクに直面していることを強調するとともに、この地域の飢餓が手に負えない状況に陥ることを防止するための緊急行動を求めている。

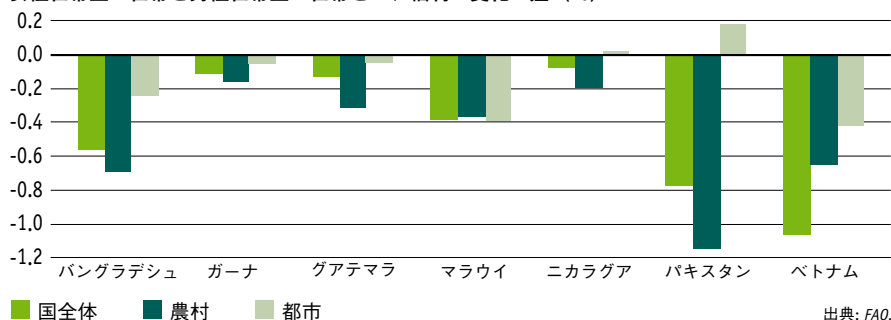
現時点で2,000万人に及ぶ人々がアフリカの角全地域でスラム生活をしており、家族の基本食料の激しい価格変動に翻弄されて、購買力を剥ぎ取られ、蓄えを枯渇しつつある。アジスアベバに住む3児の母親、38歳のBellatu Bakanelは、“マーケットへ行くたびに食べ物の値段が上がっているの、腹が立って”... “食べ物の値段が上がるから、食べる量を減らしている”と、いらだちを隠せない。多くのエチオピア人は、食事を抜いたり野菜や卵などの“ぜいたく品”を減らしつつある。

出典：IRIN news service, June/July 2008.

23

食料価格の上昇は女性世帯主の世帯により深刻な被害を与える

女性世帯主の世帯と男性世帯主の世帯との、福利の変化の差 (%)





失うものの少ない立場にある。パキスタンとベトナム、そしてバングラデシュでさえ、農業世帯は食料価格の上昇によって相当程度の利益を得ており、より貧しい世帯の一部にさえ利益がもたらされる。多分、さらに驚くべきことかもしれないが、農業を基盤とする富裕層は、必ずしも価格の上昇を要しない高価値作物あるいは非食用作物（例えばマラウイのタバコ）や家畜といった主食食料以外の他の農産物を生産している場合が多いので、主食食料の価格上昇から常に多くの利益を得ているわけではない。

主食食料価格が10%上昇した場合の影響は男女間で異なる。都市世帯（本来的に純食料購買者）の中で、女性世帯主の世帯は男性世帯主の世帯に比べて、福利レベルの低下割合がより大きい。分析対象国の中で最も重要な例外はパキスタンで、女性世帯主の世帯が富裕所得層の大きな割合を占めている。農村世帯では、どの国でも女性世帯主の世帯は福利レベルのかなり大きな低下に直面している。

全体として、国レベルでは2つの理由から、女性世帯主の世帯は食料価格ショックに対してより弱い立場にある。1つ目は、女性世帯は男性世帯に比べて、より多くの支出を食料に費やす傾向にあることから、食料価格の上昇によってより深刻な被害を受ける点である。2つ目は、彼女らが性別に由来するいろいろな障害にさらされていることで、彼女らがより多くの食料を生産し、それによって食料価格の上昇から利益を受ける能力を限られたものになっている。制約の中の主なものは、農業投入財および便益、特に土地所有および融資のための信用保証における差異である。

価格上昇と栄養不足：世帯レベルの分析

世帯の福利への影響以上に、価格変動がカロリー摂取にどう跳ね返ってくるか、そして結果的に国レベルの栄養不足推計にどうつながるかについて理解することが重要である。この目的で、異なる7カ国の世帯情報を用いて、主な主食穀物価格の10%上昇が食事エネルギー摂取にどう影響するかについて分析が実施された。主食穀物としては、バングラデシュ、ネパールおよびベトナムはコメ、グアテマラとマラウイはトウモロコシ、ペルーとタジキスタンではコムギが対象とされた。少数の国ではあるが、これらの国々は食料消費パターン、所得源および食料生産の点で、多様な様相を提供する。

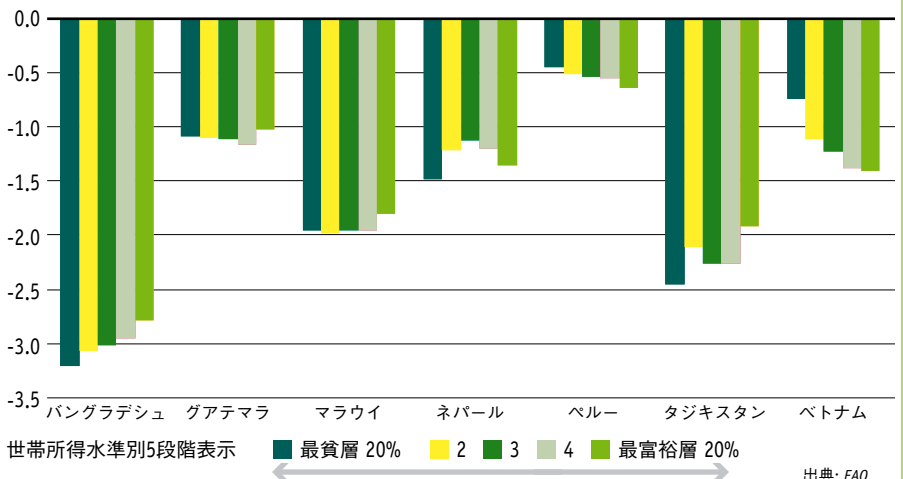
食料価格ショックの結果としてもたらされた栄養不足の増加に最も脆弱な世帯を識別することは、単純なことではない。それは、食事エネルギーの摂取量は国内と国間で大きく異なる諸要因によって決まるからである。先ず、購買力の低下は、食料により多く費やす

世帯でより大きく、これは最貧困世帯に特徴的である。しかし、食料価格の上昇はまた、食料を生産している世帯の所得を増やすことにもなり、これはより貧困な世帯であれより富裕な世帯であれ同様である。彼らが代替食料パターンを決めたり、食料消費を所得の変化にどのように対応させるかに当たっては選好性もまた重要である。

福利の分析と比べて、この点に関する結果は明確ではない。都市と農村の世帯を一緒に見た場合、食事総エネルギーに占める主要主食の割合が大きい諸国（バングラデシュ、マラウイおよびタジキスタン）は最も大きな影響を被り、カロリー消費量の低下が貧困層で相対的に高い。しかし、主要主食が食事総エネルギーの60%を供給しているベトナムでは、コメ生産による所得増の効果が食料価格上昇の負の影響を軽減し、所得増の効果は貧困程度の高い世帯で相対的に高い。

食事エネルギー摂取量の変化（所得グループ別）

平均カロリー摂取量の変化（%）



食料価格の上昇と食料安全保障

対応戦略と栄養の改善

前節では、主食食料価格の上昇が世帯の福利をどのように低下させるかについて述べたが、このことは食料の入手手段を見出して行くうえで重要であり、特に最貧層にとっては重要である。短期的には、世帯は食料価格の上昇に対抗する選択肢をほとんど、あるいはまったく持っておらず、そのために、しばしば毎日の食事を減らすようになる。しかし、中・長期的には、食料価格の上昇による購買力の低下に対応するために、世帯は異なった取り組みかたをするであろう。

食料価格上昇の深刻さ、頻度および

期間によって、世帯の取り組みは、食料をベースとしたもの、食料以外をベースとしたもの、あるいは両者を組み合わせたもののいずれかであろう。より多様な食事の入手可能性を持っている国では、突然の劇的な食料価格の上昇に対して、世帯はまず、全体的な主食食料の消費量を変えずに、いろいろな種類の食料の消費品目数を減らすことで反応するであろう。

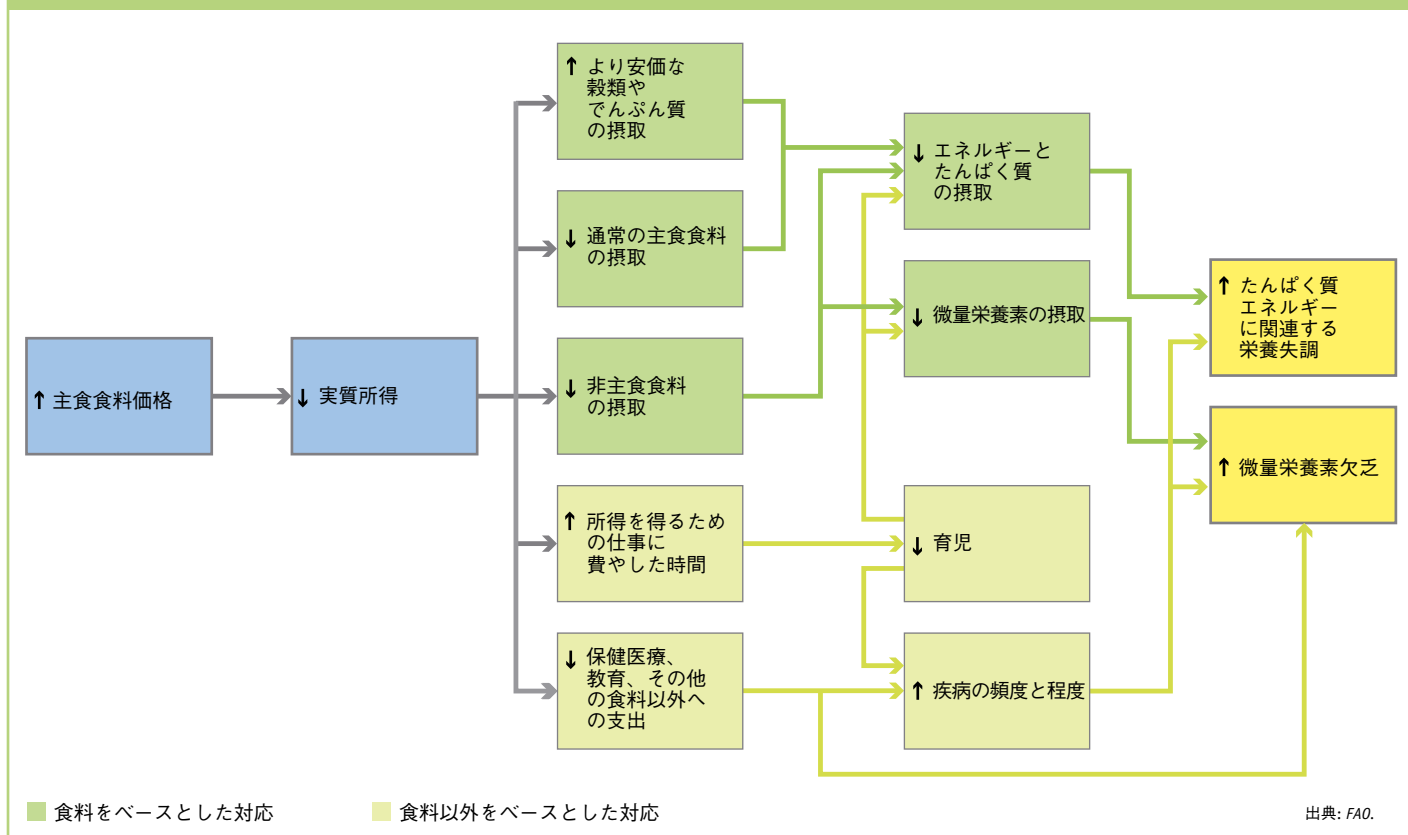
主食用穀物や植物油のように国際取引されている農産物の価格上昇は、もともと食生活の多様性のレベルが乏しい国により大きな影響を与え、都市と農村双方の栄養失調の蔓延を増大させ

ると考えられる。主食食料価格の上昇と栄養状態の関係は複雑かつ相互に支配される要因に関わる問題であり、その要因には食料価格上昇の地理的拡がり、ある国における価格上昇の影響を受ける農産物の数、および世帯レベルでの食料、健康および育児の態様に影響を与える選択肢などが含まれる。図24は、世帯が取り得る対応策の選択肢と、各種の対応戦略が個人の栄養状態に与えるかもしれない影響を説明している。

一般に、世帯や個人が食料価格の上昇に対応して取る行動が栄養に及ぼす影響を分析する場合、その対応戦略は

24

食料価格の急騰に対する世帯の対応と栄養状態への影響





食料をベースとしたものか、あるいは食料以外をベースとしたものに区分することができる。

食料をベースとした対応戦略では、突然の購買力の低下は消費食料品目の量や質および/あるいは多様性に变化をもたらすであろう。例えば、西アフリカでは、輸入米価格の上昇は、世帯に、より安価な国内米や地場生産されているソルガムやミレットのような他のでんぷん質主食への変更を強いるかもしれない。食事の多様性を減らす余地が少ない、あるいはまったくない低所得世帯は、単に毎日の食べる量を減らすか、または食料以外の支出を減らすという反応を示すであろう。

食料以外をベースとした対応戦略には、購買力の低下を補うために他の所得源を求めることに加えて、健康、医療および教育のための支出を減らすことが含まれるであろう。重要なことは、世帯や個人が受ける影響の強さは、価格ショックが起こる以前の彼らの消費動向や所得状況によって少なからず影響されるということである。

栄養の影響はさまざまである

どの国でも、食料支出が所得に占める割合は1人当たり所得のレベルが高いほど下がる傾向にある。この割合は平均して、一部の低所得国の約60%から、高所得国の15%、あるいはそれ以下の範囲にある。低所得国の世帯では、通常、エネルギー総摂取量の大きな部分を穀物から得ている。したがって、食料価格の上昇、特に穀物価格の上昇の相対的な影響は低所得国において最も大きいであろう。このような影響は、人口の大きな割合がすでに栄養不足状態にあり、貧困層の食生活が多様性を欠いている国で一層強くなる。

これらの国の世帯は食事の回数および/あるいは中身の量を減らすこと以外に選択肢をほとんど持たず、その結果、エネルギー摂取量の減少や栄養不足水準の上昇を来している。より多様な食生活の可能性のある国では、価格ショックに伴う栄養状態への懸念は、世帯が食料消費量を減らさざるを得なくなって、鉄分やビタミンAなどの必須微量栄養素の欠乏というリスクが高まることに集約される。

食事の多様性と栄養

所得が食料の選択に及ぼす強い影響は食料需給表の国レベルデータで見ることができる。1人当たりの所得レベルが高いと、動物性食料、植物油、砂糖、果物および野菜からの食事エネルギー比率が増加し、イモ類やマメ類からの比率は低下する。

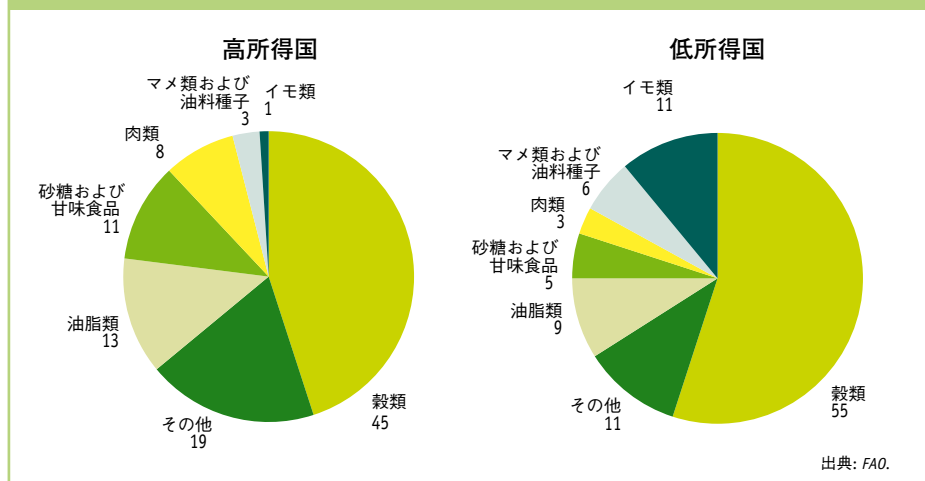
結果として、低所得国の食事は一般に穀類とイモ類が多く、貧困層が消費する肉類、酪農製品、油脂類、および

果物と野菜（図25では“その他”に含まれている）はいずれもごくわずかである。これらの食料は一般に最も高価なものであるが、それらはまた多くの栄養素の凝縮源でもある。肉類と酪農製品は高品質なたんぱく質や鉄分、亜鉛およびビタミンAなどの微量栄養素に富んでいる。果物と野菜はビタミンAの前駆物質を含む。油は食事エネルギーに富んでいる。したがって、開発途上国の貧困層は、多様で栄養的にバランスのとれた食事を取ることができないために、常に栄養失調に悩まされている。

世帯は、まず食料の購入量を減らしたり、より安価な食料に切り替えることで、食料価格の上昇に対応する。1994年にアフリカ金融共同体フラン（CFAフラン）が切り下げられた後、輸入米価格は上昇したが、コートジボワール、マリおよびセネガルの多くの都市世帯は同じ量のコメを消費し続けた。食料支出が減少した結果、これらの地域の最貧困層の食事は多様性に乏しいものになった。セネガルのダッカ

25

食事エネルギー源別の食事の多様性 (%)



食料価格の上昇と食料安全保障

インドネシア：価格の上昇は栄養失調の増大を意味する

インドネシア経済は年率約6%で成長しつつあるが、およそ1億人の人々が1日当たり1米ドル未満で生活している。UNICEFのデータは子どもの栄養失調が増加していることを示している。2008年の前半6ヵ月間に多くの5歳未満の子どもが栄養失調で死亡した。同じ期間に、国際市場での商品価格が高騰したために、大切なたんばく質供給源である豆腐やテンペなどダイズをベースとした日常食料品のコストが約50%上昇した。

出典：IRIN news service, June 2008.

やコンゴのブラザビルでは、脂肪と野菜は日常の食事であり見かけなくなってしまう⁹。

日常的に多様性に乏しい食事しか取れなくなると、女性や子どもは微量栄養素欠乏にかかりやすくなりがちで、特に食料価格の上昇による栄養上の影響を受けやすい。図26は、サハラ以南アフリカでは適正な多様性が保たれた食事を取っている2歳未満の子どもたちは平均40-50%にすぎず、特にニジェールとトーゴではその値はわずか10%と低いことを示している。ザンビアでは、2001年に干ばつのせいでトウモロコシの価格が上昇し、この時期に妊娠中であった母親から生まれた農村

部の乳幼児の発育不全の率が高くなった。

インドネシアでは、1997/98年の干ばつと財政危機に見舞われた時期に、貧困世帯の母親は子どもたちにもっと食べさせるために、自分自身の食事エネルギーの摂取量を減らし、母体の栄養不足を悪化させた¹⁰。子どもたちもまた、養うべき家族の口減らしのために、里子に出される危険にさらされた。主要な主食食料（コメ）を買うために、より栄養価の高いたんばく質に富む食料を購入する世帯が減少し、母子ともに貧血症の蔓延が拡大した。その影響は、危機の期間中に身ごもられ、離乳した乳幼児でとりわけ深刻である。これらの例は、食料価格の上昇が、長期にわたって、また世代をまたいで子どもたちの成長と発達に影響を与えることを証明している。

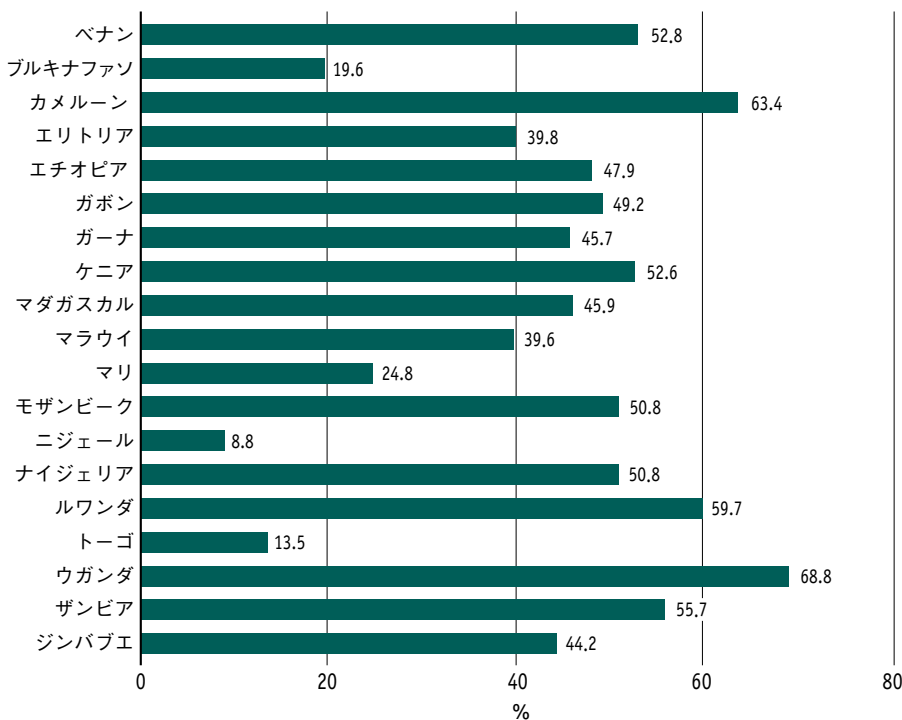
本報告の始めの節で説明したように、主食食料、特に貿易穀物の価格上昇の影響は、それぞれの国で一般化している食文化の規範や慣習によっても異なる。

栄養不足への影響

主食食料価格の上昇が（食事エネルギー摂取量の減少によって）栄養不足の増加を引き起こしがちであることは、上記に示されている。栄養不足のレベルと5歳未満児における栄養不良の蔓延割合の間の一般的な関連性は図27に明らかである。したがって、全人口中の栄養不足のレベルが増加すれば、子どもの栄養不良もまた増加すると結論することは妥当である。全人口中の栄養不足の割合が10%を超えた場合に、栄養不良は特に危機的状態となる。この関連性に基づけば、5歳未満児における栄養不良は、特に価格が高止まりし、何らの抑止手段も講じられない場合に

26

サハラ以南アフリカで適切な数の食料品目を与えられている生後6-23ヵ月の子ども



*食料品目の適切な数は、授乳期の幼児では3品目、それ以外の子どもでは4品目と定められている。
出典：A.G.Mukuria, M.T.Kothari and N.Abderrahim, 2006. Infant and young children feeding updates. Calverton, United States of America, ORC Macro.



5歳未満児の栄養不良

全人口中の栄養不足割合 (%)



出典: FAO.

コートジボワール：価格の上昇は医療支出を切り詰めさせる

コートジボワールでは食料価格の上昇に伴って、都市貧困層は医薬品などの食料以外の費目を切り詰めようとしている。1例として、重い呼吸器感染症を患っていて公定価格で35,000CFAフラン（83米ドル）もする薬の処方をするドウリッサ・コーンは、薬を買うのに十分なお金を調達できる見込みがない。彼の解決策は、アビジャンのアジャム市場で模造薬を買うことである。そこでは、本物の薬の違法な複製品を数分の1の価格で見付けることができる。「市場ではこの種の薬を箱ごとではなく、1錠当たりたった150CFAフラン（0.35米ドル）払うだけで1錠ずつ買える。500CFAフラン（1.19米ドル）あれば、3日分は十分買えるよ!」と、彼は語った。ただ、問題は薬の品質で、この種の薬は通常、本物よりも効果が少なく、マラリアの

ように死に至る恐れのある疾病に適用するには深刻な懸念がある。偽医薬品は、時には健康をより害する化学成分の混合物を含有している。

アビジャンの医師、アンブロイス・クアディオ博士は、“模造医薬品を使用する危険性はよく知られているが、コーンさんのように、それに頼る人たちの数は増えている”と、話している。クアディオ博士はまた、“国は次々と医療センターや病院を建てているが、人々は貧しいままである。彼らは、保健医療と食べるもののいずれかを選ばねばならず、通常は食べることを選ぶ”と、語った。

出典：IRIN news service, July 2008

増加するであろう。

食料以外での対応戦略

食料価格の上昇が栄養不足のレベルに与える短期的影響を検討してきたが、世帯は食料以外の支出を削減したり、あるいは所得を増加することによって対応を図ろうとすることを考える必要である。貧困層においてしばしば見られるように、すでに低水準にある保健医療や教育への支出を減らすことは、健康状態を悪化させ、子どもたちの就学を減らして、将来における所得確保の機会や全般的な発展の見通しにマイナスの影響を与えることを意味する。

世帯は、新たな所得を得るための行動を取ろうとするであろう。幼い子どもを持つ女性たちの時間が制約されると、子どもたちの保健医療や保育栄養に悪い影響を与えるであろう。病気と栄養失調は密接に関連している。感染は、体による必須栄養素の吸収が減退することによるさまざまなタイプの栄養失調の危険性を増大する。例えば、ブラザビルでは、1994年のCFAフランの切り下げ後、一部、母親が子どもを医療センターへ連れて行く能力や意欲が減退したこともあって、子どもの発育測定や予防接種といった日常的な保健医療活動が低下した。子どもの発育阻害や衰弱の比率は高まり、乳児用離乳食の栄養価は低下した¹¹。

女性の就業の増加は、家庭保育の量と質の低下を招くかもしれない。つま

り、授乳、家庭での食事準備、衛生管理、および子どもが病気をした時の医療支援の要請などの活動が妨げられるかもしれない。また、それらへの備えが不十分な場合、年上の兄姉は母親から子どもの保育を引き受けなければならないかもしれない。家庭の内外における子どもの労働が増加することは、彼らの栄養状態をさらに悪くする結果をもたらし、教育を妨げることにつながるかもしれない。

サミット公約の実現に向けて

政策対応：効果的で持続的か？

全世界的な食料価格の急上昇は、世界中で幅広い多様な政策対応を誘起した。初期の行動は、消費者物価を低く抑え、最も影響を受けやすい人たちへ支援の手を差し伸べることによって、各地域における適切な食料供給を確保することに絞られた。政策手段には、国内での食料の供給量を確保するための輸入税の緩和と輸出規制の義務付け、食料を入手できるように維持するための価格統制と補助金の適用、および供給と価格を安定するための備蓄の取りくずしが含まれる。少なくとも初期の段階では、農業への支援対策はあまり重点を置かれなかった。しかし多くの開発途上国の政府は、国内の食料生産を押し上げるために必要な支援を農家に提供していた。

77カ国での政策対応に関する調査は、2007年と2008年初期には、国内食料価格を国際価格よりも低く抑えるために約半数の国が穀物輸入税を引き下げ、半数以上の国が価格統制あるいは消費者補助金を適用したことを明らかにした¹²。4分の1の政府は何らかの形の輸出規制を義務付け、ほぼ同数の国では国内供給を増やすための行動として備蓄穀物の取りくずしが行われた。調査国のうちわずか16%だけが、急騰しつつあった食料価格の影響を緩和するための政策的な対応を取っていなかった。政策対応は世界の地域によってかなり異なり、サハラ以南アフリカとラテンアメリカ・カリブ海諸国での政策的な介入が最も低調であった。

一部の政策手段については、その影響、効果および持続性が必ずしも明確ではない。第1に、生産者価格を人為的に低く抑える政策は、より多く必要な供給や潜在的な生産性向上への意欲を削ぐことになりかねない。第2に、輸出

規制は国際市場への食料の供給量を低下させ、価格を一層押し上げることであり、世界全体の状況を悪化させる。第3に、補助金の増額および/あるいは税金や関税の引き下げは国家予算への圧力を増し、より必要性の高い公共投資や他の開発支出に備えられている財源を減少させる。

要約すれば、採用されたいくつかの政策手段は、生産者と貿易関係者を傷付けがちで、事実、世界価格の変動を助長している。これまでの経験は、価格規制は長期的な価格の安定にほとんど成功していないことを示しており、さらには、政府に重い財政負担を課し、農家の供給反応を妨げる逆効果になっている。輸出規制（または輸出の全面禁止）を適用している多くの国で、一部の農家は、彼らの生産物の人為的に低く抑えられた国内価格、ならびに燃料や種子、および肥料など生産材価格の上昇に対抗して、穀物の作付を減らした。ボックスに示されているように、国内経済を国際的な価格ショック

から隔離する政府の政策能力は極めて限られたものである。

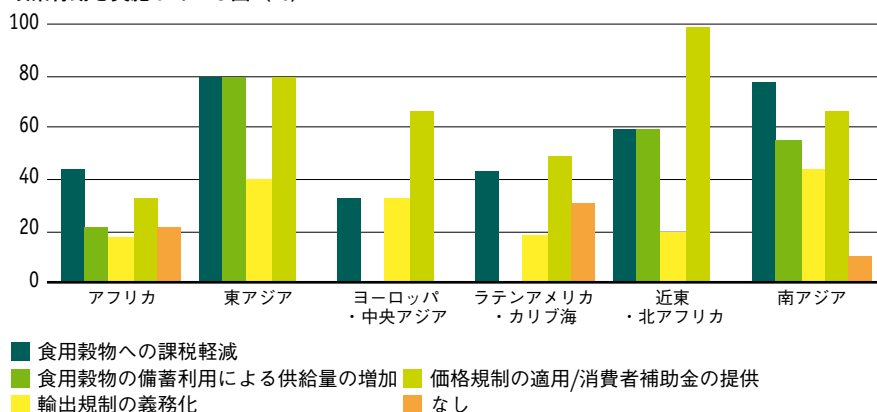
今後に向けて： ツイントラック・アプローチ

食料価格の劇的な上昇に対する初期の政策対応は、地域の食料供給の改善ならびに消費者への当面の影響を軽減することに集中した。しかし、食料価格の上昇によってもたらされた短期的および長期的な諸課題に対応するとともに、価格上昇がもたらした好機を強力に活かしていくためには、各国政府と国際社会がともに首尾一貫した政策と行動をとる必要があることが明らかになってきている。世界の食料不安問題に対する持続的な解決は、開発途上世界、なかでも低所得食料不足国(LIFDCs)における生産量と生産性の向上、そして貧困層や弱者層が必要とする食料の入手手段を保証することにある。

28

地域別に見た食料価格の上昇に対応するための政策行動

政策行動を実施している国 (%)



注：世界銀行スタッフが収集し、FAOが修正した（2008年4月）暫定情報に基づく。

出典：FAO。



この線に沿って、FAOは飢餓との闘いのための包括的な戦略枠組みとして、ツイントラック・アプローチを提唱してきた。現在、開発途上社会で広く適用されているように、この方法は食料安全保障に向けた短期的課題と長期的課題の両方に対応するもので、食料価格の上昇という現在の情勢と密接に関連している。トラック（道筋）の1つは、適切な支援策と公共財への投資によって、農業部門の供給反応と農村地域の開発を促進しようとするものである。その目的は、農村部の全体的な発展を促す手段として、食料供給量を増大し、農業と農村経済の所得創出能力を強化することにある。政策が大幅な貧困削減を目指すためには、小規模農家の生産能力に強い焦点を当てるのが肝要である。この手法のもう1つのトラックは、セーフティーネットと社会的保護手段を提供することによって、都市と農村双方の貧困層と弱者層のために食料の緊急確保を目指すものである。

ツイントラック・アプローチにおいては、この両要素が重要であり、相互に支え合うものである。農業と農村経済の開発は貧困層の暮らしの改善に機会を与え、食料不安を持続的に減少させるために必要な条件である。食料や栄養を入手する直接的な手段を改善することは、栄養欠乏の危険な状態にある人々の能力や潜在的な生産力を高め、彼らが開発によって与えられた機会をフルに活かすことを可能にすることにもなる。貧困層の75%が農村部で生活しているとすれば、飢餓と貧困の実質的かつ持続的な削減を達成するためには、農業と農村の開発に焦点を当てることが重要である。

政策選択

開発途上諸国は、食料と燃料の価格上昇の結果として、困難なマクロ経済的選択に直面している。

世界中でインフレが起こっており、なかでも食料価格の高騰は概して他の物資の価格高騰を上回るもので、特に（消費全体に占める食料の割合がかなり大きい傾向にある）開発途上国において顕著である。

食料安全保障の重要性を考えれば、インフレを制御することは困難な政策的選択を迫るものとなる。金利の上昇はインフレ圧力の抑制に役立つものの、投資を減少させたり為替レートの上昇を引き起こしがちであり、輸出、成長率および雇用にも負の影響をもたらす。これらは貧困層の所得を低下させ、したがって食料入手の減少につながりかねない。その一方で、引き続き価格の急速な上昇は、賃金労働者の実質賃金の価値と購買力を目減りさせ、食料安全保障に悪い影響を及ぼす。

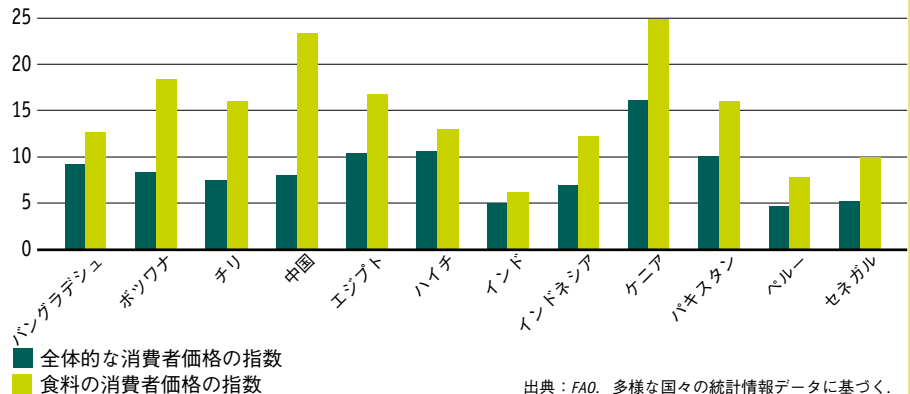
一般的な補助金あるいはセーフティーネットの構築によって、消費者を食料価格の上昇から保護しようとする政府の試みはコストがかかり、低所得国にとっては予算窮乏の原因となる。もし国内価格が国際価格に呼応して

上昇すれば、標的階層へ売り渡すために国内で食料を調達することは、予算支出を増加させるであろう。国内消費量を確保するための輸出規制は、輸入歳入および外貨獲得に損失をもたらすであろう。一部の国では予算赤字を一定期間穴埋めできるかもしれないが、財政システムが未成熟なその他の国では、マクロ経済的な不均衡を処理するために、相当程度の外部支援が必要となるであろう。特に低所得食料不足諸国では、適切かつ入手可能な食料供給を確保するために、開発予算を減らし、外貨を他の基本製品の輸入から食料輸入に振り替えなければならないので、深刻な圧力を受けるであろう。

結論として、食料価格の上昇は政府に困難な選択を迫るものとなる。選択肢としては、(i) 補助金を減らし、食料安全保障が当面悪化するリスクを負う、(ii) 保健医療、教育、基盤整備など公共財への投資を減らし、長期的な成長と発展が停滞するリスクを負う、(iii) どちらもせず、長期的な成長と福利を脅かす本質的なマクロ経済的不均衡のリスクを負う、などがあり得る。

食料価格の上昇と全般的なインフレ

2007年2月～2008年2月にかけての変化 (%)



サミット公約の実現に向けて

貧困を削減するための小規模農業

食料の価格と生産、 および食料安全保障

食料の増産は、より低い価格水準で需給バランスを回復させるのに役立つであろう。食料価格の上昇とそれがもたらす生産意欲の高まりは、農業生産者に投資を増やし、生産を拡大する好機を与える。初期の兆しは、農業部門が作付と生産を伸ばすことによって、生産意欲の高まりに呼応してきたことを示している。

しかし食料増産の必要性は、需給バランスの“不均衡”という現状のみから捉えるべきではない。食料と農業生産の増加ならびに生産性の向上は、将来、有効需要の増加にさらに対応していくために不可欠であろう。都市化、経済成長および所得上昇の結果として食料と飼料の需要は増え続け、全体として、食事が肉類や乳製品を含むより高価な食料品に向けて移っていくであろう。予測される人口と社会的経済的な成長は、現在の食料需要を2050年までに2倍に押し上げるであろう。

開発途上国においてこの課題に対応して行くには、穀物収量を40%増やさなければならず、そのためにかんがい用水の純要求量は40~50%増えることになるであろう。さらに、1-2億ha程度の土地の追加が主にサハラ以南アフリカおよびラテンアメリカ地域で必要になると考えられる¹³。世界全体の食料生産増加量のうち推定80%は作物収量の向上によらなければならない。これには、拡大しつつあるバイオ燃料部門の新たな原料需要を加える必要がある。

全世界的な食料ニーズと入手可能性の間の単純なバランス論以上に、食料安全保障問題の中心課題は、食料価格の上昇に対する短・長期的な農業対応と将来の食料ニーズへの対応を誰が担

うのかということである。換言すれば、食料増産は必要であるが、食料価格の上昇によって引き起こされた（新たに7,500万人が飢餓人口に加えられたことが示す）最近の食料不安の拡大や、それ以前でさえ8億5,000万人近くが飢餓に苦しんでいたことが示す長期的な構造的食料不安に対応するには、これだけでは十分な条件とは言えない。

なぜ小規模農家か？

食料増産が食料安全保障を確実に強固なものにするためには、開発途上国は、政府および農業および農村開発に関与している国際援助機関の双方による農業および農村開発のためのより有用性に富んだ政策枠組みと投資の増大を通して、農業生産と生産性を高めるための潜在能力を開発できなければならない¹⁴。

世界の飢餓の規模、ならびに食料供

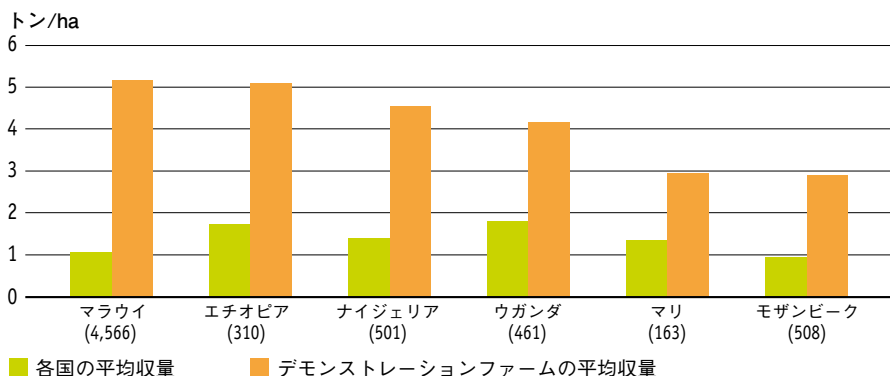
給が十分かつ低価格の時でさえ飢餓の削減は困難であることは、食料の入手に関する根本的な問題を明示している。食料が安値であるからといって、不十分な食料入手の問題が十分に解決されるとは限らず、これは、十分な食料を生産したり、食料を買うために十分な収入を得る貧困層の能力によっても影響を受ける。

一方、大多数の農村貧困世帯は、所得の大部分を農業生産に頼っているため、農業生産性を高めることは農村部の貧困削減と密接な関わりを持っている。したがって、農村部の貧困と飢餓の削減に機会を提供する食料生産と生産性の向上は、国際市場価格を低減する以上に重要な目標とされるべきである。

貧困と飢餓を削減するために、食料と農業生産の潜在力を実現することは、農村貧困層の90%を占める小規模農家が生産性と収益性に富んだ営農と農外活動にどの程度参画することができ

29

トウモロコシ：サハラ以南アフリカの収量 ギャップが示す開発の潜在的可能性

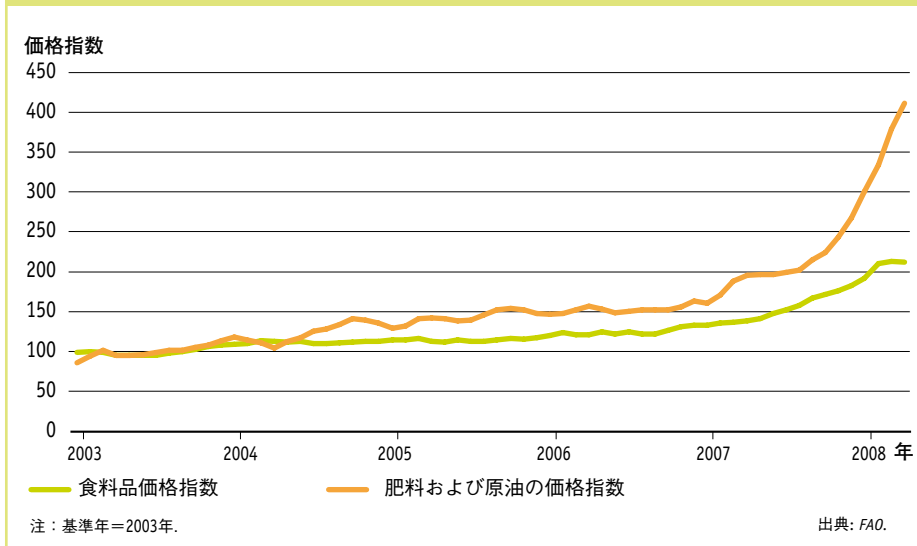


注：（ ）内の数字は調査個所数。ハイブリッドを用いているナイジェリア以外、すべて自然交雑の改良品種。各データは、エチオピア、モザンビーク、ナイジェリアおよびウガンダは2001年値；マラウイは2002年値；マリは2001年、2002年、2004年の平均値。

出典：World Bank. 2007. World Development Report 2008: Agriculture for Development. Washington, DC.



食料価格を上回る投入材価格



るかに大きくかかっている¹⁵。

世界の農村人口30億人の約3分の2は、それぞれ2ha以下の5億にもものぼる小規模な農場を経営している農家によって生み出された収入によって生計を立てている。したがって、農業生産を高める努力は、第一に小規模農家の生産性の向上に焦点を当てなければならない。小規模な営農はアフリカ農業の80%を占め、主として主食食料を生産している¹⁶。将来の戦略に小規模農家を包含することがなければ、農村の貧困上昇や貧困層の都市への流入など、更なる疎外状況を招くことになるであろう。

小規模農家を含めた幅広い農業の成長は貧困削減に大きな影響を与えることができる。食料入手の可能性を高め、その価格を低く抑えることに加えて、小規模農家の生産性を改善することは、より高い所得と地場生産物資や便益に対する需要を生み出し、農村地

域における幅広い社会経済的発展をもたらす。このダイナミックなプロセスこそ、農業発展が他の部門の成長に比べて、貧困削減に4倍以上もの効果をもたらす第1の理由である¹⁷。

さらに、小規模農家は家族労働力を効率的に利用できることから、生産性向上の潜在的効果は往々にして小規模農家においてより大きい。小規模農家とより均等な土地配分を後押しする政策は、緑の革命を通して多くのアジア諸国における成功の核心をなすものであった（例えば、中国、インドおよびインドネシア）。

投入材価格が生産意欲を損なう

小規模農家を中心とした生産性向上に向けた対応には、生産物価格の上昇および投入材の入手手段の改善といった形の農家を奮いたたせる督励要因が求められる。しかし肥料、殺虫剤およ

び輸送など、多くの農業投入材の価格は化石燃料の価格と密接につ結び付いている。2007年1月から2008年4月にかけて、投入材価格（肥料および原油）は食料価格を上回り、食料価格の上昇による積極的な生産意欲を削いだ。投入材コストは営農の変動コスト全体の相当大的な部分を占めているので、このような傾向は食料価格の上昇によって刺激されるであろう生産対応を減殺してしまう。

構造的な制約

幅広い農業の成長には、小規模農家に影響を与えるさまざまな制約要因に対応する意味のある系統だった行動が必要である。それらの行動は、小規模農家が農業生産性を向上させ、食料の安全性と品質に関するより厳しい要求に応えることを可能にするであろう。

技術：特定の条件に適用できる技術が常に利用できることは、特に土地資源が限られている場合の生産性向上に役立ち、したがって、小規模農家にとって重要である。例えば、乾燥地域でのかんがい技術の改良や耐乾性作物への投資は、干ばつの影響を緩和して価格や所得の変動を抑えるのに役立つ。公的資金による農業研究開発が不十分であると、小規模農家による生産性を向上技術の活用が甚だしく妨げられる。ごく一部の小規模土地持ち農家だけが、改良された種子、投入材および機械の入手を容易にする買取業者との（農産物価格連結制度や契約栽培制度などの）契約取り決めに参画している。

市場利用：主食用および高級農産物の双方について、機能的に活動している市場を利用できることは、農業開発と

サミット公約の実現に向けて

生産性改善の前提要件である。利用できる市場が存在するか否かは開発途上地域によって異なり、サハラ以南アフリカでは最低レベルで、特に小規模農

家にとって厳しい。多くの開発途上国では、(i) 基盤施設と輸送手段の不足、(ii) 貧弱な市場情報、(iii) 不適切かつ曖昧な等級分けと品質基準、および (iv)

大量出荷のためには貧弱すぎる農民組織、などのため、小規模農家はしばしば市場参加を制約されている。このような制約への対応がなされない限り、

サハラ以南アフリカにおける肥料使用：補助金は解決策となるか？

サハラ以南アフリカにおける肥料消費は2002年時点でわずかに8kg/haで、1982年比で1kg、1962年比で7kg増加したにすぎない。この肥料使用レベルは、他の大半の開発途上地域の10%にも満たない値である。多分その結果として、他の開発途上地域では1962年－2002年の間に穀物収量が3倍近くに増加したのに対して、同期間のサハラ以南アフリカの穀物収量はたった50%増加しただけである。その上、肥料使用が少ない結果、アフリカの土壌は養分枯渇の危機にさらされている。

アフリカにおいて肥料の使用レベルが低いことに関わる要因には、肥料コストを引き上げ、入手可能性を低下させる貧弱な基盤施設；価格変動や不十分なかんがい設備による高いリスク；融資制度の欠如；および、肥料供給を民間部門から（供給配分が非効率になりがち）公的部門に迂回させる各種の規

制、課税および使用料などによって生じる貧弱なビジネス環境、などが含まれる。

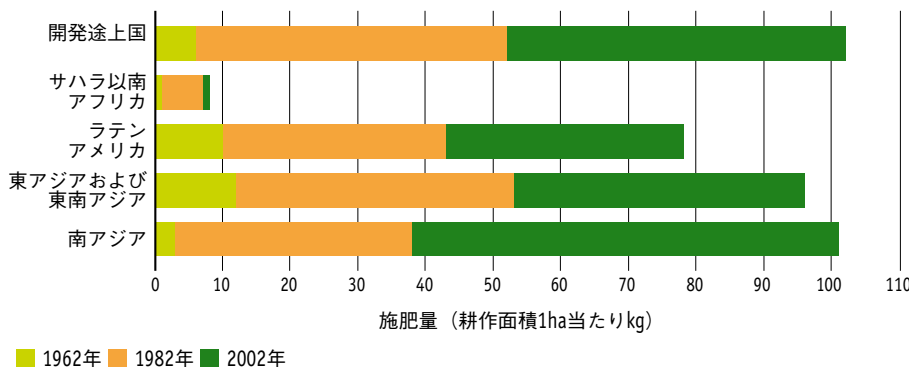
農産品価格を上回る肥料価格の上昇によって（したがって生産意欲の高まりを妨げることになり）食料価格もまた上昇し、肥料を購入するために保有している資金が減ることになって、純食料購買者である小規模農家は特に大きな被害を被るものと思われる。アフリカの多くの貧困国では、短期的に肥料の使用が減退し、現在すでに極めて低い生産レベルさえも脅かしかねない。

肥料価格の急騰によって肥料補助金の問題が前面に出て来た。このような補助金は、明らかな生産性の成果が明確に見通せる場合、（食料援助などの）他の手段より安価に所得移転が実現できる場合、および、市場メカニズムに悪影響を与えない場合、などで正当性が認められるであろう。“市場協調型（Market-

smart）” 補助金には、商業的販売業者を通して引き換え可能なクーポン券の利用、需要を刺激するための効果実証展示パッケージ（demonstration packs）、および、輸入業者が彼らの販売業者へ融資を提供することを奨励する信用保証、などが含まれる。

もし、投入材補助金が供給反応を促す目的であるならば、さまざまな阻害要因について検討する必要がある。地域によっては、適切な供給が得られないかもしれない、補助金は単に地域価格の高騰を誘うだけであろう。補助金にはお金がかかり、政府予算を圧迫し、教育や保健医療など他の重要な分野に対する支出の削減の誘因となるかもしれない（国際援助機関はこれらの阻害要因を軽減する役割を果たすべきであろう）。もし、予算の支出を縮減するために目標を定めた努力がなされるならば、行政的には困難となり、それを最も必要とする受益者に補助金が届くことが妨げられるかもしれない。このような考えは、肥料補助金は短期的な対応としては有効であり得るが、長期的には持続できるものではないことを示唆している。投入材に補助金が使われる際には、長期的に市場システムを改善し、構築するために常に民間企業を包含しなければならない。

肥料の使用量



出典：FAOSTATデータおよびM. Morris, V.A. Kelly, R.J. Kopicki and D. Byerlee. 2007. Fertilizer use in African agriculture: lessons learned and good practice guidelines. Washington, DC, World Bank



農産物販売品の大部分は大規模農家のごく一部分から集荷されたものにとどまるであろう。

基盤施設：農村地域の道路や貯蔵施設は、市場コストを減らし、経済的な機会を拡大するうえで、すべての世帯にとって不可欠な公共財である。輸送お

よび社会便益の基盤施設整備は、農村人口のうち最貧層にとって極めて貧弱である。

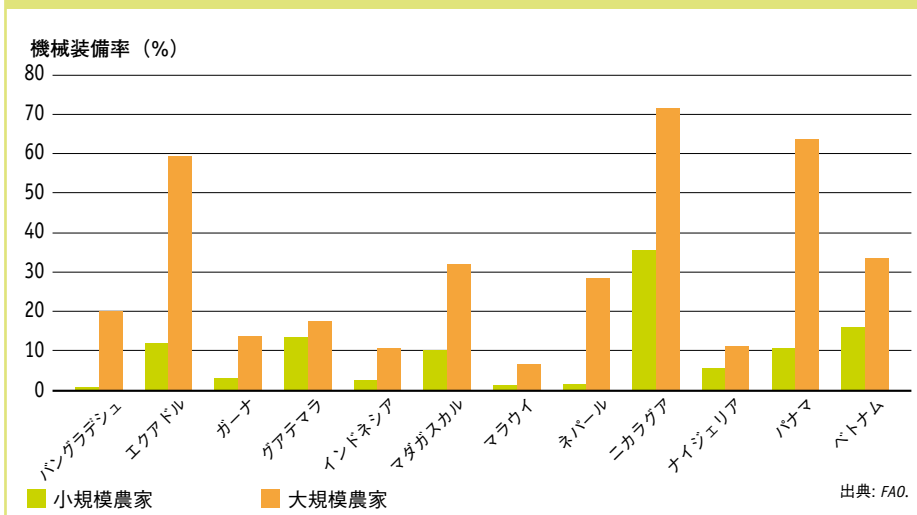
資本財：物的資本の入手可能性と利用は、国内および国間で大きく異なる。小規模な土地所有者は常に資本集約性の低い手段に頼っている。同様に、人的資本は富と密接な関係があり、一般に貧困世帯の家長は富裕世帯の家長より教育水準が低い。資本財を利用しやすいか否かは、食料価格の上昇に反応したり、所得や生産を向上する潜在能力の大きな決め手となる。多くの資本財は担保物件として役立つので、十分な資本財を持つ世帯は投資と農業を拡大する機会をより効果的に利用することができる。

融資：小規模農家の多くは融資が十分受けられないことに悩んでいる。そのために、彼らが適切な投入材をタイムリーに入手し、利用することが制約されるであろう。換金作物の価格連鎖制における多くの成功例は、農家や農民団体への投入材の直接貸付けと、生産物の販売時点で回収する方法によって、農村融資の不足を効果的に克服してきた¹⁸。食料価格の上昇が主食食料の生産により大きい利益をもたらす度合いに応じて、小規模農家の現金や融資の利用が改善されるであろう。

リスク：開発途上世界における小規模農家の農業生産は、本質的に高いリスクを伴う行為であるが、近年、国際市場の食料価格の水準および変動幅の双方に増加が見られる。より大きな価格の変動が国内市場に伝達される度合いによって、小規模農家に問題を生じ、供給反応を低下させかねない。価格変動に加えて、小規模農家——そして、

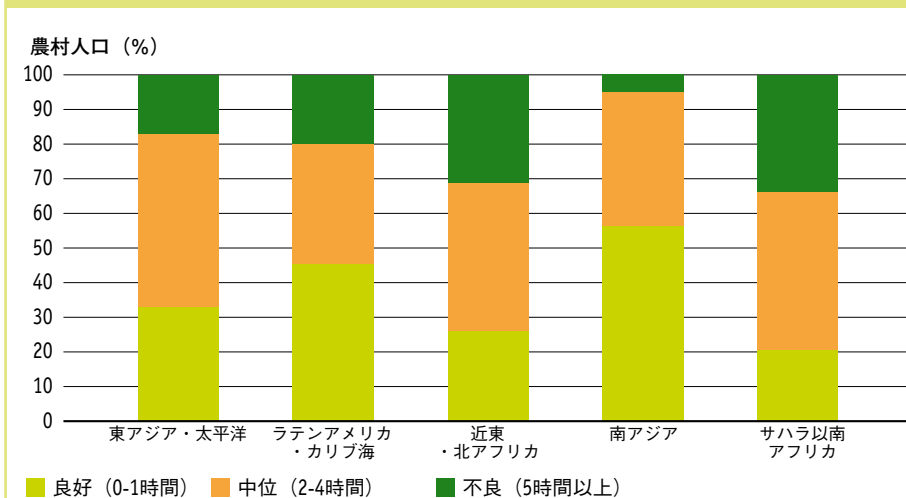
31

機械装備：小規模農家と大規模農家の比較



32

市場利用：市場までの所要時間

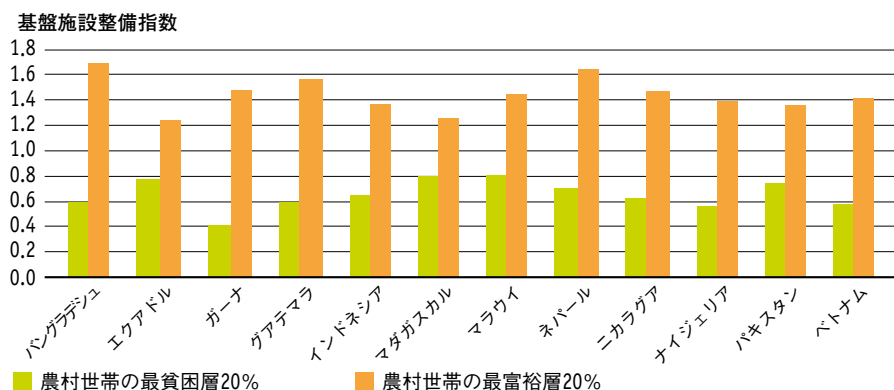


出典: World Bank. 2007. World Development Report 2008: Agriculture for Development. Washington, DC.

サミット公約の実現に向けて

33

農村世帯のための基盤施設整備



注：基盤施設整備指数は主要要素の分析に基づく；数値が高いほど基盤施設の利用可能性が高くなる。

出典：FAO.

実際には大部分の農家——は作物および/あるいは家畜に対する保険、あるいは生産変動対策としてのその他のリスク軽減手段を利用できないでいる。保険手段がないと、農家はよりリスクの少ない生産計画に傾いたり、農業以外の経済活動に手を広げたりする。この

ような制約は、農業生産の潜在能力の強化および農業技術の採用を制限する。手続き経費の低減をもたらす最近の気象災害保険における革新は、農家により効果的な保証機会を与えるにちがいない。

小規模農家の潜在的能力を具現化するために

食料価格の高騰によってもたらされた生産意欲は、貧困を削減する農業生産性の向上を通して、将来の食料ニーズを提供可能な価格で満たすための農業改革の計画を前進させるうえで好ましい環境を提供する。特に農業を基盤とする各国では、こういった計画は小規模農家に特に重点を置いている。

この機会を具体的な行動と小規模農家の暮らし向きの計測可能な改善に変換していくためには、何よりもまず、そしてそれ以上に、小規模農家の意欲と行動に対する数多くの制約に対処する持続的な政治的約束および政府や開発機関による投資が必要である。今日、価格上昇は、以前は高価格輸出作物のみを利するものであったある種の主食作物や農産品の生産強化に機会を与えるものと考えられる。この変化は、高価格輸出作物の伸びに比例した主食作物の伸びによって達成される貧

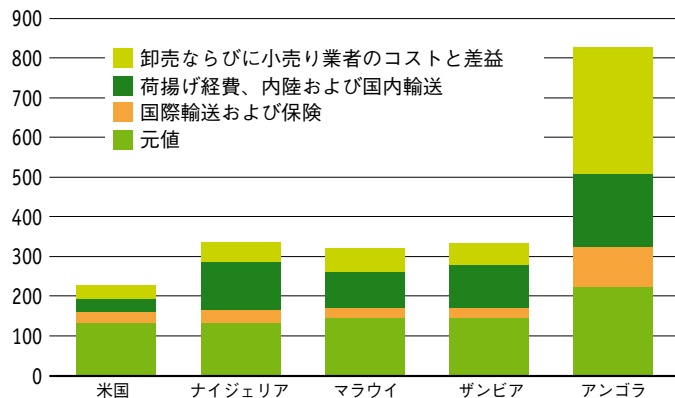
開発のための輸送基盤の整備

輸送基盤施設への投資は持続的な農業開発のために欠くことのできない重要なものである。開発途上世界における地域分散型の小規模農業生産は、農業者のための市場利用の改善や肥料の小売価格の低減、および収穫物の価格を高めるために、広域的な輸送ネットワークが必要である。一部のアフリカ諸国にとって、これは貧困削減の点で大きな利益をもたらすであろう¹。

輸送サービスは、交易や福利、および農業の成長改善や、生産者と消費者間の価格差の軽減を助ける。図は、アフリカのいくつかの国と米国の間に見られる投入材コストの差はほとんどすべて輸送コストの差によるものであることを示している。

¹ X. Diao, S. Fan, D. Headey, M. Johnson, A. Nin Pratt and B. Yu. *Accelerating Africa's food production in response to rising food prices-impacts and requisite actions*. Xinshen, June 2008. IFPRI Discussion Paper. (近刊予定).

輸送コスト（2003年の尿素価格、米ドル/トン）



図の出典：D.I. Gregory and B.L. Bumb. 2006. Factors affecting the supply of fertilizer in sub-Saharan Africa. Agriculture and Rural Development Discussion Paper 24. Washington, DC, World Bank.



貧困地域のかんがい

増え続ける世界人口を養うために食料を増産する能力は、この数十年にかんがい農地が拡大した結果、大幅に改善された。農地かんがい率の増加は、生産性を向上し、農作物収量における不安定性を低減するうえで強固な基盤を整えてきた。水需要の高まりおよびさらなる制約を強いる気候変動に伴い、利用可能な水資源を効率よく管理することが農業生産性の向上と食料安全保障のために必要な条件である。

世界のかんがい農業システムの約25%では取水率が回復率を上回っている。それ以上に気がかりなのは、多くの地域で水が不足しつつあるという報告である。水資源とかんがいシステムの無制限な利用あるいはルーズな所有権は、地下水の過剰開発と非持続的なかん

がいの実施を引き起こし、水資源の消耗や汚染、ごくまれにはかんがいコストの増加につながる。農地の劣化もまた、水資源の非効率的な利用および不適切なかんがい管理運営の結果であり、生産性の低下や耕作地の減耗を増加させる。小規模農家は、水利権の保証やより費用がかかるがより効果的な揚水設備に投資するだけの源資を確保する能力を持っていないことから、これらのことによって最も影響を受けやすい立場にある。

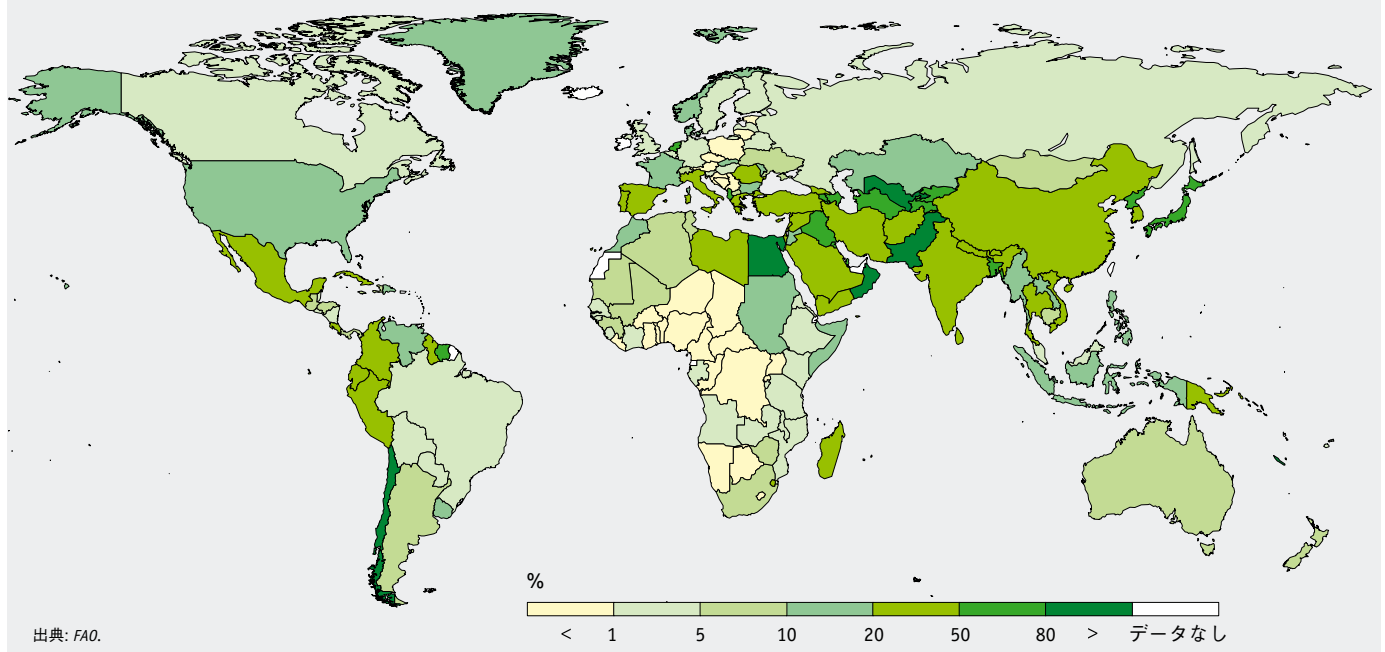
アフリカではかんがい耕作地は5%未満にすぎない。生産水準の向上と安定化のためのかんがい農地の拡大によって小規模農家には大きな利益がもたらされるかもしれないし、また一方では、降水の不安定性が農業に及ぼす影響を最小限に抑えることもできる。かん

がい投資プロジェクトの見返りの率は大きく、サハラ以南アフリカでは15%以上、時には30%に達するものと推計されている¹。かんがい投資の拡大によって、福利の改善もまた大きな成果が期待される。ケニアでは、かんがい投資を1%増やすことによって、貧困層が5%近く減少したものと推計されている²。

¹ World Bank. 2007. *World Development Report 2008: Agriculture for Development*. Washington, DC.

² J. Thurlow, J. Kiringai and M. Gautam. 2007. *Rural investments to accelerate growth and poverty reduction in Kenya*. Discussion Paper No. 723, Washington, DC, IFPRI.

農耕地および永久耕作地に占めるかんがい地の割合



サミット公約の実現に向けて

困削減の効果が大きければ、積極的に貢献する¹⁹。小規模農家の生産性の向上を目指した過去の計画や事業の経験から教訓を学び取ることは、高収益を約束する要因の規模を拡大するための第1歩である。

さまざまな背景のもとに小規模農家が直面している制約のいくつかは類似しているが、重要性は各国の間や物理的環境によって異なるであろう。アフリカで農業を基盤とする国では、主食生産物の生産性向上および農家のより大きな市場への参入が優先されるべきであると思われる。多様な農業生態環境における主食作物の研究・開発および市場参加のための基盤施設の改善は、公共政策と資源配分において優先されるべきであろう。

しかし市場の利便性が良好で、より高い潜在能力を持つ地域では、小規模農家を高価格作物生産やより大きな販売経路など新たな流れに結び付けることは、もし、農家が製品のブランド化、等級化および標準化により重点を置いた生産管理ができれば、大きな収益の可能性をもたらす。国際市場への参加を増やすこと（アフリカでは、全生産量の4分の1以下を輸出している）と地場市場の開発は、小規模農家の主要作物生産におけるコスト優位性を高め、収益を増加するであろう²⁰。

コートジボワール、ガーナ、ケニアおよびザンビアは、熱帯フルーツや切り花など、新たな製品の企業生産と貿易の成功例を提供している。

市場機会の理解、利用可能な栽培技術の吟味、生産を制約する要因（例えば、農道、融資および入手可能な投入材など）の判別、そしてマーケティングは、小規模農家への支援の再活性化にとって具体的な第1歩である。可能性の

食料価格の高騰に関するFAOイニシアティブ

急激に上昇する食料価格に対応するために、FAOは2008年と2009年の耕作期間における食料生産の速やかな増大という緊急の目標に向けて、小規模農家の投入材の直接入手を支援することを主眼とした「食料価格の高騰に関するイニシアティブ」(ISFP)を立ち上げた（2007年12月）。FAOはこれに要する17億米ドルの緊急投資を援助機関に呼びかけた。

ISFPの主目的は、最も深刻な影響を受けている国における食料生産を緊急に高めることによって地域の供給状況を好転させることにある。このイニシアティブは、ツイントラック・アプローチ——食料生産の向上とともに価格の上昇と不安定性の影響を最も深刻に受けている人口グループの食料入手を保証する——に沿って各国政府が実施すべき食料安全保障への関与に関する国ごとの行動計画の策定を支援することを目指している。

FAOの支援は、(i)小規模農家の投入材（例えば、種子、肥料、家畜飼料）の入手手段の増強や農業技術（例えば、水や土壌の管理、

収穫後のロスの軽減）の改善のための関与；(ii)政策的および技術面の支援；(iii)小規模農家が市場を利用するための方法；および(iv)農業投資の増大と持続性の確保を通して、短・中・長期的な食料価格の上昇の影響を緩和するための戦略的対応、の形を取っている。

ISFPプログラムは、FAO、世界銀行、在ローマ国連機関（国際農業開発基金（IFAD）および世界食糧計画（WFP））およびその他の開発協力機関の間で、国レベルの食料安全保障に対する食料価格の上昇の影響、および対応する投資のための要件について、効率的かつ効果的に対処するための相互補完的で相乗効果のある連携をベースとして、強力な協調関係を構築してきた。

ISFPについてのより詳しい情報は<http://www.fao.org/worldfoodsituation/isfp/en>から入手可能。

1つは、技術と市場の利用を改善するために、契約営農あるいは委託栽培方式に基づいて主食作物の生産と集・出荷を組織化することである。

最後に、食料安全保障問題の研究は、換金作物と食用作物の生産活動の間の強い正の相互作用および小規模農家が直面する多くの制約を解決するための革新的な手法を強調している。国際市場、地域市場あるいは国内市場向けに生産されたより高価格な換金作物は、伝統的な主食作物においては有用

ではなかったような融資、装備および投入材の利用をしばしば増大させる。一定の条件下では、それらは食料生産の比率の向上をもたらし、より高い所得を生み出すとともに、農場レベルでのより強大な資本投入を導く。営農システムの多様化もまた、生産システムの弾力化、および価格ショックなどの影響を受け難い、より安定した生活水準の向上に貢献する。



食料入手手段の確保

食 料価格ショックの影響を最も被りやすい弱者層を、価格高騰による購買力低下から守ることは急を要する課題である。保護策は彼らの生命を救うだけでなく、家計を強化し、長期的な発展を促す。セーフティーネットと社会的保護は、人の一生を決定付ける栄養失調を防止し、減少させることができる。より安定した暮らしは、資産の投げ売りを防ぎ、教育や保健医療への投資を可能にして、世帯が貧困の罠に陥ることから守る。

“セーフティーネット”は、弱い立場の人たちの支援を目的とするさまざまなタイプの保護プログラムの名称である。それには、食料配給、現金支給、給食および雇用など、さまざまなプロジェクトや計画が含まれる。多くの国は、1つあるいはそれ以上の対象範囲の異なるセーフティーネットを持っている。しかし、現在の食料価格の上昇のもとで、予算コストや煩雑な行政事務のために、すべての国がセーフティーネット計画を実行に移せるわけではないことが問題となっている。

現金支給には、現金支給あるいは換金クーポンの配布が含まれ、保健医療、教育および公共事業計画などに適用するに当たっては無条件の場合と条件付きの場合がある。現金支給は、食料品市場が機能している場合や、食料購買力の改善が介入の目的とされる場合に適切な方法である。制約のない現金支給の場合は、お金をどう使うのか、食料に当てるのか、食料以外の必需品に当てるのか、あるいは必要な投資に振り向けるのかの決定は各世帯の裁量に任せられる。このような介入はまた、規模が大きく、より安定性の高い流通経路に民間部門が参入する意欲をかき立て、食料その他の物資を扱う地場市場の発展を促すことができる。

しかし食料価格が急速に上昇しつつある地域では、購買力を維持するために支給額を調整する必要がある、このことが財務計画を複雑にする可能性がある。

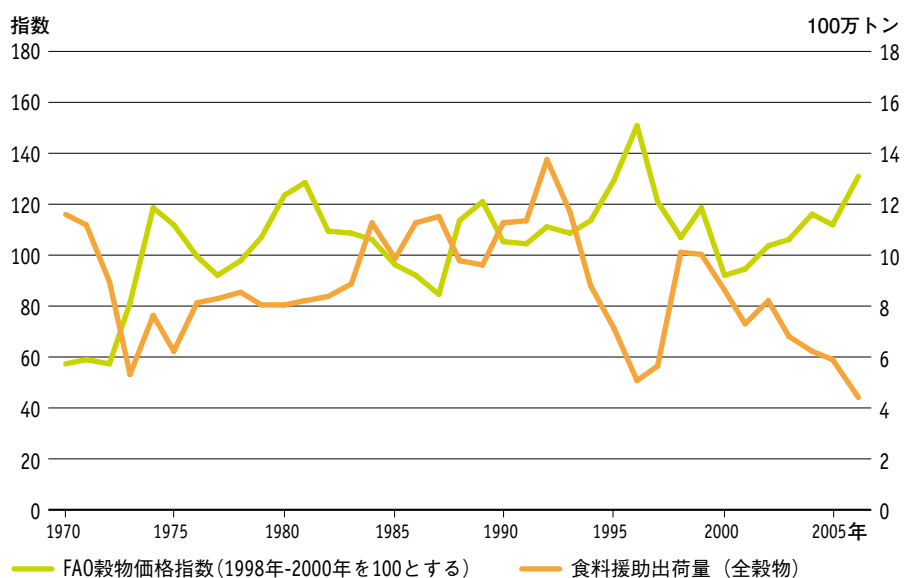
地場食料市場は機能しているものの食料の入手手段の欠如が飢餓の根本原因である地域では、食料スタンプなどの食料入手を改善するための他の方法もまた適切な方法である。食料スタンプは、主に食料品を扱っている地場市場の発展を促すことができ、政策的にも受け入れられやすい利点を持っている。これらの方法はまた、“好ましからぬ”消費への流用がより難しく、(より豊かな世帯は現金に比べてクーポン券や食料スタンプにあまり興味を示さない地域では)対象がはっきりしたものとなる。さらに、食料スタンプは、直接的な食料支援の提供に比べて、取扱経

費の点でより低コストである。しかし、これらの方法の取扱い経費は現金支給に比べるとより高く、世帯が最も適切な支出を選択する能力を制約するかもしれない。さらに、食料スタンプの闇売買が計画の目標を損なう恐れもある。

食料供給を基本とする計画は、食料または栄養補給食品を個人あるいは世帯に直接提供するものである。この方法は、食料市場がよく機能しておらず、したがって現金支給や他の手段による所得補助の効率が低い地域で最も有効である。例えば、食料入手が容易でない地域で現金や食料クーポンを支給することは、地場市場を混乱させ、価格を押し上げる可能性がある。このような条件下では、直接的な食料援助や、国連世界食糧計画によって実施されているセーフティーネットの主要部

34

国際穀物価格と食料援助



出典: FAO.

サミット公約の実現に向けて

分を構成する“働くための食料”(“food for work”)計画が標準的に求められる。その他のタイプの食料直接配布計画は、世帯の特定メンバーが特に食料不安や栄養失調に弱い立場にある場合に必要である。これらのケースでは学校給食や食料補給が必要となるかもしれない。

食料の直接配布をベースとする支援は、現金支給や食料スタンプとは根本的に異なるもので、食料供給の不足が飢餓の根本原因である場合に最も適切なものである。さらに、このような計画は、この援助を不適当な消費へ流用することがより難しいということもあって、往々にして政策的により受け入れられやすい。重要なことは、食料援助は一般に被援助国に供与されるもので、世界的に価格が上昇すると、食料援助に回し得る量が減るということである。しかし、食料援助の多くが無償で提供されている事実は、被援助国政府がより適切で持続的な他の解決策を怠る原因になっている。

特にサハラ以南アフリカ地域や、食料価格の高騰という観点から農業貧困層の暮らしと食料不安の重要性を考えれば、生産面のセーフティーネットもまた重要な役割を果たすことができる。エチオピアやマラウイなどの国では、投入材への補助金を含む伝統的な農業政策手段とともに、作物保障の革新的な手法が社会的保護の一部分となっている。短期的には、価格上昇がもたらす刺激に呼応した小規模農家の生産拡大は、種子や肥料など必須投入材の入手手段がないために限定されるかもしれない。これらのケースでは、種子や肥料の直接あるいはクーポン券や“市場協調型補助金 (smart subsidies)”制度を通じた配布を含む社会的保護手段が適切であろう。これらの計

画が効果的に実施されれば、地場生産と小規模生産者の所得を高め、地場市場における価格の上昇を低減することにつながり、したがって純食料購買家族の栄養状態の改善に寄与するであろう。

食料価格が上昇するなかでのセーフティーネットの考え方は基本概念としては単純なものであるが、その計画の策定、デザイン、およびその実施は複雑なものである。多くの可能性が存在し、その性格からみて‘これが最良だ’と言えるような特定のプログラム設計はない。個々の計画は、それぞれの現地における目的や状況に沿って設計されるべきで、多くのセーフティーネットは上に概説した選択肢の諸要素が組み合わされている。最も重要なことは、計画は、援助国や援助機関の必要性や優先度によるのではなく、対象国や地域における必要性和状況および受益者の視点に立って推進されるべきであるということである。

栄養欠乏

食料の高価格が長期化すると、子どもや成人の栄養に関わる諸問題は大幅に悪化すると思われるので、負の連鎖を軽減するための緊急行動が取られるべきである。対処の仕方が栄養に与える影響は状況や人口グループの違いによって大きく相違するであろうから、実施すべき適切な政策やプログラム対応にとって対象国の状況を明確に理解することが不可欠である。食事をベースとする対応は、微量養分欠乏を増大させないために食生活の多様性を維持、改善することに努めるべきである。

政策やプログラムの対応には、子ども、妊娠婦あるいは授乳中の女性など最も影響を被りやすいグループを対象

とした微量栄養素の補給や栄養強化食品の配布など、直接的な手段が含まれる。これらの当座しのぎの措置は、低所得世帯に入手可能な多様な食事を保証する長期的手段によって補完されなければならない。事例としては、栄養価の高い離乳食を製造する小規模な食品工業への支援；母乳による授乳への支援と促進；適切な栄養教育の提供；および、発育状況のモニタリング、などが含まれる。1990年代にバングラデシュであった事例は、主食食料品の価格を低く抑えるためのマクロ経済的な食料政策は、その他の食料や栄養に向けた対応策と相まって、低体重児の比率を下げるのに役立つことを示唆している²¹。子どもの栄養における女性の位置付けの重要性を考えれば、有効な方法は、性差別の根絶と男女間の権利差の削減を目指すべきである。



結論と提言

脅威への対応

世界的な食料価格の劇的な上昇は、食料と栄養の安全保障を脅威にさらしている。それはまた、開発および人道的活動双方への警告とともに、経済、社会、政治および環境に関わる多くの課題を生み出している。この食料危機は、何億にも及ぶ世界の最も弱い人々を危険にさらし、この十年間にかろうじて得られた貧困と飢餓の削減に向けた成果を覆そうとしている。この急激な食料価格上昇の以前から、世界の8億5,000万人近くがすでに栄養不足の状態にあると推定されていた。この危機

は、さらに何億もの農村や都市に住む人々を一層深刻な貧困と飢餓に追いやるにちがいない。

このような性質と規模を持った危機に対しては、特に開発途上国における持続的な食料と栄養の安全保障に向けた、包括的かつ一貫性のある、全世界的な協調的対応が緊急に必要である。この対応は、即刻対応すべきニーズと、より長期的なニーズの双方に応えるものでなければならず、また、都市と農村双方の貧困層、なかでも脅威にさらされている国の農村小規模農家を目標とするものでなければならない（投入材、投入資金、基盤施設および市

場参加などが欠如しているために、彼らが食料価格の上昇によって利益を得る可能性が著しく制約されている）。

緊急協調行動の要請

2008年4月28日、国連事務総長はみずから議長とする「世界の食料危機に関するハイレベル作業部会（High-Level Task Force, HLTf）」を立ち上げた。この作業部会は、多くの国連専門機関、基金および計画、ブレトン・ウッズ金融機関および国連事務局の関連部局の長を糾合し、世界全体および地域ごとの機関や政府双方を指導する「包括的行動枠組

FAOハイレベル会合のフォローアップ

2008年6月初旬、ローマにおいて、世界のリーダーたちが「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」で一堂に会した時、彼らは“今日の世界において、8億6,200万人もの人々が依然として栄養不足状態にある世界の現状は受け入れがたいものである”ことを再確認し、“食料価格高騰の負の影響と闘うために、ただちに緊急かつ協調的な行動を起こす”ことを国際社会に向けて呼びかけた。

また、食料不安にさらされている国の農業および食料生産の拡大に対する緊急援助ニーズとともに、生命と生活を救済するための救援活動が直ちに必要であることが確認された。ハイレベル会合は一連の勧告をとりまとめた。

緊急かつ短期的な視点

対応策が焦点を当てるべき事項：

- 飢餓と栄養失調に対応する支援要請に緊急に応えるための救援およびセーフティネット計画の拡大による緊急食料援助；

- 予算および/あるいは支払い残額の支援提供、債務処理の見直し、および、農業および環境を支援するための現行の金融制度における資格手続きの簡素化；
- 小規模農家の適切な種子、肥料、家畜飼料、技術支援その他の投入材の入手能力の向上；
- 市場基盤施設の改善；
- ドーハラウンド貿易交渉を成功裡かつ早期に完結させ、国際価格の不安定性を増幅させかねない制限措置の適用を最低限に抑えることによって、食料、農業貿易および全般的な貿易政策がすべての人々の食料安全保障の促進を助長するものであることの保証。

中・長期的な視点

現在の危機は、世界の食料システムの脆さとショックに対する脆弱性を浮き彫りにした。食料価格の高騰が招いた緊急の問題に対応する必要がある一方、次のような中・長期

的な措置を結合することも肝要である。

- 農村、都市周辺および都市地域に住む貧困層と開発途上国の人々の暮らしを支援する人を中心とする政策枠組みの採用、および農業への投資の拡大；
- 生物多様性の維持、ならびに気候変動によってもたらされる農業生産システムの諸課題に対する回復力の増強；
- 食料と農業のための科学と技術への投資の促進、ならびに改良技術と政策手法の研究、開発、応用、移転および普及における連携の強化；
- 農業の技術改良への投資を容易にする統治および政策環境の確立；
- 貿易障壁ならびに市場を歪める政策を減らすことによって、農業における国際貿易の自由化を進める努力の継続；
- 世界の食料安全保障、エネルギーおよび持続的発展に必要な視点からの、バイオ燃料によってもたらされた課題と機会への対応。

サミット公約の実現に向けて

み (Comprehensive Framework for Action, CFA)」を策定したが、これは緊急かつ即時の行動を促進するためにデザインされたものである。FAOはこの作業部会において中心的役割を果たし、「包括的行動枠組み」の全般的な戦略と技術内容について貢献しており、その実施においても主要な役割を演じるであろう。

「包括的行動枠組み」は現状の食料危機のもとで、世界全体の食料安全保障を改善し、貧困削減を促進するために優先すべき行動を明示している。2008年6月にFAOで開催された「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合 (FAO High-Level Conference on World Food Security)」において世界のリーダーたちによって同意された宣言文 (ボックス参照)、および本報告書に記した主要メッセージとの一貫性を保ちつつ、「包括的行動枠組み」は全世界的な食料危機に対する包括的対応を支援するための全般的行動理念の2つのセットを強調している。第1のセットは“食料不安にさらされている人々がただちに必要としているニーズに応える”ことを、そして第2のセットは“回復力を付けて、世界の食料と栄養の長期的な安全保障に

貢献する”ことを目指すものである。双方とも緊急に取り組むべきもので、協調、分析、モニタリングおよび調査などのシステムを強化することによって効果的な実施が可能になるであろう。

農業への投資が不可欠である

FAOは、小規模農家や農村開発に焦点を当てた新たな農業投資は、農業を活気に満ちた経済部門へと変貌させ、貧困削減に積極的な効果があることを強く信じている。その成功のためには、農業生産性の向上は、地方や地域の市場開発に向けた投資の増大と、歪められた交易活動に対する総合的な調整を伴ったものでなければならない。同時に、新たな解決策が長期的な環境的ニーズと合致するものであることを保証するために、農業生産の持続的モデルが採り入れられなければならない。

課題への取り組み 課題に向けて立ち上がる

どのような全世界的対応においても、リーダーシップが極めて重要な役割を演じる。各国政府が指導力を発揮すべき

であるが、それらの政府は、それに倍する民間部門、市民社会、人道主義団体および国際組織からの支援と協力を必要とする。この危機とその対応に関連する財政上の課題は膨大なものであり、それらはすべての利害関係者からの実質的な政治的、財政的関与を必要とする。待ったなしの対応を迫られるニーズは、これまでに経験した対応を大幅に超えるものである。配分資金の増額は現在の基金レベルにさらに追加して行われるべきものであり、教育や保健医療といったミレニアム開発目標を達成するために他の社会部門が必要不可欠としている財源からの振り替えによって賄われるべきものではない。

これらの行動と成果は、すべてのレベルにおけるパートナーシップによってのみ達成可能である。この意味で、FAOは、現実の全世界的な課題への対応に当たってリーダーシップと調整努力を惜しむことなく、各国政府と被災地域を支援し続けるであろう。

改訂された諸指標

この技術的付属資料は、FAOが栄養不足の推計に用いている手法の中の2つの重要な指標の改訂に伴う影響について記述している。この改訂指標は、国連人口部が2006年に用いた新人口統計、ならびに2004年にFAO、国連大学（UNU）および世界保健機関（WHO）によって確立された新たな人のエネルギー要求量に従って導入された²²。FAOはこれら2つの指標を、年ごとおよび世界の国ごとに固有な最低食事エネルギー要求量（minimum dietary energy requirements、MDERs；以後MDERと記す）を得るために用いている。この改訂指標は、1990-92年の基準期間およびFAOが報告を取りまとめた1993年以降のすべての年に適用された。その結果として、栄養不足統計と、それに伴う世界食料サミットとミレニアム開発目標の飢餓削減目標に照らした進展あるいは後退の報告は、全報告期間にわたって改変された。時には、表1（48ページ）に掲げた国ごとの推計値が大幅に改変されることもあった。

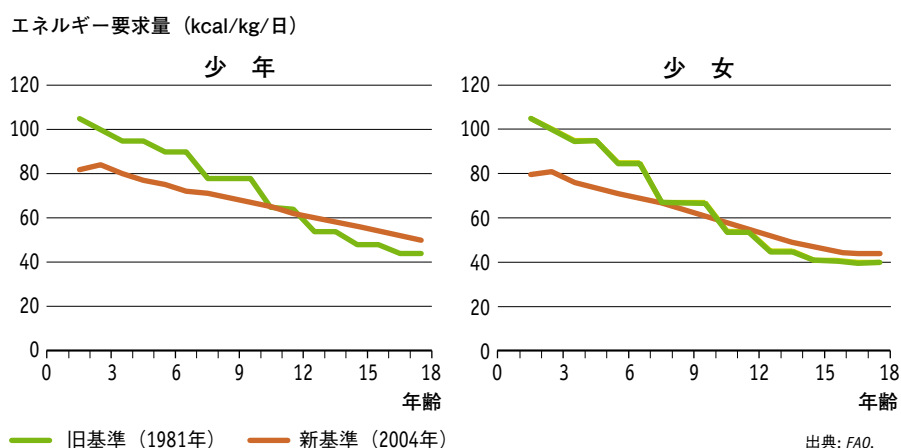
最低食事エネルギー要求量

栄養不足推計への影響という点で最も重要なものは、FAO、国連大学および世界保健機関によって公表された人間エネルギー要求量という新基準である。新基準は本「世界の食料不安の現状2008年報告」において初めて用いられ、最低食事エネルギー要求量に影響を与える。MDERは、ある国における飢餓人口の数と蔓延率（%）を推計する際に、限界点あるいは始点を定めるものである。FAOの栄養不足推計手法において欠くことのできない要素である。始点が変われば、栄養不足と推定される人口の数と割合も変わるであろう。

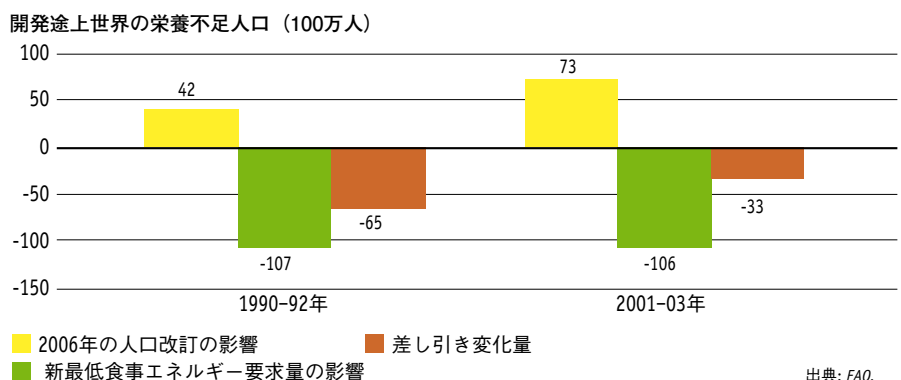
食事エネルギー要求量は性別や年齢によって異なる。それはまた、運動レベルの違いによっても変化する。したがって、軽い運動と身長に見合った一定の最低許容体重に対する必要エネルギー量MDERは、人口の性別と年齢構成によって、国ごとに年々変化する。ある人口全体のMDERは、その人口の異なる性別-年齢グループ別MDERの

加重平均値である。MDERは1人1日当たりのキロカロリー（kcal）で表示される。特に栄養不足蔓延割合の高い国では、一般に人口の大きな割合が限界点に近い食事エネルギーしか消費しておらず、MDERは極めて微妙な指標となっている。ほとんどの国では、新たな人間エネルギー要求量基準のもとで、食料要求量と栄養不足蔓延割合の双方と

1981年と2004年におけるエネルギー要求量推奨値の変化



人口推計および最低エネルギー要求量の改訂に伴う変化



も、全体として低下した。新基準は子どものMDERの低下と青年および成人のMDERのわずかな増加を示した。両者の差は、12歳未満児の割合が比較的高い国において最大であった。図Aは少年と少女について旧基準と新基準を比較したものである。平均して、新基準の結果は世界全体で1人1日当たり88kcalのMDER低下となったが、これは穀物換算で6,000万トンに近い食料需要の減少となる。これらの新基準の影響は、他の要因に変化がないとして、開発途上世界の栄養不足推計人口を、1990-92年の基準期間で1億700万人、2001-03年（比較に用いることのできる最新期間）で1億600万人減少させることになる（図Bの緑バー）。

人口推計の改訂

この「世界の食料不安の現状 2008年報告」は、国連人口部が2006年に改訂した人口推計値を用いている。この2006年の改訂推計は1950年-2005年の推計

値と2050年に向けての予測値を提供している。2006年の改訂はほとんどの国について従来より高い推計値を収録しており、開発途上国の人口推計値は1990-92年の基準期間で約3,500万人多く、2003-05年については従来の推計値より5,300万人高くなっている。

栄養不足人口を計算するための国レベルの全食事エネルギー供給推計量は変わっていないので、利用可能な食料はより多くの人々に配分され、したがって、1人1日当たりのエネルギー供給可能量は低下することになり、ほとんどの国における栄養不足蔓延割合は推定人口が変更されたことによって増加している。

2006年に改訂された人口推計は、性別および年齢別人口分布についても更新された。最も重要なことは、高齢化に関する長期的傾向の変化である。人口の成長率は一般に国が発展するにつれて低下し、平均寿命は延びる。子どもに対する成人の相対的比率が増加するので、食料需要は高まり、これに対

応して栄養不足は増加することになる。他のすべての要因を固定して考えれば、人口の高齢化の結果として、開発途上国の栄養不足人口は1990-92年と2003-2005年の間に約6,600万人増加したことになる。

中国の人口ピラミッドはこのような人口の傾向を例示するのに役立つ。中国では1990-92年と2003-05年の間に子どもに対する成人の人口比率が増加したので、1人1日当たりMDERは平均43kcal増加し、その結果、栄養不足人口は7,000万人増加した。他の要因すべてを固定して考えれば、人口の増加と性別-年齢別人口構成の変化の相乗効果は、2006年の人口改訂に基づく消費可能な食料の再配分と相まって、開発途上世界における栄養不足人口の推計値を1990-92年時点で約4,200万人、2001-03年で約7,300万人増加させた（図Bの黄色バー）。この増加は人口が大きく増加率の高い国で最も顕著である。

改訂による正味の影響

本報告の本文で述べたように、FAOが飢餓推計に用いているこれらの主要指標の重要な変更は世界全体の栄養不足の人口と傾向に変化をもたらした。

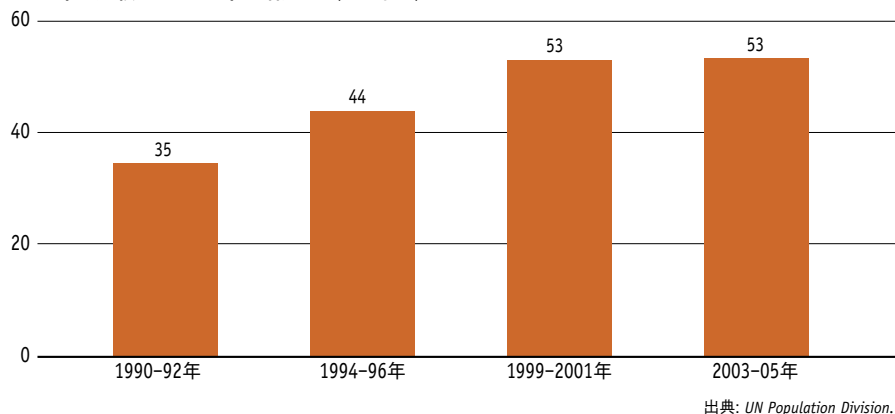
新エネルギー要求量と2006年の人口改訂を組み合わせた結果生じた差異は、開発途上国におけるFAOの栄養不足推計値が1990-92年で6,500万人、2001-03年で3,300万人の減少となったことである（図Bの茶色バー）。

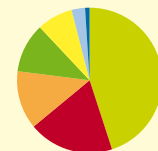
その他のデータの変更

以上の他に、全世界的な栄養不足人口推計に影響を与えるデータについて、多くの変更がなされた。現在、「開発途上国」には、ベラルーシ、モルドバ、

開発途上国に関する国連人口推計：2002年と2006年の間の差異

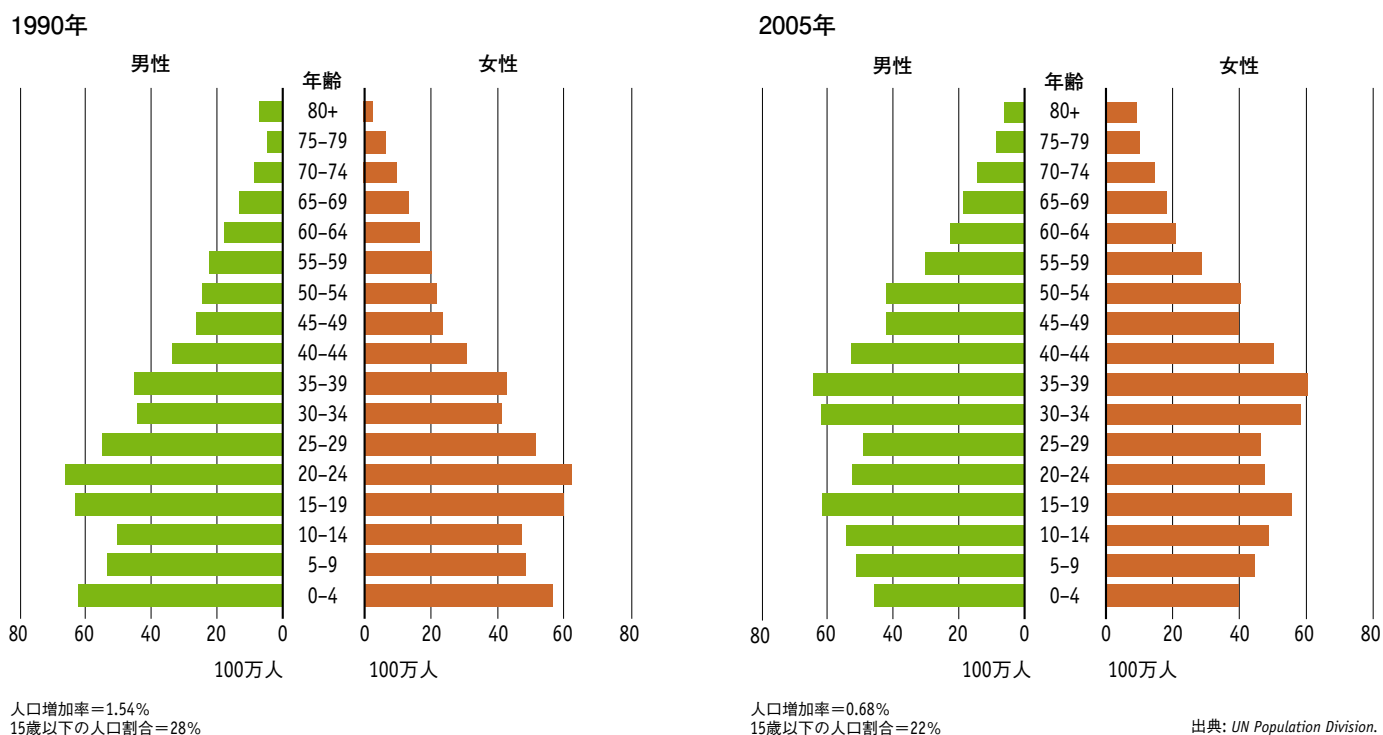
2002年と比較した2006年の増加量（100万人）





D

中国の人口構成の変化



ロシア連邦およびウクライナ（現在はヨーロッパに含まれている）を除く独立国家共同体（CIS）諸国が含まれている。これによる影響として、基準期間（1990-92年）における開発途上国の栄養不足人口に1,000万人が加算された。

また、FAOによって得られた新たな情報の結果として、中国、インドネシア

およびミャンマーのデータに重要な変更が生じ、基準期間の栄養不足人口にさらに5,000万人が加えられることとなった。現在進められている食料需給表と供給利用勘定の見直し過程でも多くの国のデータに若干の変更が生じ、基準期間における開発途上世界の栄養不足人口は全体として約500万人の増加

となっている。これらのその他のデータ変更の組み合わせによる影響としては、開発途上世界の基準期間における栄養不足人口が約6,500万人の増加、同じく2001-03年では4,800万人の増加となっている。

技術的付属資料

表1. 開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット(WFS)¹とミレニアム開発目標(MDG)²に向けた進展状況³

世界 地域/亜地域/国 (栄養不足のカテゴリー)	全人口				栄養不足人口		WFSの目標に 向けた栄養不 足人口におけ る進展 (目標=0.5*)	WFSの目標 に向けた 動き	全人口に占める 栄養不足人口の 割合		MDGに向けた栄 養不足の蔓延に おける進展 (目標=0.5**)	MDGに向けた 動き
	年	2003-05	1990-92	1995-97	2003-05	1990-92 ~2003-05	1990-92	1990-92	1995-97 (%)	2003-05	1990-92 ~2003-05	
		(100万人)		(100万人)								
世界		6 406.0	841.9	831.8	848.0	1.0	▲	16	14	13	0.8	▼
先進国		1 264.9	19.1	21.4	15.8	0.8	▼	–	–	–	na	na
開発途上国		5 141.0	822.8	810.4	832.2	1.0	▲	20	18	16	0.8	▼
アジア・太平洋		3 478.6	582.4	535.0	541.9	0.9	▼	20	17	16	0.8	▼
東アジア		1 386.1	183.5	152.0	131.8	0.7	▼	15	12	10	0.6	▼
中国 [2]		1 312.4	178.0	143.7	122.7	0.7	▼	15	12	9	0.6	▼
北朝鮮 [4]		23.5	4.2	6.7	7.6	1.8	▲	21	31	32	1.6	▲
モンゴル [4]		2.6	0.7	1.0	0.8	1.1	▲	30	40	29	1.0	▼
韓国 [1]		47.7	ns	ns	ns	na	na	–	–	–	na	na
東南アジア		544.5	105.6	88.6	86.9	0.8	▼	24	18	16	0.7	▼
カンボジア[4]		13.7	3.8	4.8	3.6	0.9	▼	38	41	26	0.7	▼
インドネシア [3]		223.2	34.5	26.7	37.1	1.1	▲	19	13	17	0.9	▼
ラオス [3]		5.6	1.1	1.3	1.1	1.0	◀▶	27	26	19	0.7	▼
マレーシア [1]		25.2	ns	ns	ns	na	na	–	–	–	na	na
ミャンマー [3]		47.6	18.1	14.8	8.8	0.5	▼	44	34	19	0.4	▼
フィリピン [3]		82.9	13.3	12.8	13.3	1.0	◀▶	21	18	16	0.8	▼
タイ [3]		62.6	15.7	12.3	10.9	0.7	▼	29	21	17	0.6	▼
ベトナム [3]		83.8	18.7	15.6	11.5	0.6	▼	28	21	14	0.5	▼
南アジア		1 468.4	282.5	284.8	313.6	1.1	▲	25	22	21	0.9	▼
バングラデシュ [4]		150.5	41.6	51.4	40.1	1.0	▼	36	40	27	0.7	▼
インド [4]		1 117.0	206.6	199.9	230.5	1.1	▲	24	21	21	0.9	▼
ネパール [3]		26.6	4.0	5.3	4.0	1.0	◀▶	21	24	15	0.7	▼
パキスタン [4]		155.4	25.7	23.7	35.0	1.4	▲	22	18	23	1.0	▲
スリランカ [4]		19.0	4.6	4.4	4.0	0.9	▼	27	24	21	0.8	▼
中央アジア		57.7	4.0	4.7	6.5	1.6	▲	8	9	11	1.4	▲
カザフスタン [1]		15.1	ns	ns	ns	na	na	–	–	–	na	na
キルギスタン [1]		5.2	0.8	0.6	ns	na	▼	17	13	–	na	▼
タジキスタン [4]		6.5	1.8	2.4	2.2	1.2	▲	34	42	34	1.0	◀▶
トルクメニスタン [2]		4.8	0.3	0.4	0.3	0.8	◀▶	9	9	6	0.6	▼
ウズベキスタン [3]		26.2	1.0	1.1	3.6	3.7	▼	5	5	14	3.0	▲
西アジア		15.9	6.1	4.4	2.2	0.4	▼	38	27	14	0.4	▼
アルメニア [4]		3.0	1.6	1.1	0.6	0.4	▼	46	34	21	0.5	▼
アゼルバイジャン [3]		8.3	2.0	2.1	1.0	0.5	▼	27	27	12	0.4	▼
グルジア [3]		4.5	2.5	1.2	0.6	0.2	▼	47	24	13	0.3	▼
ラテンアメリカ・カリブ海		544.2	52.6	51.8	45.2	0.9	▼	12	11	8	0.7	▼
北・中央アメリカ		141.9	9.3	10.2	8.8	0.9	▼	8	8	6	0.8	▼
コスタリカ [1]		4.3	ns	ns	ns	na	na	–	–	–	na	na
エルサルバドル [3]		6.6	0.5	0.6	0.6	1.3	▲	9	11	10	1.1	▲
グアテマラ [3]		12.4	1.3	1.7	2.0	1.6	▲	14	17	16	1.2	▲
ホンジュラス [3]		6.7	1.0	0.9	0.8	0.8	▼	19	16	12	0.6	▼
メキシコ [1]		103.4	ns	4.3	ns	na	na	–	5	–	na	na
ニカラグア [4]		5.4	2.2	1.9	1.2	0.5	▼	52	40	22	0.4	▼
パナマ [3]		3.2	0.4	0.6	0.5	1.2	▲	18	20	17	0.9	▼
カリブ海		33.7	7.5	8.6	7.6	1.0	▲	26	28	23	0.9	▼
キューバ [1]		11.2	0.6	1.5	ns	na	▼	5	14	–	na	▼

(つづく)

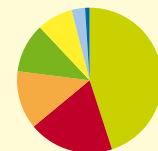


表1. 開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット(WFS)¹とミレニアム開発目標(MDG)²に向けた進展状況³

世界 地域/亜地域/国 (栄養不足のカテゴリー)	全人口				WFSの目標に 向けた栄養不 足人口におけ る進展 (目標=0.5*)		WFSの目標 に向けた 動き		全人口に占める 栄養不足人口の 割合		MDGに向けた栄 養不足の蔓延に おける進展 (目標=0.5**)	MDGに向けた 動き
	年	2003-05 (100万人)	1990-92 (100万人)	1995-97 (100万人)	2003-05		1990-92 ~2003-05		1990-92 1995-97 (%)	2003-05		1990-92 ~2003-05
ドミニカ共和国 [4]		9.3	2.0	2.0	2.0	1.0	◀▶		27	24	21	0.8 ▼
ハイチ [5]		9.2	4.5	4.8	5.3	1.2	▲		63	60	58	0.9 ▼
ジャマイカ [2]		2.7	0.3	0.2	0.1	0.5	▼		11	7	5	0.4 ▼
トリニダードトバゴ [3]		1.3	0.1	0.2	0.1	1.0	◀▶		11	13	10	0.9 ▼
南アメリカ		368.6	35.8	33.0	28.8	0.8	▼		12	10	8	0.7 ▼
アルゼンチン [1]		38.4	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
ボリビア [4]		9.0	1.6	1.5	2.0	1.2	▲		24	20	22	0.9 ▼
ブラジル [2]		184.3	15.8	15.6	11.7	0.7	▼		10	10	6	0.6 ▼
チリ [1]		16.1	0.9	ns	ns	na	▼		7	-	-	na ▼
コロンビア [3]		44.3	5.2	4.2	4.3	0.8	▼		15	11	10	0.7 ▼
エクアドル [3]		12.9	2.5	2.0	1.9	0.8	▼		24	17	15	0.6 ▼
ガイアナ [2]		0.7	0.1	0.1	0.0	0.3	▼		18	10	6	0.3 ▼
パラグアイ [3]		5.8	0.7	0.5	0.7	1.0	◀▶		16	11	11	0.7 ▼
ペルー [3]		27.0	6.1	4.9	3.9	0.6	▼		28	20	15	0.5 ▼
スリナム [2]		0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	◀▶		11	8	7	0.6 ▼
ウルグアイ [1]		3.3	0.2	ns	ns	na	▼		5	-	-	na ▼
ベネズエラ [3]		26.3	2.1	3.1	3.2	1.6	▼		10	14	12	1.2 ▲
近東・北アフリカ***		420.0	19.1	29.6	33.0	1.7	▲		6	8	8	1.3 ▲
近東		270.1	15.0	25.3	28.4	1.9	▲		7	11	11	1.4 ▲
イラン [1]		68.7	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
ヨルダン [1]		5.4	ns	0.2	ns	na	na		-	5	-	na na
クウェート [1]		2.6	0.4	0.1	ns	na	▼		20	5	-	na ▼
レバノン [1]		4.0	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
サウジアラビア [1]		23.0	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
シリア [1]		18.4	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
トルコ [1]		72.0	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
アラブ首長国連邦 [1]		3.9	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
イエメン [4]		20.5	3.8	5.0	6.5	1.7	▲		30	31	32	1.1 ▲
北アフリカ		149.9	4.0	4.3	4.6	1.2	▲		-	-	-	na na
アルジェリア [1]		32.4	ns	1.5	ns	na	na		-	5	-	na na
エジプト [1]		71.6	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
リビア [1]		5.8	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
モロッコ [1]		30.2	1.2	1.4	ns	na	▼		5	5	-	na ▼
チュニジア [1]		10.0	ns	ns	ns	na	na		-	-	-	na na
サハラ以南アフリカ***		698.3	168.8	194.0	212.1	1.3	▲		34	34	30	0.9 ▼
中部アフリカ		93.1	22.0	38.4	53.3	2.4	▲		34	51	57	1.7 ▲
カメルーン [4]		17.4	4.3	5.1	4.0	0.9	▼		34	35	23	0.7 ▼
中央アフリカ共和国 [5]		4.1	1.4	1.8	1.8	1.2	▲		47	50	43	0.9 ▼
チャド [5]		9.8	3.7	3.8	3.8	1.0	▲		59	51	39	0.7 ▼
コンゴ [4]		3.5	1.0	1.2	0.8	0.8	▼		40	43	22	0.5 ▼
コンゴ民主共和国 [5]		56.9	11.4	26.5	43.0	3.8	▲		29	57	76	2.6 ▲
ガボン [1]		1.3	0.0	ns	ns	na	▼		5	-	-	na ▼
東アフリカ		242.4	77.1	86.1	86.0	1.1	▲		45	44	35	0.8 ▼
ブルンジ [5]		7.6	2.6	3.6	4.8	1.9	▲		44	57	63	1.4 ▲
エリトリア**** [5]		4.4	2.1	2.1	3.0	1.4	▲		67	64	68	1.0 ▲

(つづく)

技術的付属資料

表1. 開発途上国における栄養不足の蔓延、および世界食料サミット(WFS)¹とミレニアム開発目標(MDG)²に向けた進展状況³

世界 地域/亜地域/国 (栄養不足のカテゴリ)	全人口	栄養不足人口				WFSの目標に 向けた栄養不 足人口におけ る進展 (目標=0.5*)	WFSの目標 に向けた 動き	全人口に占める 栄養不足人口の 割合				MDGに向けた栄 養不足の蔓延に おける進展 (目標=0.5**)	MDGに向けた 動き
	年	2003-05 (100万人)	1990-92 (100万人)	1995-97 (100万人)	2003-05 (100万人)			1990-92 ~2003-05	1990-92 (%)	1995-97 (%)	2003-05 (%)		1990-92 ~2003-05
エチオピア****[5]		77.0	37.4	39.3	35.2	0.9	▼		71	63	46	0.6	▼
ケニア [4]		34.7	8.0	8.4	11.0	1.4	▲		33	30	32	1.0	▼
ルワンダ [5]		9.1	3.2	3.3	3.6	1.2	▲		45	56	40	0.9	▼
スーダン [4]		36.2	8.3	7.2	7.4	0.9	▼		31	24	21	0.7	▼
ウガンダ[3]		28.0	3.6	5.1	4.1	1.1	▲		19	23	15	0.8	▼
タンザニア [5]		37.5	7.5	12.7	13.0	1.7	▲		28	41	35	1.2	▲
南部アフリカ		99.2	32.4	35.8	36.8	1.1	▲		45	43	37	0.8	▼
アンゴラ [5]		15.6	7.2	7.3	7.1	1.0	▼		66	58	46	0.7	▼
ボツワナ [4]		1.8	0.3	0.4	0.5	1.7	▲		20	24	26	1.3	▲
レソト [3]		2.0	0.2	0.2	0.3	1.2	▲		15	13	15	1.0	◀▶
マダガスカル [5]		18.1	3.9	5.4	6.6	1.7	▲		32	37	37	1.2	▲
マラウイ [4]		12.9	4.3	3.7	3.8	0.9	▼		45	36	29	0.7	▼
モーリシャス [2]		1.2	0.1	0.1	0.1	1.0	◀▶		7	6	6	0.9	▼
モザンビーク [5]		20.1	8.2	8.6	7.5	0.9	▼		59	52	38	0.6	▼
ナミビア [3]		2.0	0.4	0.5	0.4	0.9	◀▶		29	29	19	0.7	▼
スワジランド [3]		1.1	0.1	0.2	0.2	1.8	▲		12	20	18	1.5	▲
ザンビア [5]		11.3	3.3	3.9	5.1	1.5	▲		40	41	45	1.1	▲
ジンバブエ [5]		13.0	4.3	5.5	5.2	1.2	▲		40	46	40	1.0	◀▶
西アフリカ		263.7	37.3	33.8	36.0	1.0	▼		20	16	14	0.7	▼
ベナン [3]		8.2	1.5	1.7	1.6	1.1	▲		28	26	19	0.7	▼
ブルキナファソ [3]		13.5	1.3	1.3	1.3	1.0	◀▶		14	12	10	0.7	▼
コートジボワール [3]		18.3	2.0	2.4	2.6	1.3	▲		15	16	14	0.9	▼
ガンビア[4]		1.6	0.2	0.4	0.5	2.3	▲		20	31	30	1.5	▲
ガーナ [2]		22.1	5.4	3.0	1.9	0.3	▼		34	16	9	0.3	▼
ギニア [3]		8.8	1.2	1.3	1.5	1.3	▲		19	18	17	0.9	▼
リベリア[5]		3.4	0.6	0.9	1.3	2.2	▲		30	39	40	1.3	▲
マリ[3]		11.3	1.1	1.3	1.2	1.1	▲		14	15	11	0.8	▼
モーリタニア [2]		2.9	0.2	0.2	0.2	1.2	◀▶		10	8	8	0.8	▼
ニジェール [4]		12.8	3.1	3.8	3.7	1.2	▲		38	40	29	0.7	▼
ナイジェリア [2]		138.0	14.7	10.8	12.5	0.8	▼		15	10	9	0.6	▼
セネガル [4]		11.5	2.3	3.0	3.0	1.3	▲		28	32	26	0.9	▼
シエラレオネ [5]		5.4	1.9	1.8	2.5	1.3	▲		45	43	47	1.0	▲
トーゴ [5]		6.1	1.8	1.8	2.3	1.2	▲		45	39	37	0.8	▼

注：55ページ参照のこと。

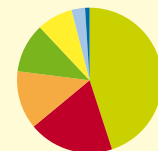


表2. 栄養不足カテゴリー、所得および地域によって区分された食料、栄養および開発状況の主要指標

栄養不足のカテゴリー (所得グループ別 ¹)	1人当たり DES ²	全エネルギーに占める 食料グループの比率 ³				全エネルギーに占める 栄養素の比率 ⁴				全GDPに占める 農業の比率	都市人口	子どもの栄養失調 の割合（最新）			
		穀類	イモ類	油脂類	脂肪を除く 畜産物	炭水化物	たんぱく質	脂肪	体重不足			発育不良			
地域/国	(kcal/日)	(% kcal)				(% kcal)				2005 (%)	(%)	(%)			
栄養不足人口が35%以上															
低所得国															
ラテンアメリカ・カリブ海															
ハイチ	1 840	49	8	6	7	76	H	9	L	15	L	28*	38	22	24
サハラ以南アフリカ															
ブルンジ	1 630	17	36	1	2	84	H	11	R	6	L	35	10	39	53
中央アフリカ	1 900	23	31	15	12	61	R	9	L	30	H	56	38	29	38
チャド	1 980	53	8	6	6	62	R	12	R	26	R	21	25	37	41
コンゴ民主共和国	1 500	20	56	8	2	80	H	6	L	14	L	46	32	31	38
エリトリア	1 530	68	4	11	5	70	R	12	R	18	R	23	19	40	38
エチオピア	1 810	66	14	3	5	79	H	11	R	10	L	47	16	38	47
リベリア	2 010	40	24	20	3	68	R	7	L	25	R	66	57	26	39
マダガスカル	2 010	58	20	4	7	79	H	9	L	12	L	28	27	42	48
モザンビーク	2 070	45	34	9	2	78	H	8	L	15	L	27	34	24	41
ルワンダ	1 940	16	39	4	3	82	H	9	L	9	L	42	18	23	45
シエラレオネ	1 910	50	10	15	4	67	R	10	L	23	R	46	40	30	40
トーゴ	2 020	49	26	10	3	72	R	9	L	19	R	44	39	26	24
タンザニア	2 010	53	17	7	6	76	H	10	L	14	L	46	24	44	50
ザンビア	1 890	62	14	7	5	74	R	10	L	16	R	23	35	20	50
ジンバブエ	2 040	56	2	13	6	66	R	9	L	24	R	19	35	17	29
やや低い中所得国															
サハラ以南アフリカ															
アンゴラ	1 880	37	27	11	8	71	R	9	L	20	R	8	53	31	45
栄養不足人口が20－34%															
低所得層															
アジア・太平洋															
バングラデシュ	2 230	80	2	7	3	81	H	9	L	11	L	20	25	48	43
カンボジア	2 160	73	3	3	9	76	H	10	L	14	L	31	19	36	37
北朝鮮	2 150	61	7	6	7	74	R	11	R	15	L	nd	61	23	37
パキスタン	2 340	49	1	16	15	63	R	10	L	27	R	21	34	38	37
タジキスタン	2 070	66	3	9	10	66	R	11	R	23	R	24	25	17	27
近東・北アフリカ															
イエメン	2 010	59	1	11	8	69	R	11	R	21	R	14*	27	46	53
サハラ以南アフリカ															
ガンビア	2 140	53	1	21	6	60	R	9	L	30	H	33	53	20	22
ケニア	2 040	50	6	8	12	69	R	11	R	20	R	27	21	20	30
マラウイ	2 130	56	18	3	2	78	H	10	L	12	L	33	17	31	45
ニジェール	2 140	66	2	6	5	70	R	11	R	19	R	40*	17	19	46
セネガル	2 150	62	3	15	8	65	R	10	L	25	R	17	41	17	16
やや低い中所得国															
アジア・太平洋															
アルメニア	2 310	52	6	7	15	69	R	12	R	19	R	21	64	3	13
インド	2 360	58	2	13	6	71	R	9	L	20	R	18	29	43	48
モンゴル	2 190	45	3	9	29	56	R	13	R	31	H	25	57	6	21
スリランカ	2 360	56	2	3	6	74	R	9	L	17	R	17	15	29	14

(つづく)

技術的付属資料

表2. 栄養不足カテゴリー、所得および地域によって区分された食料、栄養および開発状況の主要指標

栄養不足のカテゴリー (所得グループ別 ¹)	1人当たり DES ²	全エネルギーに占める 食料グループの比率 ³				全エネルギーに占める 栄養素の比率 ⁴				全GDPに占め る農業の比率		都市人口	子どもの栄養失調 の割合（最新）		
		穀類	イモ類	油脂類	脂肪を除く 畜産物	炭水化物	たんぱく質	脂肪	2005	体重不足	発育不良				
地域/国	(kcal/日)	(% kcal)				(% kcal)				(%)	(%)	(%)			
ラテンアメリカ・カリブ海															
ボリビア	2 170	41	7	10	16	66	R	10	L	24	R	14	64	8	27
ドミニカ共和国	2 300	29	3	18	14	61	R	9	L	30	H	12	66	5	7
ニカラグア	2 350	53	1	9	10	70	R	10	R	20	R	19	59	10	20
サハラ以南アフリカ															
カメルーン	2 230	39	17	10	6	70	R	10	L	19	R	20	54	19	30
コンゴ	2 330	27	33	14	7	69	R	9	L	22	R	5	60	14	26
スーダン	2 290	49	1	6	24	60	R	13	R	27	R	34	40	41	43
やや高い中所得国															
サハラ以南アフリカ															
ボツワナ	2 200	45	7	10	12	67	R	12	R	21	R	2	57	13	23
栄養不足人口が10－19%															
低所得国															
アジア・太平洋															
ラオス	2 300	72	3	2	7	77	H	11	R	12	L	44	20	40	42
ミャンマー	2 380	60	1	10	8	68	R	11	R	21	R	57**	30	32	32
ネパール	2 430	68	4	10	5	73	R	10	L	17	R	36	15	39	49
ウズベキスタン	2 440	58	2	12	18	62	R	12	R	25	R	28	37	5	15
ベトナム	2 650	68	1	4	13	73	R	10	L	17	R	21	26	25	30
サハラ以南アフリカ															
ベナン	2 290	39	32	9	4	71	R	10	L	19	R	32	40	23	38
ブルキナファソ	2 620	73	1	5	5	68	R	12	R	20	R	32	18	37	35
コートジボワール	2 520	31	33	13	4	73	R	8	L	19	R	23	45	20	34
ギニア	2 540	47	14	14	3	70	R	9	L	21	R	20	33	26	35
マリ	2 570	67	2	8	10	69	R	11	R	19	R	37	30	33	38
ウガンダ	2 380	21	22	7	6	73	R	9	L	17	R	33	12	20	32
やや低い中所得国															
アジア・太平洋															
アゼルバイジャン	2 530	55	6	6	14	71	R	11	R	17	R	10	51	7	13
グルジア	2 480	56	4	7	18	67	R	13	R	21	R	17	52	3	12
インドネシア	2 440	64	6	7	5	74	R	9	L	17	R	13	47	28	42
フィリピン	2 470	55	3	6	13	73	R	9	L	17	R	14	62	28	30
タイ	2 490	48	2	7	12	71	R	9	L	20	R	10	32	9	12
ラテンアメリカ・カリブ海															
コロンビア	2 670	34	6	12	16	68	R	9	L	23	R	12	72	7	12
エクアドル	2 300	33	3	19	18	58	R	10	L	32	H	7	62	9	23
エルサルバドル	2 530	50	2	8	11	69	R	11	R	20	R	11	60	10	19
グアテマラ	2 270	52	1	9	8	69	R	10	L	21	R	23	47	23	49
ホンジュラス	2 590	46	1	11	13	67	R	10	L	23	R	14	46	11	25
パラグアイ	2 590	29	14	17	15	58	R	10	L	32	H	22	58	5	14
ペルー	2 450	44	14	6	11	73	R	11	R	16	R	7	72	8	24
サハラ以南アフリカ															
レソト	2 430	79	3	2	5	77	H	11	R	12	L	17	19	20	38
ナミビア	2 290	45	14	8	13	69	R	11	R	20	R	12	35	24	24
スワジランド	2 320	46	5	5	15	67	R	11	R	21	R	11	24	10	30

(つづく)

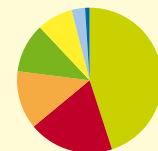


表2. 栄養不足カテゴリー、所得および地域によって区分された食料、栄養および開発状況の主要指標

栄養不足のカテゴリー (所得グループ別 ¹)	1人当たり DES ²	全エネルギーに占める 食料グループの比率 ³				全エネルギーに占める 栄養素の比率 ⁴				全GDPに占める 農業の比率		都市人口	子どもの栄養失調 の割合（最新）		
		穀類	イモ類	油脂類	脂肪を除く 畜産物	炭水化物	たんぱく質	脂肪	2005	体重不足	発育不良				
地域/国	(kcal/日)	(% kcal)				(% kcal)				(%)	(%)	(%)			
やや高い中所得国															
ラテンアメリカ・カリブ海															
パナマ	2 390	43	2	12	17	65	R	11	R	23	R	8	70	8	18
ベネズエラ	2 450	38	3	17	15	63	R	11	R	27	R	4***	93	5	13
高所得国															
ラテンアメリカ・カリブ海															
トリニダードトバゴ	2 760	36	2	13	14	65	R	10	L	25	R	1	12	6	4
栄養不足人口が5－9%															
低所得国															
サハラ以南アフリカ															
ガーナ	2 690	30	40	7	4	78	H	8	L	14	L	37	47	18	22
モーリタニア	2 790	47	1	13	18	64	R	12	R	24	R	24	40	32	35
ナイジェリア	2 600	44	19	13	3	69	R	9	L	22	R	23	47	29	38
やや低い中所得国															
アジア・太平洋															
中国	2 990	51	6	7	21	61	R	12	R	27	R	13	40	7	11
トルクメニスタン	2 780	60	2	9	20	64	R	13	R	23	R	20*	46	11	15
ラテンアメリカ・カリブ海															
ガイアナ	2 830	46	4	6	16	69	R	11	R	20	R	31	28	14	11
やや高い中所得国															
ラテンアメリカ・カリブ海															
ブラジル	3 090	33	4	15	20	59	R	11	R	30	H	6	84	6	11
ジャマイカ	2 810	32	6	13	17	62	R	11	R	27	R	6	53	4	3
スリナム	2 710	41	2	14	11	67	R	9	L	24	R	6	74	13	10
サハラ以南アフリカ															
モーリシャス	2 880	47	1	14	14	64	R	11	R	25	R	6	42	15	10
栄養不足人口が5%未満															
低所得国															
アジア・太平洋															
キルギスタン	3 120	56	8	3	18	71	R	13	R	16	R	32	36	3	14
やや低い中所得国															
近東・北アフリカ															
アルジェリア	3 100	56	3	11	10	69	R	11	R	20	R	8	63	4	11
エジプト	3 320	64	2	6	6	73	R	11	R	16	R	15	43	6	18
イラン	3 100	56	4	8	9	71	R	11	R	18	R	10	66	11	15
ヨルダン	2 820	45	2	17	11	62	R	10	L	28	R	3	82	4	9
モロッコ	3 190	62	2	9	6	72	R	11	R	17	R	13	58	10	18
シリア	3 000	46	2	16	12	59	R	11	R	30	H	20	50	10	22
チュニジア	3 280	49	2	16	10	63	R	11	R	26	R	12	65	4	12
やや高い中所得国															
アジア・太平洋															
カザフスタン	3 110	43	6	10	23	61	R	12	R	26	R	7	57	4	13
マレーシア	2 860	45	2	14	18	62	R	11	R	27	R	8	66	11	nd
ラテンアメリカ・カリブ海															
アルゼンチン	3 000	35	3	12	26	59	R	12	R	29	R	9	90	4	4

(つづく)

技術的付属資料

表2. 栄養不足カテゴリー、所得および地域によって区分された食料、栄養および開発状況の主要指標

栄養不足のカテゴリー (所得グループ別 ¹⁾)	1人当たり DES ²	全エネルギーに占める 食料グループの比率 ³				全エネルギーに占める 栄養素の比率 ⁴						全GDPに占める 農業の比率	都市人口	子どもの栄養失調 の割合 (最新)	
		穀類	イモ類	油脂類	脂肪を除く 畜産物	炭水化物	たんぱく質	脂肪				2005		体重不足	発育不良
地域/国	(kcal/日)	(% kcal)				(% kcal)						(%)	(%)	(%)	
チリ	2 980	39	3	13	20	60	R	11	R	29	R	4	87	1	1
コスタリカ	2 790	34	2	14	17	64	R	10	L	26	R	9	61	5	6
キューバ	3 280	41	8	6	9	76	H	10	L	15	L	nd	76	4	5
メキシコ	3 270	44	1	10	17	63	R	11	R	26	R	4	76	5	13
ウルグアイ	2 920	42	4	9	23	63	R	12	R	26	R	9	92	5	11
近東・北アフリカ															
レバノン	3 160	34	6	16	15	57	R	11	R	32	H	6	86	4	11
リビア	3 020	43	2	17	12	61	R	10	L	29	R	nd	85	5	15
トルコ	3 340	49	3	15	10	63	R	11	R	26	R	11	67	4	12
サハラ以南アフリカ															
ガボン	2 760	33	18	6	13	70	R	12	R	18	R	5	83	12	21
高所得国															
アジア・太平洋															
韓国	3 030	44	1	13	13	64	R	11	R	25	R	3	81	nd	nd
近東・北アフリカ															
クウェート	3 070	40	1	18	18	56	R	11	R	33	H	nd	98	10	24
サウジアラビア	3 060	48	1	13	13	64	R	11	R	25	R	3	81	14	20
アラブ首長国連邦	3 040	44	1	8	19	63	R	13	R	24	R	2	77	14	17

注：55ページ参照のこと。

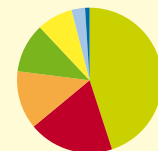


表1の注

- 1 WFSの目標：1990－92年から2015年の間に栄養不足人口を半減させる。
- 2 MDG－1の目標1C：1990年から2015年の間に飢餓に苦しむ人々の比率を半減させる。指標1.9：食事エネルギー消費量が最低水準以下（栄養不足）の人口比率。
- 3 最新版の報告期間は2003－05推計を表し、基準ラインは1990－92年値を表す。基準ライン期間に存在していなかった国に対して、1990－92年の栄養不足人口比率は1993－95年値に準拠しており、栄養不足人口は1990－92年の人口とこの1993－95年栄養不足人口比率から割り出している。

各国は、最新の報告期間についてと同様に、過去の報告期間においても公式統計値を定期的に改定している。同じことが国連の人口統計にも適用され、国連統計が改定された時には、FAOはこれに従って栄養不足人口推計値の見直しを行っている。したがって、本報告書の利用者は、各「世界の食料不安の現状」報告年次ごとの特定された期間内の推計値の変更についてのみ参照し、別の年次に編纂された報告書に公表されたデータとの比較はしないよう留意されたい。

各国名のあとの数値は、栄養不足のカテゴリー（2003－05年における栄養不足人口の割合）を表す：

- カテゴリー [1] 5%未満
- カテゴリー [2] 5－9%
- カテゴリー [3] 10－19%
- カテゴリー [4] 20－34%
- カテゴリー [5] 35%およびそれ以上

表2の注

- 1 各国は世界銀行の所得グループに従って分類されている。世界銀行は運用と分析の目的から、世界銀行アトラス手法を用いて計算された2007年の1人当たり国民総所得に従って各国を分類している。グループ区分は、低所得：935米ドルもしくはそれ以下；低・中所得：936～3,705米ドル；中・高所得：3,706～11,455米ドル；および高所得：11,456米ドルもしくはそれ以上、である。
- 2 DES＝食事エネルギー供給量。
- 3 主要食料グループ：C＝穀類；RT＝イモ類；OF＝油脂類；およびAP＝脂肪を除く畜産物。表示されていない食料：他の植物性食品（マメ類、ナッツ類、油料種子、甘味料、果実類、野菜類および香辛料）。“畜産物”には、肉類、内臓類、乳製品、卵および魚介類が含まれる。
- 4 人が消費可能な全エネルギー中の栄養素（炭水化物 [CHO]、たんぱく質および脂肪）から得られるエネルギーの割合としての食事構成成分：H＝高：炭水化物、たんぱく質および脂肪の割合がそれぞれ75、15および30%以上；R＝推奨範囲；L＝低：炭水化物、たんぱく質および脂肪の割合がそれぞれ55、10および15%以下。

特に表示がない場合のデータは2003－05年のデータ。

- * 2003年のデータ。
- ** 2000年のデータ。
- *** 2004年のデータ。

十分なデータが得られなかった開発途上国は表中に掲げられていない。

- * 栄養不足人口の現在/基準期間の比—WFSの目標値＝0.5
- ** 栄養不足人口割合の現在/基準期間の比—MDG値＝0.5
- *** アフガニスタンとイラク（近東・北アフリカ）、パプアニューギニア（アジア・太平洋）およびソマリア（東アフリカ）は、国別としては表中に掲げられていないが、当該地域の集計には含まれている。先進国は世界全体の推計値に含まれている。
- **** エリトリアとエチオピアは1990－92年には分離していなかったが、元のエチオピア民主人民共和国の栄養不足人口と割合は同期間の地域別およびサブ地域別の集計に含まれている。

記号

- ：栄養不足人口割合が5%未満。
- na：適用対象外。
- 0.0：表示単位の半分未満。
- ns：統計的重要性がない。

出典

全人口：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. 2007. *World Population Prospects: The 2006 Revision*. New York, USA.

栄養不足：FAO推計。

記号

- nd：データなし。

出典

人の消費のための食事エネルギー供給量、食料からのエネルギー量およびエネルギー生産栄養素：FAO.

所得グループとGDPに占める農業付加価値の割合：World Bank (World Development Indicators online database) .

都市人口比率：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. 2008. *World Urbanization Prospects: The 2007 Revision*. New York, USA.

5歳未満児の体重不足と発育不全の割合：UNICEF/WHO.

- 1 2007-08年の食料価格の急騰をもたらした主な駆動要因について、より詳しい議論は「世界の農産物市場の現状 2008」(近刊予定)および「世界食料農業白書 2008年報告」参照。
- 2 OECD-FAO. 2008. *OECD-FAO Agricultural Outlook 2008-2017*. Paris, OECD Publishing.
- 3 International Energy Agency. 2006. *World Energy Outlook 2006*. Paris. OECD Publishing.
- 4 既出：注2参照。
- 5 Centre for Research on the Epidemiology of Disasters, Universite Catholique de Louvain. 2008. Disaster Data: A Balanced Perspective. *CRED Crunch*, 11: 1-2.
(www.emdat.be/Documents/CredCrunch/Cred%20Crunch%2011.pdfより入手可能)。
- 6 LIFDCは、(3年にわたる)構造的な基本食料物資の純輸入実態およびLIFDC状況の持続、あるいは永年にわたる“持続的位置付け”といった世銀が定める基準のもとで、国際的な開発諸団体からの財政的支援を受ける資格の対象となる1人当たり所得の低さによって決められる。
- 7 LIFDCsの石油製品および食用穀物の輸入に関するより詳細な情報は、FAO. 2008. *Soaring food prices: facts, perspectives, impacts and actions required*.を参照のこと。世界の食料安全保障に関するハイレベル会合(2008年6月3-5日、於ローマ)の情報資料は、www.fao.org/foodclimate/conference/doclist/en/?no-cache=1から入手可能。
- 8 燃料および食料の価格上昇によって深刻な被害を被っている国の全リストは、FAO/GIEWSのウェブサイト：www.fao.org/GIEWS/ENGLISH/HOTSPOTS/INDEX-M.HTMから入手可能。
- 9 T. Fouere, B. Mair, F. Delpeuch, Y. Martin-Prevel, F. Tchibindat and G. Adoua-Oyila. 2000. Dietary changes in African urban households in response to currency devaluation: foreseeable risks for health and nutrition. *Public Health Nutrition*, 3: 293-301.
- 10 S. A. Block, L. Kiess, P. Webb, S. Kosen, R. Moench-Pfanner, M. W. Bloem and C. P. Timmer. 2004. Macro shocks and micro outcomes: child nutrition during Indonesia's crisis. *Economics and Human Biology*, 2 (1) : 21-44.
- 11 Y. Martin-Prevel, F. Delpeuch, P. Traissac, J. P. Massamba, G. Adoua-Oyila, K. Coudert and S. Treche. 2000. Deterioration in the nutritional status of young children and their mothers in Brazzaville, Congo, following the 1994 devaluation of the CFA franc. *Bulletin of the World Health Organization*, 78 (1) : 108-118.
- 12 H. Zaman, C. Delgado, D. Mitchell and A. Revenga. *Rising food prices: are there right policy choices?* Development Outreach. Washington, DC, World Bank. (近刊予定)。
- 13 FAO. 2008. *Climate change adaptation and mitigation: challenges and opportunities for food security*. 世界の食料安全保障に関するハイレベル会合「気候変動とバイオエネルギーの課題」(2008年6月3-5日、於ローマ)の情報資料は、[ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/meeting/013/k2545e.pdf](http://ftp.fao.org/docrep/fao/meeting/013/k2545e.pdf)で入手可能。
- 14 農業生産性の向上について、より詳しくはFAO. *The State of Agricultural Commodity Markets 2008*.を参照。
- 15 R. Birner and D. Resnick. 2005. Policy and politics for smallholder agriculture. In IFPRI. *The future of small farms: proceedings of a research workshop*, pp. 283-311. Wye, UK, 26-29 June 2005. Washington, DC, IFPRI.
- 16 P. B. R. Hazell, C. Poulton, S. Wiggins and A. Dorward. 2007. *The future of small farms for poverty reduction and growth*. 2020 Discussion Paper 42. Washington, DC, IFPRI.
- 17 World Bank. 2007. *World Development Report 2008: Agriculture for Development*. Washington, DC.
- 18 投入材への融資制度の例としては、以下のよう
なレポートがある。
J. Govereh, J. Nyoro and T. S. Jayne. 1999. *Smallholder commercialization, interlinked markets and food crop productivity: cross-country evidence in eastern and southern Africa*. Michigan, USA, Department of Agricultural Economics and Department of Economics, Michigan State University. J. Tefft. (近刊予定)。
White “gold” : cotton in Francophone West Africa. In S. Haggblade and P. Hazell, eds. *Successes in African agriculture: lessons for the future*. Washington, DC, IFPRI. C. Poulton, J. Kydd and A. Dorward. 2006. Overcoming market constraints on pro-poor agricultural growth in sub-Saharan Africa. *Development Policy Review*, 24 (3) : 243-277.
- 19 X. Diao, P.B.R. Hazell, D. Resnick and J. Thurlow. 2007. *The role of agriculture in development: implications for sub-Saharan Africa*. Research Report No. 153. Washington, DC, IFPRI.
- 20 X. Diao and P. B. R. Hazell. 2004. *Exploring market opportunities for African smallholders*. 2020 Africa Conference Brief Issue brief 6 22. Washington, DC, IFPRI.
- 21 H. Torlesse, L. Kiess and M. W. Bloem. 2003. Association of household rice expenditure with child nutritional status indicates a role for macroeconomic food policy in combating malnutrition. *The Journal of Nutrition*, 133: 1320-1325.
- 22 FAO. 2004. *Human energy requirements*. Report of a Joint FAO/WHO/UNU Expert Consultation, Rome, 17-24 October 2001. FAO Food and Nutrition Technical Report Series No. 1. Rome.

世界の食料不安の現状 2008 年報告

食料価格の高騰が食料安全保障に与える脅威と機会

平成 22 年 3 月 1 日 発行

翻訳：真勢 徹

監修：稲垣 春郎

編集・発行：(社) 国際農林業協働協会 (JAICA F)

〒107-0052 東京都港区赤坂 8-10-39 赤坂 KSA ビル

TEL : 03-5772-7880 FAX : 03-5772-7680

印刷・製本：(株) 日本出版制作センター



世界の食料不安の現状 2008 年報告

2007-08 年に農産物価格が高騰したことから、何億もの人々の生活が脅かされ、飢餓と貧困の拡大を招く世界的な食料危機の恐れが高まり、これが引き金となって、価格上昇が世界の最貧困層や最弱者層に及ぼす影響を緩和する緊急の措置を決定するためにハイレベル会合が開催された。

この「世界の食料不安の現状 2008 年報告」は世界の栄養不足について最新の統計情報を提供している。本報告書は、食料価格の上昇の影響を検証し、世界の慢性的飢餓が急速に増加して、今や9億人を優に超える人々に影響を及ぼし、1996年の世界食料サミットおよびミレニアム開発目標の第1番目で合意された2015年に向けた飢餓削減の目標達成に甚だしい負荷を与えていると結論している。

この報告書は、食料価格の上昇が最貧層、土地なし農家および女性世帯主の世帯に最も深刻な打撃を与え、実質所得への影響、食料不安の蔓延、さらに食料消費の量と質の低下による貧困層の栄養失調について明らかにしている。世界の各国政府は、食料価格の上昇がもたらす負の影響を解消するための手段を講じているものの、その効果は限定的で、中には世界の食料価格の水準と安定性にとって有害と認められるものさえある。

この報告書はまた、食料価格の上昇は、開発途上世界における小規模農業を再発進するためどのような形の機会をもたらすかについて検証している。適正な支援策があれば、農業世帯は今すぐにも利益を得ることができ、その他の農村世帯も長期的には恩恵に預かることができる。この報告書は、食料価格の上昇が世界の飢餓に及ぼす悪影響に対応するためには、FAOの包括的な手法であるツイントラック・アプローチが有効であることを主張している。その戦略は、農業部門、なかでも開発途上国の小規模農家が食料価格の上昇に対応できるようにするための手段、ならびに食料不安と脆弱な立場にある最弱者層に目標を定めたセーフティネットと社会的保護プログラムの実施を含むべきである。

